

佐久都市計画 令和元年度 都市計画基礎調査 概要版

オープンデータ版



令和2年3月
長野県佐久市

第1 はじめに

1 位置と地勢

本市は本州のほぼ中央、長野県東部にあり、県歌「信濃の国」に謳われる4つの平のひとつである佐久平の中央に位置しています。北に浅間山（上信越高原国立公園）、南に八ヶ岳連峰を望み、蓼科山・双子山（八ヶ岳中信高原国定公園）、荒船山（妙義荒船佐久高原国定公園）に囲まれ、千曲川が市の中央部を南北に貫流する自然豊かな高原都市です。

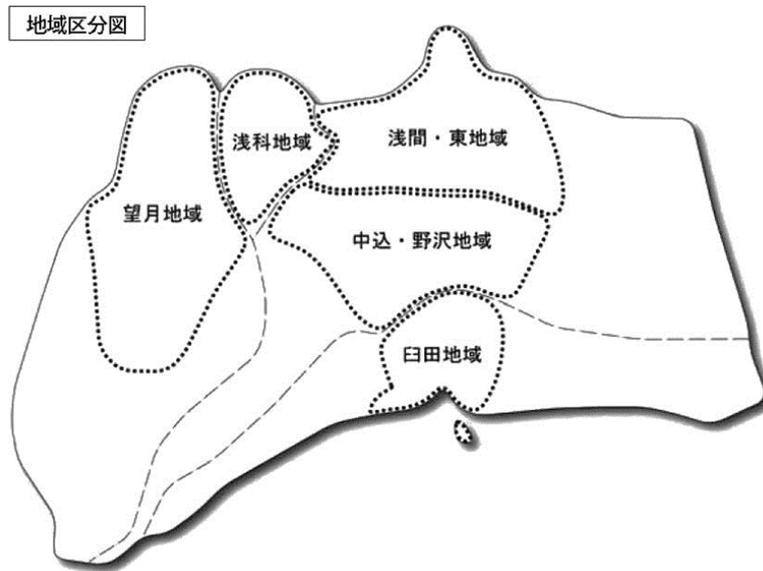
気温の年較差が大きく、国内でも有数の日照時間を誇るなど、典型的な内陸性気候を示す高燥冷涼地です。また、活断層が発見されておらず、自然災害が少ないなどの特性があります。

北陸新幹線や上信越自動車道の整備により、首都圏へのアクセスは飛躍的に向上し、平成30年には、関東大環状連携軸の一翼を担う中部横断自動車道が、佐久南インターチェンジから佐久臼田、佐久穂を経て八千穂高原インターチェンジまで供用開始されるなど、高速交通網の結節都市となっています。



2 沿革

佐久市は、平成17年4月1日に、旧佐久市、旧臼田町、旧浅科村、旧望月町の1市2町1村の合併により誕生しました。



浅間・東地区の中心となる岩村田周辺は、中山道、佐久甲州街道が交差する城下町、宿場町として発展し、近年は上信越自動車道佐久インターチェンジ、北陸新幹線佐久平駅に加え、中部横断自動車道佐久北及び佐久中佐都インターチェンジも整備され、高速交通網の要衝となり、併せて多様な公共施設や商業施設が集積しており、本市のみならず佐久広域圏の拠点としての機能を有する地域となっています。

中込・野沢地区は、古くは佐久甲州街道の宿場町として栄え、昭和36年の昭和の大合併により、

野沢、中込、中込中央区と3つの市街地が連なって形成されています。現在地に市役所の本庁舎が置かれて以降は、行政の中心地として市街化と都市機能の集積が進展し、平成23年に中部横断自動車道佐久南インターチェンジが、平成26年には佐久総合病院佐久医療センターが開設されました。

臼田地区は、龍岡城五稜郭や新海三社神社などの歴史・文化資源が残されるほか、農村医学発祥の地として佐久総合病院本院をはじめ医療・健康・福祉に関する社会基盤整備や、星のまちをコンセプトとした施設整備が進められてきました。最近では、平成28年に地域の健康増進及び交流の核となる「佐久市臼田健康活動サポートセンター（うすだ健康館）」の開設、平成30年には中部横断自動車道佐久臼田インターチェンジが整備されました。

浅科地区は、古くは中山道の渡し場の塩名田宿や八幡宿に個性あるまちなみが形成されてきました。また、全国でも高い評価を受けている五郎兵衛新田の開拓地として発展してきました。近年では温泉や道の駅などの施設も整備されています。

望月地域は、古くは望月の牧と中山道の宿場町により、川西地区の中心地として栄え、また、春日温泉をはじめ望月温泉、布施温泉と、泉質の異なる3つの温泉があります。近年では、東信運転免許センターや川西赤十字病院などの施設も整備されています。

3 都市づくりの基本理念と将来像

社会が成熟に向かう中で、経済的な豊かさや物質の量的充足だけでなく、心の豊かさや暮らしの質の向上が、より一層求められています。「本計画においては、「第二次佐久市総合計画」の基本理念を継承するとともに、都市計画の視点からみた長期的なまちづくりのあり方を展望し、以下の「都市づくりの基本理念」を定めています。

ア ライフスタイルに合わせた幸福や豊かさ、安心・安全、快適さが実感できる都市づくり

イ 地域資源を生かした機能分担と連携による都市づくり

ウ 優位な特性を伸ばし、新しい可能性に挑戦する都市づくり

また、将来都市像は「第二次佐久市総合計画」の将来都市像を都市づくりの面から具現化することを目指すとともに、この将来都市像が長期にわたって目指すべき都市の理想像であることを踏まえ、「**快適健康都市 佐久～希望をかなえ 選ばれるまちを目指して～**」を共有し、都市づくりの理念を深化・展開させていく上での象徴として、本計画の将来都市像と位置づけます。

4 都市計画の概況

佐久都市計画区域は、佐久市と御代田町で構成されます。昭和26年に、旧佐久市が発足する以前の旧岩村田町、旧中込町、旧野沢町、昭和29年に旧臼田町、昭和38年に御代田町が指定されました。その後、数度の変更を経てきましたが、平成22年には浅科地区、望月地区へも区域が拡大されました。これにより佐久都市計画区域は、20,883ha（佐久市18,950ha、御代田町1,933ha）となっています。

佐久市においては、地域地区では用途地域（1,409ha）、特別用途地区（17ha）、防火地域（4.9ha）、準防火地域（718.5ha）、都市施設では道路（38路線）、公園（24箇所）、下水道（2,388ha）、汚物処理場（1箇所）、ごみ焼却場（1箇所）、市場（5.6ha）、と畜場（1箇所）が指定されています。また、土地区画整理事業（13地区）、地区計画（7地区）等により計画的な都市づくりを進めています。

第 2 目 次

第 1 はじめに

第 2 目次

第 3 調査結果の概要と課題	1
1 調査の目的	1
2 調査結果の概要と課題	2
調査対象区域図	5
第 4 各項目の調査結果の概要	6
1 人 口	6
(1) C0101 人口規模	6
ア 人口総数及び増加数	6
イ 年齢・性別人口（行政区域）	7
ウ 年齢・性別人口（都市計画区域）	7
(2) C0102 DID	10
(3) C0103 将来人口	10
(4) C0104 人口増減の内訳	11
(5) C0105 通勤・通学移動	13
2 産 業	15
(1) C0201 産業・職業分類別就業者数	15
ア 産業大分類別就業者数	15
(ア) 産業大分類別就業者数（常住地）	15
(イ) 産業大分類別就業者数（従業地）	16
イ 職業大分類別就業者数	17
(ア) 職業大分類別就業者数（常住地）	17
(イ) 職業大分類別就業者数（従業地）	18
(2) C0202 事業所数・従業者数・売上金額	19
ア 事業所数・従業者数・売上金額	19
イ 産業中分類別工業出荷額	20
ウ 産業中分類別商業販売額	25
3 土 地 利 用	27
(1) C0302 土地利用現況	27
ア 土地利用現況	27
イ 土地利用別面積	28
(2) C0304 宅地開発状況	30
ア 宅地開発位置図	30
イ 個別調書	31
ウ 開発許可状況	32
エ 面整備実績	32
(3) C0305 農地転用状況	33
(4) C0307 新築状況	34
ア 地区別新築件数及び新築面積表	34
(5) C0308 条例・協定	35
ア 都市計画に関する条例・要綱等	35
イ 建築協定・緑地協定	36

ウ	地区計画等	36
エ	地域地区	37
4	建物	39
(1)	C0401 建物用途別現況	39
ア	地区別建ぺい率現況	39
イ	地区別容積率現況	40
ウ	木造率現況	41
エ	用途別の建物延床面積現況	41
オ	建物年齢別現況	41
(2)	C0402 大規模小売店舗等の立地状況	42
5	都市施設	43
(1)	C0501 都市施設の位置内容等	43
ア	道路	43
イ	公園	44
ウ	下水道	45
6	交通	46
(1)	C0601 主要な幹線の断面交通量・混雑度・旅行速度	46
(2)	C0603 鉄道・路面電車等の状況	47
(3)	C0604 バスの状況	48
7	地価	49
(1)	C0701 地価の状況	49
8	自然環境	51
(1)	C0802 気象状況	51
(2)	C0803 緑の状況	52
ア	緑地現況図	52
イ	現存緑地量の計量	53

第3 調査結果の概要と課題

1 調査の目的

(1) 都市計画基礎調査とは

都市計画法第6条及び同法施行規則第5条によって規定される法定調査です。
おおむね5年ごとに、都市計画区域の現況及び将来見通しについて調査を行います。

(2) 都市計画基礎調査の目的

都市計画を策定するためには、都市の現状と動向等に関する基礎的資料を収集把握し、それに基づいて現状分析、課題の把握、将来予測、計画の立案を行うことが求められます。このため、都市計画基礎調査は、都市計画に係る最も基礎となる調査として実施します。

(3) 都市計画基礎調査の項目

人口、産業、住宅、土地利用、建物、都市施設など都市の現状についての広範囲にわたる調査です。

【根拠法令】

○都市計画法

(都市計画に関する基礎調査)

第六条 都道府県は、都市計画区域について、おおむね五年ごとに、都市計画に関する基礎調査として、国土交通省令で定めるところにより、人口規模、産業分類別の就業人口の規模、市街地の面積、土地利用、交通量その他国土交通省令で定める事項に関する現況及び将来の見通しについての調査を行うものとする。

- 2 都道府県は、準都市計画区域について、必要があると認めるときは、都市計画に関する基礎調査として、国土交通省令で定めるところにより、土地利用その他国土交通省令で定める事項に関する現況及び将来の見通しについての調査を行うものとする。
- 3 都道府県は、前二項の規定による基礎調査を行うため必要があると認めるときは、関係市町村に対し、資料の提出その他必要な協力を求めることができる。
- 4 都道府県は、第一項又は第二項の規定による基礎調査の結果を、国土交通省令で定めるところにより、関係市町村長に通知しなければならない。
- 5 国土交通大臣は、この法律を施行するため必要があると認めるときは、都道府県に対し、第一項又は第二項の規定による基礎調査の結果について必要な報告を求めることができる。

○都市計画法施行規則

(都市計画区域についての基礎調査の項目)

第五条 法第六条第一項の国土交通省令で定める事項は、次の各号に掲げるものとする。

- 一 地価の分布の状況
- 二 事業所数、従業者数、製造業出荷額及び商業販売額
- 三 職業分類別就業人口の規模
- 四 世帯数及び住宅戸数、住宅の規模その他の住宅事情
- 五 建築物の用途、構造、建築面積及び延べ面積
- 六 都市施設の位置、利用状況及び整備の状況
- 七 国有地及び公有地の位置、区域、面積及び利用状況
- 八 土地の自然的環境
- 九 宅地開発の状況及び建築の動態
- 十 公害及び災害の発生状況
- 十一 都市計画事業の執行状況
- 十二 レクリエーション施設の位置及び利用の状況
- 十三 地域の特性に応じて都市計画策定上必要と認められる事項

2 調査結果の概要と課題

(1) 人口

本市の平成 27 年(10 月 1 日現在)の行政区域の国勢調査人口(以下「人口」とします。)は、99,368 人で、平成 22 年の 100,552 人と比べると 0.1%減少しています。第二次総合計画では目標年次である令和 7 年の人口を約 97,000 人と想定していますが、国立社会保障・人口問題研究所が平成 27 年を 100 とした将来人口推計では令和 2 年に 97,632 人、令和 7 年には 95,542 人に減少すると想定されており、今後、本格的に人口減少傾向に転じていくことが予想されます。

また、区域別に平成 22 年から平成 27 年の人口の推移をみると、行政区域全体での減少に伴い、都市計画区域内は H22:98,180 人→H27:97,400 人・△780 人、用途地域内は H22:33,270 人→H27:33,221 人・△49 人、用途地域外は H22:64,910 人→H27:64,179 人・△731 人にあり、この数値だけ見ると人口の減少は都市計画区域内と用途地域外が多くうかがえます。人口の推移について市街地を中心に考察すると、用途地域は拡大(S55:881.6ha→H31:1,409ha)しているのに対し、人口は微増(S55:31,049 人→H27:33,221 人)にとどまっており、これに伴い用途地域の人口密度も昭和 55 年の 35.2 人/ha に対して、平成 27 年では 23.6 人/ha と低下しています。同様に、人口集中地区(DID)の人口密度も昭和 55 年の 61.7 人/ha から平成 27 年では 33.5 人/ha と半分近くまで低下しており、人口が中心市街地から拡散していく傾向にあります。

年齢別の人口構成については、0~14 歳の年少人口は年々減少し、一方 65 歳以上の高齢人口は(平成 27 年(行政区域)で 28,506 人、高齢化率は 28.6%)急増しており、少子高齢化の進行がうかがえます。

昼間人口の移動状況は、昭和 60 年以降一貫して流出・流入先とも、小諸市が最も多く関係の深さがうかがえます。その他の自治体は、平成 9 年の北陸(長野)新幹線(平成 27 年から金沢まで)の開業以降、上田市や軽井沢町などへの人口流動も増加傾向にあり、さらに広域的な交流が進む可能性もあります。

(2) 産業

本市の第 1 次産業就業者数の構成比は、平成 7 年の 13.4%から平成 27 年では 8.9%まで減少しています。第 2 次産業就業者数も同様に平成 7 年の 40.4%から平成 27 年の 28.8%まで減少しています。これに対して、第 3 次産業就業者数はこの 20 年間で 5,076 人、構成比では平成 7 年の 46.1%から平成 27 年では 60.5%に増加しています。

平成 21 年以降はこれまでの工業統計、商業統計等が統合整理され、経済センサスに改められましたが、金融・保険業以外の全ての産業で事業所数が減少傾向となっています。また、従業員数でも同様に、全体的に減少傾向にありますが、金融・保険業で微増となっています。

これらの傾向は工業出荷額、商業販売額の動向にも反映されており、工業出荷額等及び卸売販売額、小売業の商業販売額が横ばい又は減少傾向となっています。

(3) 土地利用

土地利用を調査対象区域別にみると、行政区域ではその 87.1%を自然的土地利用が占めており、その大部分は山林と農地になっています。都市計画区域においても自然的土地利用の割合は約 76.0%を占めており、農地の割合が約 33.9%と最も多くなっています。用途地域内では、逆に都市

的土地利用が約 80.3%を占めており、中でも住宅用地の割合が最も高くなっています。

調査対象区域別に全土地利用に占める宅地の割合をみると、行政区域で約 6.2%、都市計画区域で約 12.8%、用途地域で約 50.2%となっています。市街地は佐久地区を中心に土地区画整理事業等による市街地開発事業が実施され、良好な市街地の形成に貢献しています。

区域別に平成 26 年から平成 30 年の農地転用の動向をみると、用途地域内で 524 件・約 26.7ha、用途地域外で 1,356 件・約 71.0ha の転用がみられ、それぞれその多くは住宅用地に転用されています。また、同様に新築状況をみると、用途地域内では 1,114 件、用途地域外では 1,886 件と用途地域外の新築が多くなっています。農地転用及び新築状況から都市的土地利用や人口の移動が市街地外への進展することがうかがえます。

(4) 建 物

用途地域内の建物を用途別・延べ床面積の比率でみると、住宅が 52.9%と過半を占めており、次いでその他の 15.8%となっています。

用途地域内の宅地におけるネット建ぺい率は 29.0%、ネット容積率は 46.6%となっており、指定建ぺい率(60%が規制)や容積率(200%が規制)と比べると余裕があることがうかがえます。

用途地域内の木造率をみると、棟数比率で 50.8%、延床面積ベースで 91.3%と木造率が高い傾向にあります。また、用途地域内の建物年齢別現況については築 30 年以上の建物が 34.6%となり、木造率の高さと建物年齢の高さがいずれも高いことから、都市の不燃化の推進や耐震改修や建替えの促進を図る必要性が高くなっています。

大規模小売店舗は 14 件が市内に立地しており、うち佐久平駅及び佐久インターチェンジ周辺に 6 店舗が集中しています。業態別ではスーパーが 7 店舗、専門店が 7 店舗となっています。

(5) 都市施設

本市の都市計画道路は 38 路線あり、うち 21 路線の整備が完了しています。完了済の道路の多くは土地区画整理事業に関連して整備されています。

都市計画決定されている都市公園は 24 箇所、そのうち 23 箇所が供用開始されています。大規模な公園としては佐久総合運動公園、平尾山公園、駒場公園等があります。

また、排水施設として佐久市公共下水道、南佐久公共下水道が都市計画決定され、事業が推進されています。

(6) 交通

主要道路の観測地点別の 24 時間交通量(断面交通量)では、一般国道 141 号の岩村田の観測地点で 29,090 台と最も多く、次いで同路線の下小田切の観測地点、上信越道の佐久市道 6-74 号～佐久平 SIC、佐久軽井沢線佐久 IC～上信越自動車道、佐久市道 6-74 号佐久平 SIC～佐久軽井沢線佐久 IC の順で多く、いずれも 24 時間交通量が 20,000 台を超えています。また、混雑度が高いのは一般国道 141 号、一般国道 142 号、一般県道 草越豊昇佐久線、主要地方道 下仁田浅科線、主要地方道 佐久軽井沢線となっています。

J R 小海線の 1 日平均乗降客数は、平成 9 年に北陸新幹線が開通した佐久平駅で増加傾向にあるものの、全体的に横ばいまたは減少傾向にあります。

バス路線については、全般的に 2～5 回／日と運行回数が少ない路線が多く、望月地区や臼田地区

では、バスに代ってデマンドタクシーが主な集落を結んでいます。

(7) 地価

本市の平成 22 年から平成 27 年の地価の動向は、住宅地、商業地ともに下落傾向にあり、特に商業地の下落率が高い傾向にあります。最も変化の大きい地点は臼田の路線商業地で、5 年間に 25.9% 下落しています。

(8) 自然環境

本市の気候は、年間を通じて晴天の日数が多く、毎年の平均気温は 11℃前後です。日中の最高気温 36.7℃(H30)と最低気温-15.7℃(H24)の温度差が大きく、典型的な内陸性気候を示しています。また年間降水量は 858 mm(H30)と平年の全国平均値より少なく、湿度の低い冷涼乾燥の気候となっています。

都市計画区域内の緑地は、「公共緑地」と「その他の緑地」に区分され、公共緑地では公園・緑地が 112.5ha(0.8%)と都市計画区域内で最も多く、その他緑地では、山林等が 7,379.8ha(50.4%)、農地等が 6,332.0ha(43.2%)で緑地の大部分を占めています。また、公共緑地のうち、特に重要な役割を果たす公園、緑地の整備状況をみると、用途地域内の DID 内には 6.4ha、これを含む用途地域内に 17.9ha が整備されている一方で、用途地域外は 94.6ha と、DID や用途地域内等人口の集約する地区において、公園、緑地が不足する傾向がうかがえます。

(9) 公害及び災害

平成 11 年からの災害発生状況をみると、水害では床上・床下浸水、浸水田畑が発生しており、その中でも平成 11 年 8 月 14 日の被害では 291 戸の床下浸水が発生しました。また、令和元年 10 月東日本台風により、本市においても甚大な被害が発生していますが、被災規模が大きく、被災状況の把握に時間を要しています。

防災拠点、避難場所として、市内に 145 の指定緊急避難場所と 51 箇所の指定避難所の防災拠点を置いています。

第4 各項目の調査結果の概要

1 人口

(1) C0101 人口規模

ア 人口総数及び増加数

区域	平成7年	7年～12年の増減		平成12年	12～17年の増減		平成17年	17～22年の増減		平成22年	22～27年の増減		平成27年
	人口	人口	率	人口	人口	率	人口	人口	率	人口	人口	率	人口
行政区域	97,813	2,203	2.3	100,016	446	0.4	100,462	90	0.1	100,552	△ 1,184	△ 1.2	99,368
都市計画区域	77,803	2,262	2.9	80,065	17,696	22.1	97,761	419	0.4	98,180	△ 780	△ 0.8	97,400
用途地域	31,728	△ 174	△ 0.5	31,554	902	2.9	32,456	814	2.5	33,270	△ 49	△ 0.1	33,221
うち DID 区域	21,454	20	0.1	21,474	△ 2,340	△ 10.9	19,134	△ 329	△ 1.7	18,805	△ 851	△ 4.5	17,954
用途地域指定外区域	46,075	2,436	5.3	48,511	16,794	34.6	65,305	△ 395	△ 0.6	64,910	△ 731	△ 1.1	64,179
うち DID 区域	—	—	—	—	—	—	1,370	—	—	1,535	△ 313	△ 20.4	1,222

※DID:人口集中地区のことで、国勢調査において人口密度4,000人/k㎡以上で、5,000人以上が集まっている地区をさす。

資料:国勢調査

単位:人

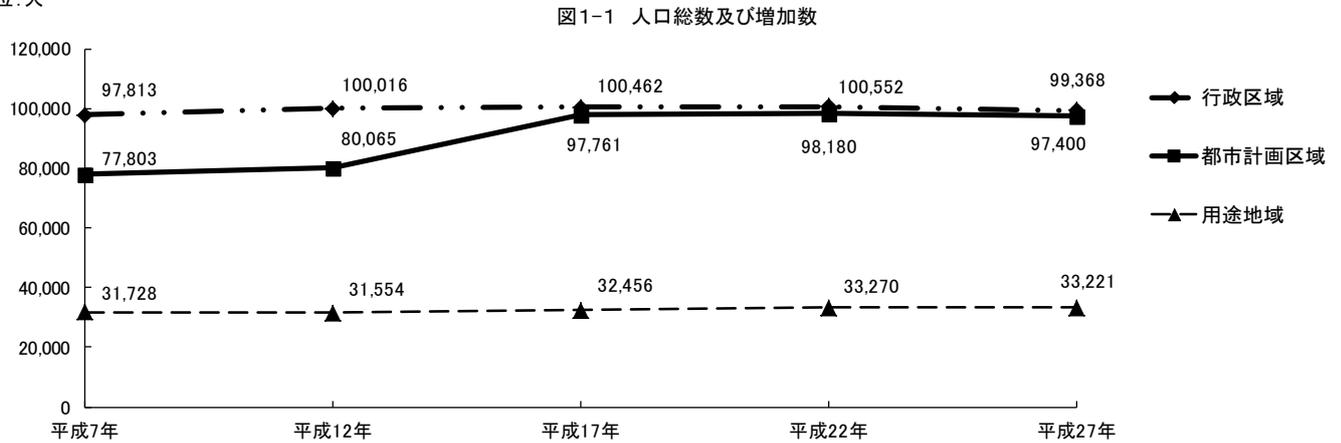


図1-1 人口総数及び増加数

資料:国勢調査

イ 年齢・性別人口（行政区）

単位：人

階層	年次	平成7年			平成12年			平成17年			平成22年			平成27年			備考	
		総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女		
0	～	4	4,968	2,495	2,473	5,035	2,591	2,444	4,590	2,399	2,191	4,314	2,176	2,138	3,976	2,046	1,930	
5	～	9	5,569	2,846	2,723	5,132	2,578	2,554	5,179	2,689	2,490	4,728	2,476	2,252	4,331	2,186	2,145	
10	～	14	6,060	3,164	2,896	5,833	2,973	2,860	5,395	2,724	2,671	5,365	2,807	2,558	4,814	2,500	2,314	
15	～	19	6,413	3,254	3,159	5,651	2,921	2,730	5,303	2,726	2,577	5,063	2,577	2,486	5,070	2,676	2,394	
20	～	24	5,157	2,519	2,638	4,837	2,398	2,439	4,094	2,027	2,067	3,860	1,841	2,019	3,521	1,679	1,842	
25	～	29	5,647	2,896	2,751	6,475	3,385	3,090	5,813	2,998	2,815	4,999	2,545	2,454	4,482	2,275	2,207	
30	～	34	5,669	2,946	2,723	6,154	3,146	3,008	6,653	3,456	3,197	6,167	3,198	2,969	5,141	2,609	2,532	
35	～	39	6,086	3,100	2,986	6,069	3,098	2,971	6,175	3,068	3,107	6,829	3,518	3,311	6,195	3,166	3,029	
40	～	44	6,925	3,599	3,326	6,273	3,194	3,079	6,137	3,135	3,002	6,271	3,137	3,134	6,726	3,462	3,264	
45	～	49	7,216	3,742	3,474	7,005	3,628	3,377	6,306	3,190	3,116	6,184	3,165	3,019	6,239	3,080	3,159	
50	～	54	6,064	3,110	2,954	7,243	3,737	3,506	6,993	3,576	3,417	6,306	3,173	3,133	6,111	3,080	3,031	
55	～	59	5,643	2,796	2,847	6,076	3,059	3,017	7,230	3,672	3,558	7,043	3,593	3,450	6,244	3,131	3,113	
60	～	64	6,221	2,992	3,229	5,660	2,755	2,905	6,177	3,081	3,096	7,297	3,680	3,617	7,026	3,529	3,497	
65	～	69	6,324	3,051	3,273	6,036	2,841	3,195	5,564	2,672	2,892	6,070	3,000	3,070	7,216	3,591	3,625	
70	～	74	5,220	2,170	3,050	5,960	2,761	3,199	5,816	2,674	3,142	5,400	2,528	2,872	5,835	2,823	3,012	
75	～	79	3,798	1,473	2,325	4,713	1,879	2,834	5,386	2,390	2,996	5,323	2,339	2,984	5,007	2,282	2,725	
80	～	84	2,713	1,029	1,684	3,058	1,101	1,957	4,000	1,468	2,532	4,534	1,876	2,658	4,598	1,874	2,724	
85	～	89	1,479	472	1,007	1,859	650	1,209	2,251	713	1,538	2,951	960	1,991	3,497	1,258	2,239	
90	～		641	178	463	947	253	694	1,399	382	1,017	1,707	402	1,305	2,353	604	1,749	
	不詳		0	0	0	0	0	0	1	1	0	141	99	42	986	603	383	
総	計		97,813	47,832	49,981	100,016	48,948	51,068	100,462	49,041	51,421	100,552	49,090	51,462	99,368	48,454	50,914	

資料：国勢調査

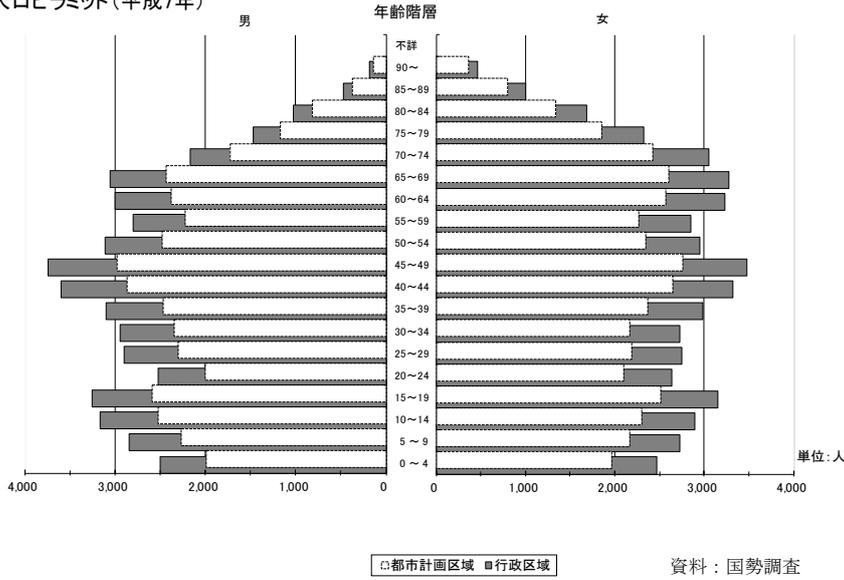
ウ 年齢・性別人口（都市計画区域）

単位：人

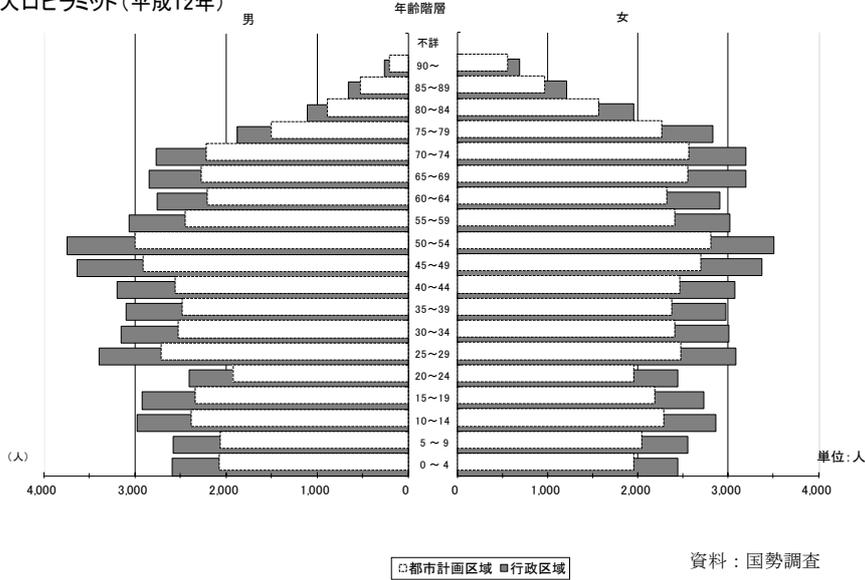
階層	年次	平成7年			平成12年			平成17年			平成22年			平成27年			備考	
		総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女		
0	～	4	3,952	1,985	1,967	4,031	2,075	1,956	4,467	2,335	2,132	4,212	2,125	2,088	3,897	2,005	1,892	
5	～	9	4,430	2,264	2,166	4,108	2,063	2,045	5,040	2,617	2,423	4,616	2,418	2,199	4,245	2,143	2,103	
10	～	14	4,820	2,516	2,304	4,669	2,380	2,289	5,250	2,651	2,599	5,238	2,741	2,498	4,719	2,450	2,268	
15	～	19	5,101	2,588	2,513	4,524	2,339	2,185	5,160	2,652	2,508	4,944	2,516	2,427	4,970	2,623	2,347	
20	～	24	4,102	2,004	2,098	3,872	1,920	1,952	3,984	1,973	2,011	3,769	1,798	1,971	3,451	1,646	1,806	
25	～	29	4,492	2,304	2,188	5,183	2,709	2,474	5,657	2,918	2,739	4,881	2,485	2,396	4,393	2,230	2,163	
30	～	34	4,509	2,343	2,166	4,926	2,518	2,408	6,474	3,363	3,111	6,022	3,123	2,899	5,039	2,557	2,482	
35	～	39	4,841	2,466	2,375	4,858	2,480	2,378	6,009	2,986	3,023	6,668	3,435	3,233	6,072	3,103	2,969	
40	～	44	5,508	2,862	2,646	5,022	2,557	2,465	5,972	3,051	2,921	6,123	3,063	3,060	6,593	3,393	3,199	
45	～	49	5,741	2,977	2,764	5,608	2,905	2,703	6,136	3,104	3,032	6,038	3,090	2,948	6,115	3,019	3,096	
50	～	54	4,823	2,473	2,350	5,799	2,992	2,807	6,806	3,481	3,325	6,157	3,098	3,059	5,990	3,019	2,971	
55	～	59	4,489	2,224	2,265	4,864	2,449	2,415	7,036	3,574	3,462	6,877	3,508	3,369	6,120	3,069	3,051	
60	～	64	4,948	2,380	2,568	4,531	2,205	2,326	6,011	2,998	3,013	7,125	3,593	3,532	6,887	3,459	3,428	
65	～	69	5,030	2,427	2,603	4,832	2,274	2,558	5,414	2,600	2,814	5,927	2,929	2,998	7,073	3,520	3,553	
70	～	74	4,152	1,726	2,426	4,771	2,210	2,561	5,660	2,602	3,058	5,273	2,468	2,804	5,719	2,767	2,952	
75	～	79	3,021	1,172	1,849	3,773	1,504	2,269	5,241	2,326	2,915	5,197	2,284	2,914	4,908	2,237	2,671	
80	～	84	2,158	818	1,340	2,448	881	1,567	3,892	1,429	2,463	4,427	1,832	2,595	4,507	1,837	2,670	
85	～	89	1,176	375	801	1,488	520	968	2,190	694	1,496	2,881	937	1,944	3,428	1,233	2,195	
90	～		510	142	368	758	203	555	1,361	372	989	1,667	393	1,274	2,306	592	1,714	
	不詳		0	0	0	0	0	0	1	1	0	138	97	41	966	591	375	
総	計		77,803	38,046	39,757	80,065	39,184	40,881	97,761	47,727	50,034	98,180	47,932	50,248	97,400	47,494	49,906	

資料：国勢調査

人口ピラミッド(平成7年)



人口ピラミッド(平成12年)



人口ピラミッド(平成17年)

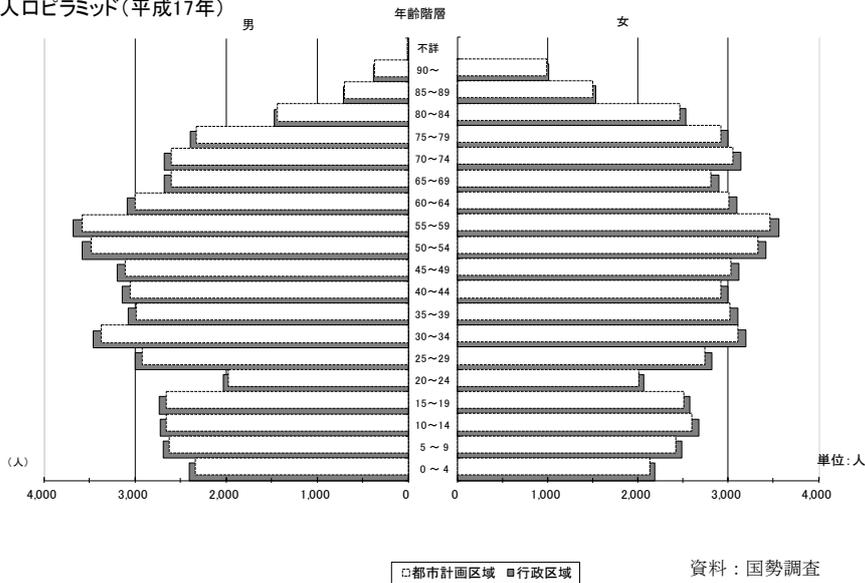
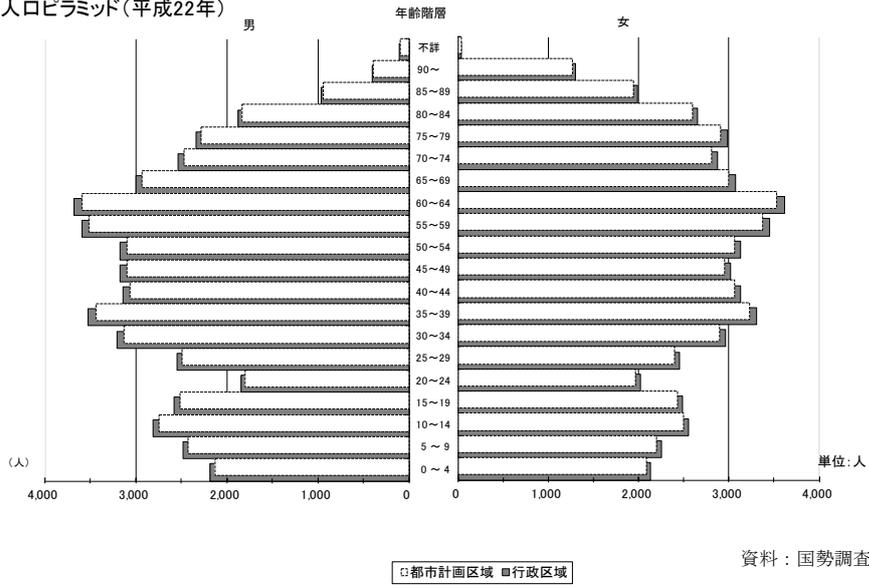


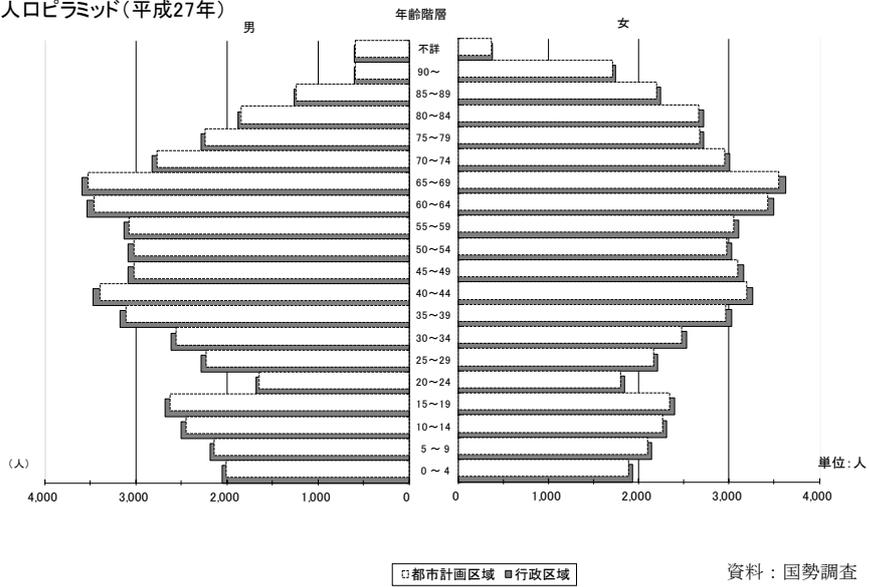
図1-2 人口ピラミッド(H7～H17)

人口ピラミッド(平成22年)



資料：国勢調査

人口ピラミッド(平成27年)



資料：国勢調査

図1-2 人口ピラミッド (H22~H27)

(2) C0102 DID

	人口集中地区			用途地域指定区域			用途地域指定区域に対する比率	
	面積(ha)	人口(人)	人口密度(人/ha)	面積(ha)	人口(人)	人口密度(人/ha)	面積ベース(%)	人口ベース(%)
昭和55年	223.4	13,793	61.7	881.6	31,049	35.2	25.3	44.4
昭和60年	238.2	13,992	58.7	966.8	31,411	32.5	24.6	44.5
平成2年	401.1	20,874	52.0	971.9	31,271	32.2	41.3	66.8
平成7年	518.3	21,454	41.4	1,028.0	31,728	30.9	50.4	67.6
平成12年	446.9	21,474	48.1	1,004.3	31,554	31.4	44.5	68.1
平成17年	536.5	19,134	35.7	1,386.0	32,456	23.4	38.7	59.0
平成22年	541.4	18,805	34.7	1,386.0	33,270	24.0	39.1	56.5
平成27年	535.6	17,954	33.5	1,409.0	33,221	23.6	38.0	54.0

資料: 国勢調査

(3) C0103 将来人口

単位: 人

	平成27年			令和2年			令和7年			令和12年			令和17年			
	総数	男	女													
総数	99,368	48,454	50,914	97,632	47,484	50,148	95,542	46,387	49,155	93,173	45,129	48,044	90,540	43,679	46,861	
0~4歳	3,976	2,046	1,930	3,739	1,917	1,822	3,435	1,761	1,674	3,266	1,674	1,592	3,135	1,607	1,528	
5~9歳	4,331	2,186	2,145	3,995	2,054	1,941	3,766	1,929	1,837	3,467	1,776	1,691	3,305	1,693	1,612	
10~14歳	4,818	2,502	2,316	4,408	2,204	2,204	4,072	2,073	1,999	3,842	1,949	1,893	3,541	1,796	1,745	
15~19歳	5,089	2,684	2,405	4,507	2,352	2,155	4,116	2,069	2,047	3,803	1,946	1,857	3,588	1,830	1,758	
20~24歳	3,586	1,718	1,868	3,621	1,793	1,828	3,222	1,581	1,641	2,946	1,390	1,556	2,717	1,306	1,411	
25~29歳	4,550	2,323	2,227	4,312	2,215	2,097	4,382	2,318	2,064	3,933	2,070	1,863	3,596	1,826	1,770	
30~34歳	5,197	2,649	2,548	4,727	2,416	2,311	4,510	2,320	2,190	4,596	2,417	2,179	4,167	2,188	1,979	
35~39歳	6,256	3,210	3,046	5,273	2,656	2,617	4,814	2,430	2,384	4,604	2,341	2,263	4,706	2,443	2,263	
40~44歳	6,791	3,510	3,281	6,176	3,176	3,000	5,235	2,649	2,586	4,772	2,419	2,353	4,567	2,332	2,235	
45~49歳	6,303	3,128	3,175	6,810	3,489	3,321	6,192	3,150	3,042	5,267	2,641	2,626	4,797	2,408	2,389	
50~54歳	6,185	3,134	3,051	6,304	3,093	3,211	6,811	3,451	3,360	6,200	3,119	3,081	5,278	2,617	2,661	
55~59歳	6,319	3,183	3,136	6,193	3,139	3,054	6,332	3,110	3,222	6,840	3,468	3,372	6,232	3,137	3,095	
60~64歳	7,116	3,593	3,523	6,355	3,171	3,184	6,271	3,149	3,122	6,438	3,132	3,306	6,953	3,491	3,462	
65~69歳	7,302	3,645	3,657	7,053	3,526	3,527	6,313	3,122	3,191	6,262	3,120	3,142	6,462	3,126	3,336	
70~74歳	5,903	2,857	3,046	7,111	3,490	3,621	6,851	3,368	3,483	6,146	2,992	3,154	6,121	3,004	3,117	
75~79歳	5,065	2,305	2,760	5,552	2,623	2,929	6,726	3,228	3,498	6,469	3,109	3,360	5,824	2,775	3,049	
80~84歳	4,660	1,895	2,765	4,477	1,897	2,580	4,939	2,181	2,758	6,044	2,723	3,321	5,816	2,622	3,194	
85~89歳	3,544	1,274	2,270	3,767	1,351	2,416	3,665	1,376	2,289	4,082	1,605	2,477	5,074	2,049	3,025	
90歳以上	2,377	612	1,765	3,252	922	2,330	3,890	1,122	2,768	4,196	1,238	2,958	4,661	1,429	3,232	
		令和22年			令和27年											
	総数	男	女	総数	男	女										
総数	87,538	42,061	45,477	84,090	40,282	43,808										
0~4歳	2,961	1,518	1,443	2,778	1,424	1,354										
5~9歳	3,180	1,629	1,551	3,010	1,542	1,468										
10~14歳	3,379	1,714	1,665	3,255	1,651	1,604										
15~19歳	3,308	1,687	1,621	3,156	1,610	1,546										
20~24歳	2,565	1,229	1,336	2,364	1,133	1,231										
25~29歳	3,332	1,722	1,610	3,153	1,626	1,527										
30~34歳	3,825	1,942	1,883	3,554	1,835	1,719										
35~39歳	4,277	2,217	2,060	3,934	1,971	1,963										
40~44歳	4,669	2,429	2,240	4,261	2,214	2,047										
45~49歳	4,592	2,323	2,269	4,693	2,416	2,277										
50~54歳	4,814	2,390	2,424	4,615	2,310	2,305										
55~59歳	5,308	2,634	2,674	4,847	2,408	2,439										
60~64歳	6,340	3,161	3,179	5,406	2,656	2,750										
65~69歳	6,990	3,486	3,504	6,362	3,150	3,212										
70~74歳	6,344	3,026	3,318	6,869	3,375	3,494										
75~79歳	5,827	2,801	3,026	6,069	2,839	3,230										
80~84歳	5,277	2,362	2,915	5,316	2,405	2,911										
85~89歳	4,890	1,977	2,913	4,499	1,809	2,690										
90歳以上	5,660	1,814	3,846	5,949	1,908	4,041										

資料: 国立社会保障・人口問題研究所

(4) C0104 人口増減の内訳

単位:人

		H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
行政区域	出生数	957	1,083	992	1,002	971	922	958	919	932	924	831	871
	死亡者数	880	892	856	894	956	949	904	931	1,011	966	1,022	1,094
	自然増	77	191	136	108	15	△ 27	54	△ 12	△ 79	△ 42	△ 191	△ 223
	転入者数	4,845	4,763	4,994	4,615	4,892	4,858	4,772	4,671	4,694	4,429	3,887	3,594
	転出者数	4,497	4,298	4,592	4,541	4,505	4,448	4,445	4,426	4,434	4,361	3,841	3,608
	社会増	348	465	402	74	387	410	327	245	260	68	46	△ 14
	その他	39	34	51	65	45	19	14	13	△ 11	24	51	31
	人口増加数	464	690	589	247	447	402	395	246	170	50	△ 94	△ 206
	累計	2,217	2,907	3,496	3,743	4,190	4,592	4,987	5,233	5,403	5,453	5,359	5,153
		H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
都市計画区域	出生数	938	1,062	972	982	952	904	939	901	914	906	815	854
	死亡者数	863	874	839	876	937	930	886	913	991	947	1,002	1,072
	自然増	75	188	133	106	15	△ 26	53	△ 12	△ 77	△ 41	△ 187	△ 218
	転入者数	4,749	4,669	4,895	4,524	4,795	4,762	4,677	4,578	4,601	4,341	3,810	3,523
	転出者数	4,408	4,213	4,501	4,451	4,416	4,360	4,357	4,338	4,346	4,275	3,765	3,537
	社会増	341	456	394	73	379	402	320	240	255	66	45	△ 14
	その他	38	33	50	64	44	19	14	13	△ 11	24	50	30
	人口増加数	454	677	577	243	438	395	387	241	167	49	△ 92	△ 202
	累計	2,172	2,849	3,426	3,669	4,107	4,502	4,889	5,130	5,297	5,346	5,254	5,052
		H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
用途地域指定区域	出生数	314	355	325	328	318	302	314	301	306	303	272	286
	死亡者数	289	292	280	293	313	311	296	305	331	317	335	358
	自然増	25	63	45	35	5	△ 9	18	△ 4	△ 25	△ 14	△ 63	△ 72
	転入者数	1,588	1,561	1,637	1,512	1,603	1,592	1,564	1,531	1,538	1,451	1,274	1,178
	転出者数	1,474	1,409	1,505	1,488	1,476	1,458	1,457	1,450	1,453	1,429	1,259	1,183
	社会増	114	152	132	24	127	134	107	81	85	22	15	△ 5
	その他	13	11	17	21	15	6	5	4	△ 4	8	17	10
	人口増加数	152	226	194	80	147	131	130	81	56	16	△ 31	△ 67
	累計	726	952	1,146	1,226	1,373	1,504	1,634	1,715	1,771	1,787	1,756	1,689

資料:庁内資料(毎月人口異動調査)

単位:人

		H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
行政区域	出生数	864	821	829	862	820	825	815	802	742	774	771	753
	死亡者数	1,054	1,111	1,109	1,016	1,201	1,155	1,205	1,180	1,162	1,182	1,193	1,208
	自然増	△ 190	△ 290	△ 280	△ 154	△ 381	△ 330	△ 390	△ 378	△ 420	△ 408	△ 422	△ 455
	転入者数	3,543	3,461	3,704	3,332	3,405	3,293	3,371	3,379	3,518	3,499	3,606	3,678
	転出者数	3,562	3,385	3,339	3,388	3,294	3,220	3,126	3,252	3,272	3,338	3,357	3,352
	社会増	△ 19	76	365	△ 56	111	73	245	127	246	161	249	326
	その他	43	38	38	4	23	△ 98	△ 52	14	△ 6	3	19	6
	人口増加数	△ 166	△ 176	123	△ 206	△ 247	△ 355	△ 197	△ 237	△ 180	△ 244	△ 154	△ 123
	累計	4,987	4,811	4,934	4,728	4,481	4,126	3,929	3,692	3,512	3,268	3,114	2,991
		H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
都市計画区域	出生数	847	805	813	845	804	809	799	786	727	759	756	738
	死亡者数	1,033	1,089	1,087	996	1,177	1,132	1,181	1,157	1,139	1,159	1,169	1,184
	自然増	△ 186	△ 284	△ 274	△ 151	△ 373	△ 323	△ 382	△ 371	△ 412	△ 400	△ 413	△ 446
	転入者数	3,473	3,392	3,631	3,266	3,338	3,228	3,304	3,312	3,448	3,430	3,535	3,605
	転出者数	3,491	3,318	3,273	3,321	3,229	3,156	3,064	3,188	3,207	3,272	3,291	3,286
	社会増	△ 18	74	358	△ 55	109	72	240	124	241	158	244	319
	その他	42	37	37	4	23	△ 96	△ 51	14	△ 6	3	19	6
	人口増加数	△ 162	△ 173	121	△ 202	△ 241	△ 347	△ 193	△ 233	△ 177	△ 239	△ 150	△ 121
	累計	4,890	4,717	4,838	4,636	4,395	4,048	3,855	3,622	3,445	3,206	3,056	2,935
		H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
用途地域指定区域	出生数	283	269	272	283	269	270	267	263	243	254	253	247
	死亡者数	345	364	363	333	393	378	395	387	381	387	391	396
	自然増	△ 62	△ 95	△ 91	△ 50	△ 124	△ 108	△ 128	△ 124	△ 138	△ 133	△ 138	△ 149
	転入者数	1,161	1,134	1,214	1,092	1,116	1,079	1,105	1,107	1,153	1,147	1,182	1,205
	転出者数	1,167	1,109	1,094	1,110	1,080	1,055	1,024	1,066	1,072	1,094	1,100	1,099
	社会増	△ 6	25	120	△ 18	36	24	81	41	81	53	82	106
	その他	14	12	12	1	8	△ 32	△ 17	5	△ 2	1	6	2
	人口増加数	△ 54	△ 58	41	△ 67	△ 80	△ 116	△ 64	△ 78	△ 59	△ 79	△ 50	△ 41
	累計	1,635	1,577	1,618	1,551	1,471	1,355	1,291	1,213	1,154	1,075	1,025	984

資料:庁内資料(毎月人口異動調査)

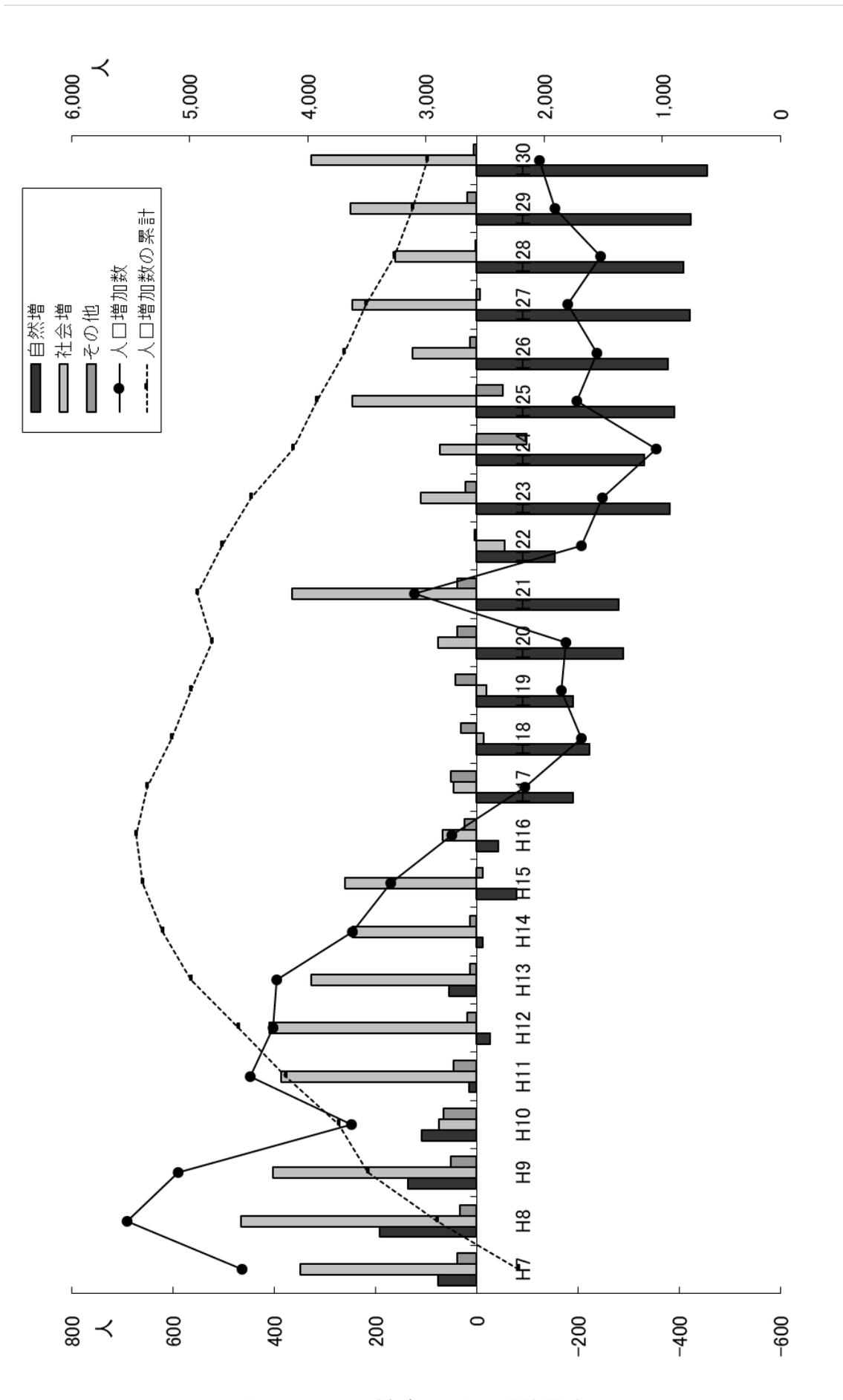


図1-3 人口増減の内訳（行政区）

資料：庁内資料（毎月人口移動調査）

(5) C0105 通勤・通学移動

常住地による 就業者数	流出			流入			従/常 就業者比 率	流出先														
	就業人数	流出率	従業地 による 就業者 数	就業人数	流入率	流出率第1位			流出率第2位			流出率第3位			流出率第4位			流出率第5位				
						市町村名		流出者数	流出率	市町村名	流出者数	流出率	市町村名	流出者数	流出率	市町村名	流出者数	流出率	市町村名	流出者数	流出率	
	人	人	%	人	人	%		人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%			
平成7年	58,119	9,353	16.1	59,532	10,766	18.1	102.4	小 諸 市	3,462	6.0	御代田町	1,294	2.2	上 田 市	875	1.5	軽井沢町	763	1.3	佐久町	536	0.9
平成12年	57,607	10,423	18.1	59,246	12,062	20.4	102.8	小 諸 市	3,568	6.2	御代田町	1,308	2.3	軽井沢町	881	1.5	上 田 市	874	1.5	佐久町	611	1.1
平成17年	55,396	11,549	20.8	55,827	11,980	21.5	100.8	小 諸 市	3,537	6.4	御代田町	1,410	2.5	軽井沢町	1,302	2.4	上 田 市	1,089	2.0	佐久穂町	760	1.4
平成22年	54,283	12,700	23.4	54,319	12,139	22.3	100.1	小 諸 市	3,806	7.0	御代田町	1,552	2.9	軽井沢町	1,456	2.7	上 田 市	1,301	2.4	佐久穂町	696	1.3
平成27年	53,514	13,000	24.3	52,512	12,276	23.4	98.1	小 諸 市	3,810	7.1	軽井沢町	1,638	3.1	御代田町	1,452	2.7	上 田 市	1,390	2.6	東 御 市	829	1.5

	流入先														
	流入率第1位			流入率第2位			流入率第3位			流入率第4位			流入率第5位		
	市町村名	流入者数	流入率	市町村名	流入者数	流入率									
		人	%		人	%		人	%		人	%		人	%
平成7年	小 諸 市	3,301	5.5	佐久町	1,523	2.6	御代田町	914	1.5	八千穂村	818	1.4	立科町	662	1.1
平成12年	小 諸 市	3,857	6.5	佐久町	1,600	2.7	御代田町	1,148	1.9	八千穂村	798	1.3	上 田 市	654	1.1
平成17年	小 諸 市	3,701	6.6	佐久穂町	2,267	4.1	御代田町	1,175	2.1	東 御 市	776	1.4	上 田 市	776	1.4
平成22年	小 諸 市	3,743	6.9	佐久穂町	2,178	4.0	御代田町	1,289	2.4	上 田 市	1,040	1.9	東 御 市	856	1.6
平成27年	小 諸 市	3,825	7.5	佐久穂町	2,020	3.8	御代田町	1,380	2.6	上 田 市	1,043	2.0	東 御 市	784	1.5

資料：国勢調査

注1. 常住地による就業者数とは、当該都市に常住する(夜間人口ベース)就業者数を言う。

$$\text{注2. 流出率} = \frac{\text{流出就業者数}}{\text{常住地による就業者数}} \times 100$$

$$\text{注3. (従/常) 従業者比率} = \frac{\text{従業地による就業者数}}{\text{常住地による就業者数}} \times 100$$

従業地による就業者数とは、当該都市に従業する(昼間人口ベース)就業者数を言う。

$$\text{流入率} = \frac{\text{流入就業者数}}{\text{従業地による就業者数}} \times 100$$

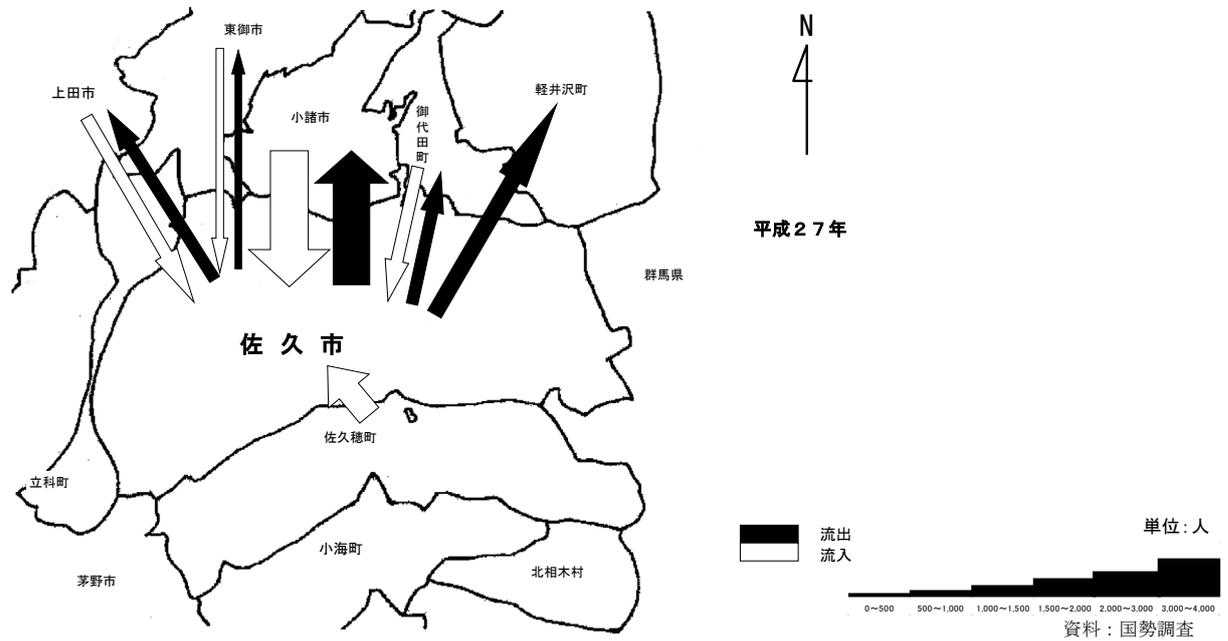
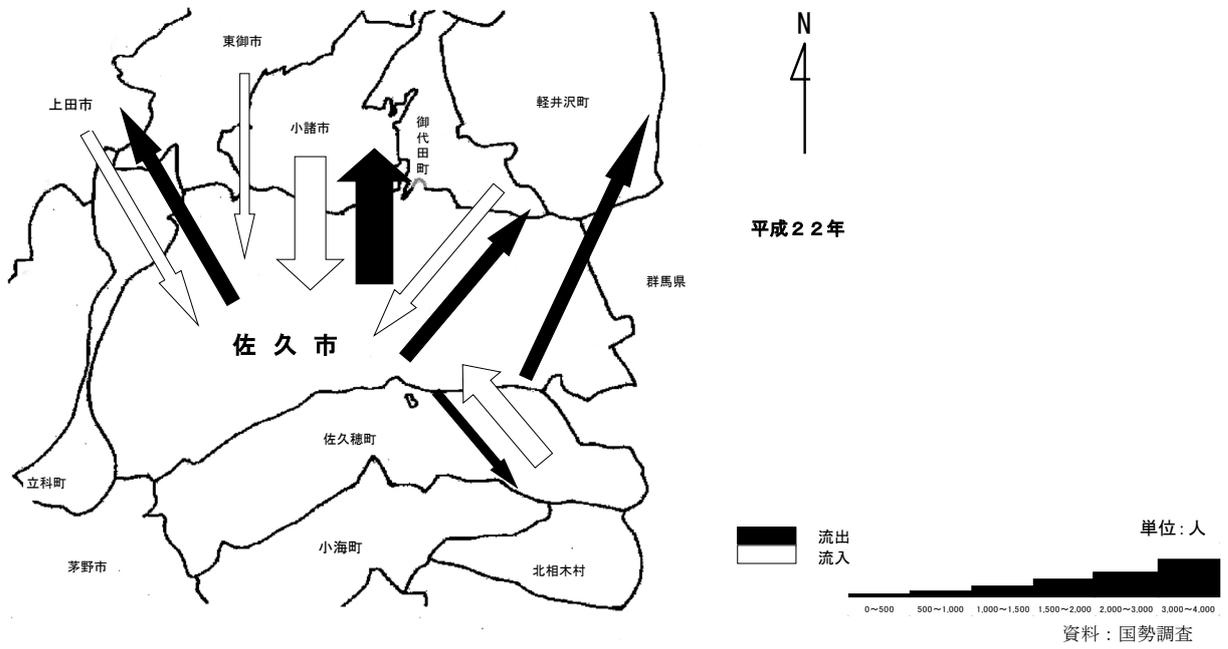
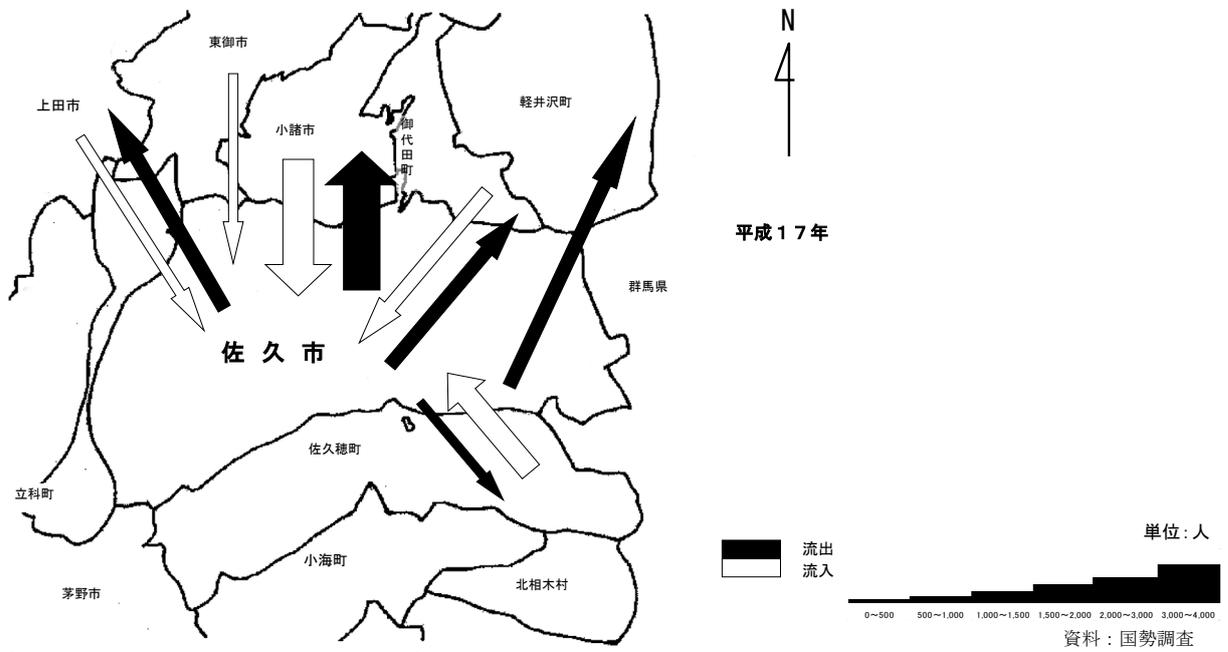


図1-4 流出流入現況図 (H17~H27)

2 産業

(1) C0201 産業・職業分類別就業者数

ア 産業大分類別就業者数

(ア) 産業大分類別就業者数（常住地）

産業大分類	平成 7 年		平成 12 年		平成 17 年		平成 22 年		平成 27 年	
	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比
A. 農 業	6,836	13.1	6,024	11.5	5,956	11.8	4,537	9.2	4,105	8.5
B. 林業・狩猟業	102	0.2	78	0.1	84	0.2	124	0.3	130	0.3
C. 漁業・水産養殖業	37	0.1	30	0.1	20	0.0	25	0.1	27	0.1
第1次産業合計	6,975	13.4	6,132	11.7	6,060	12.0	4,686	9.6	4,262	8.9
D. 鉱 業	78	0.1	50	0.1	26	0.1	20	0.0	25	0.1
E. 建設業	6,856	13.2	6,551	12.5	4,951	9.8	4,133	8.4	3,940	8.2
F. 製造業	14,152	27.1	13,735	26.3	11,466	22.8	10,637	21.6	9,882	20.5
第2次産業合計	21,086	40.4	20,336	38.9	16,443	32.7	14,790	30.0	13,847	28.8
G. 卸売業・小売業	8,563	16.4	8,899	17.0	7,235	14.4	6,900	14.0	6,556	13.6
H. 金融・保険業	808	1.5	749	1.4	722	1.4	753	1.5	702	1.5
I. 不動産業	232	0.4	244	0.5	327	0.7	444	0.9	508	1.1
J. 運輸・通信業	1,662	3.2	1,782	3.4	1,739	3.5	1,851	3.8	1,691	3.5
K. 電気・ガス・水道業	237	0.5	253	0.5	220	0.4	243	0.5	241	0.5
L. サービス業	11,189	21.5	12,382	23.7	16,076	32.0	16,490	33.5	17,900	37.1
M. 公務	1,361	2.6	1,494	2.9	1,329	2.6	1,455	3.0	1,530	3.2
第3次産業合計	24,052	46.1	25,803	49.4	27,648	55.0	28,136	57.2	29,128	60.5
N. 分類不能の産業	19	0.0	22	0.0	145	0.3	1,610	3.3	972	2.0
合 計	52,132	100.0	52,293	100.0	50,296	100.0	49,222	100.0	48,209	100.0

注：小数点第2位以下の端数処理の関係から、%の合計は100%となりません。

資料：国勢調査

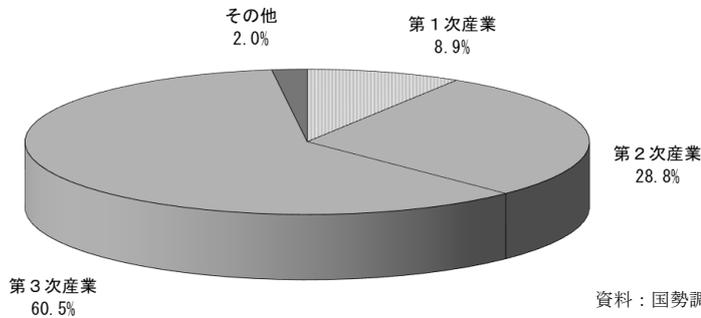


図 2-1
産業大分類人口構成比（常住地）
（平成 27 年）

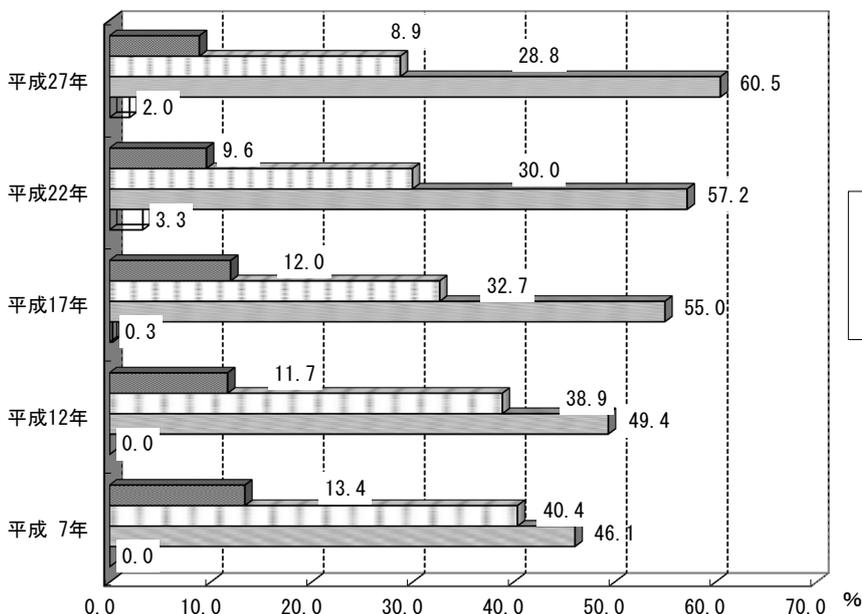


図 2-2
産業大分類人口構成比（常住地）
（年度別）

(イ) 産業大分類別就業者数（従業地）

産業大分類	平成 7 年		平成 12 年		平成 17 年		平成 22 年		平成 27 年	
	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比
A. 農 業	6,821	13.2	5,984	11.4	5,918	11.9	4,482	9.2	4,049	8.6
B. 林業・狩猟業	107	0.2	77	0.1	88	0.2	103	0.2	101	0.2
C. 漁業・水産養殖業	37	0.1	32	0.1	20	0.0	26	0.1	27	0.1
第1次産業合計	6,965	13.5	6,093	11.6	6,026	12.1	4,611	9.5	4,177	8.9
D. 鉱 業	77	0.1	44	0.1	25	0.1	22	0.0	28	0.1
E. 建 設 業	6,986	13.5	6,687	12.7	4,903	9.8	4,249	8.8	3,990	8.4
F. 製 造 業	13,996	27.0	13,488	25.7	11,253	22.6	10,107	20.8	9,274	19.6
第2次産業合計	21,059	40.6	20,219	38.5	16,181	32.5	14,378	29.6	13,292	28.1
G. 卸売業・小売業	8,783	16.9	9,632	18.3	7,707	15.5	7,260	15.0	6,851	14.5
H. 金融・保険業	852	1.6	809	1.5	745	1.5	774	1.6	746	1.6
I. 不 動 産 業	222	0.4	221	0.4	304	0.6	449	0.9	520	1.1
J. 運 輸・通 信 業	1,438	2.8	1,557	3.0	1,486	3.0	1,591	3.3	1,413	3.0
K. 電気・ガス・水道業	193	0.4	253	0.5	205	0.4	236	0.5	251	0.5
L. サービス業	10,824	20.9	12,051	22.9	15,558	31.2	16,154	33.3	17,546	37.1
M. 公 務	1,487	2.9	1,650	3.1	1,431	2.9	1,502	3.1	1,517	3.2
第3次産業合計	23,799	45.9	26,173	49.7	27,436	55.1	27,966	57.7	28,844	61.0
N. 分類不能の産業	21	0.0	28	0.1	161	0.3	1,575	3.2	986	2.1
合 計	51,844	100.0	52,513	100.0	49,804	100.0	48,530	100.0	47,299	100.0

注：小数点第2位以下の端数処理の関係から、%の合計は100%となりません。

資料：国勢調査

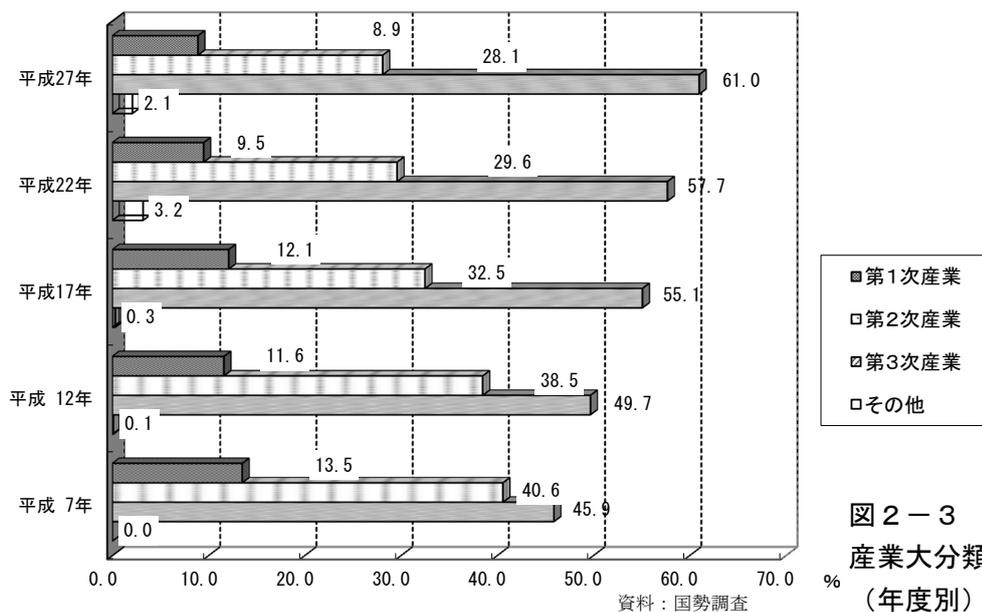


図 2-3
産業大分類人口構成比（従業地）
（年度別）

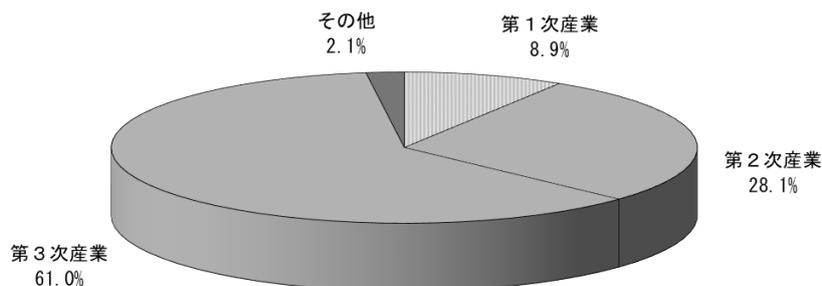


図 2-4
産業大分類人口構成比（従業地）
（平成 27 年）

イ 職業大分類別就業者数

(ア) 職業大分類別就業者数（常住地）

産業大分類	平成7年		平成12年		平成17年					
	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
A. 専門的・技術的職業従事者	6,115	11.7	6,688	12.8	6,806	13.5				
B. 管理的職業従事者	1,756	3.4	1,218	2.3	1,025	2.0				
C. 事務従事者	7,507	14.4	7,894	15.1	7,581	15.1				
D. 販売従事者	5,458	10.5	5,618	10.7	5,624	11.2				
E. F. 農林・漁業従事者	6,976	13.4	6,029	11.5	5,988	11.9				
G. 採鉱・採石作業者	-	-	-	-	-	-				
H. 運輸・通信従事者	1,325	2.5	1,216	2.3	1,107	2.2				
I. 技能工・生産工程作業 及び単純労働者	19,184	36.8	19,017	36.4	16,539	32.9				
J. 保安職業従事者	362	0.7	397	0.8	446	0.9				
K. サービス従事者	3,439	6.6	4,193	8.0	5,042	10.0				
L. 分類不能の産業	10	0.0	23	0.0	138	0.3				
合計	52,132	100.0	52,293	100.0	50,296	100.0				

注：小数点第2位以下の端数処理の関係から、%の合計は100とならない場合があります。

資料：国勢調査

産業大分類	平成22年		平成27年							
	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
A. 管理的職業従事者	1,028	2.1	1,077	2.2						
B. 専門的・技術的職業従事者	7,270	14.8	8,273	17.2						
C. 事務従事者	7,067	14.4	7,402	15.4						
D. 販売従事者	5,451	11.1	5,381	11.2						
E. サービス職業従事者	5,841	11.9	5,905	12.2						
F. 保安職業従事者	499	1.0	506	1.0						
G. 農林漁業従事者	4,577	9.3	4,061	8.4						
H. 生産工程従事者	9,356	19.0	8,075	16.7						
I. 輸送・機械運転従事者	1,207	2.5	1,205	2.5						
J. 建設・採掘従事者	2,628	5.3	2,467	5.1						
K. 運搬・清掃・包装等従事者	2,697	5.5	2,904	6.0						
L. 分類不能の職業	1,601	3.3	953	2.0						
合計	49,222	100.0	48,209	100.0						

注：小数点第2位以下の端数処理の関係から、%の合計は100とならない場合があります。

資料：国勢調査

(イ) 職業大分類別就業者数（従業地）

産業大分類	平成7年		平成12年		平成17年					
	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
A. 専門的・技術的職業従事者	6,083	11.7	6,583	12.5	6,529	13.1				
B. 管理的職業従事者	1,799	3.5	1,255	2.4	1,017	2.0				
C. 事務従事者	7,601	14.7	8,065	15.4	7,568	15.2				
D. 販売従事者	5,565	10.7	6,113	11.6	5,944	11.9				
E. F. 農林・漁業従事者	6,945	13.4	5,989	11.4	5,956	12.0				
G. 採鉱・採石作業従事者	-	-	-	-	-	-				
H. 運輸・通信従事者	1,179	2.3	1,064	2.0	960	1.9				
I. 技能工・生産工程作業従事者及び単純労働者	19,101	36.8	18,914	36.0	16,266	32.7				
J. 保安職業従事者	369	0.7	426	0.8	441	0.9				
K. サービス業従事者	3,186	6.1	4,074	7.8	4,965	10.0				
L. 分類不能の産業	16	0.0	30	0.1	158	0.3				
合計	51,844	100	52,513	100.0	49,804	100.0				

注：小数点第2位以下の端数処理の関係から、%の合計は100とならない場合があります。

資料：国勢調査

産業大分類	平成22年		平成27年							
	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
A. 管理的職業従事者	1,016	2.1	1,046	2.2						
B. 専門的・技術的職業従事者	7,139	14.7	8,019	17.0						
C. 事務従事者	7,121	14.7	7,413	15.7						
D. 販売従事者	5,709	11.8	5,509	11.6						
E. サービス業従事者	5,690	11.7	5,783	12.2						
F. 保安職業従事者	539	1.1	512	1.1						
G. 農林漁業従事者	4,500	9.3	3,958	8.4						
H. 生産工程従事者	9,051	18.7	7,867	16.6						
I. 輸送・機械運転従事者	948	2.0	984	2.1						
J. 建設・採掘従事者	2,720	5.6	2,523	5.3						
K. 運搬・清掃・包装等従事者	2,530	5.2	2,716	5.7						
L. 分類不能の職業	1,567	3.2	969	2.0						
合計	48,530	100.0	47,299	100.0						

注：小数点第2位以下の端数処理の関係から、%の合計は100とならない場合があります。

資料：国勢調査

(2) C0202 事業所数・従業者数・売上金額

ア 事業所数・従業者数・売上金額 (S56~H18)

産業大分類	昭和56年					昭和61年						
	事業所数	従業者規模別事業所数			従業者数	売上金額 (百万円)	事業所数	従業者規模別事業所数			従業者数	売上金額 (百万円)
		民間						公務・地方 公共団体	民間			
	1~4	5~29	30~			1~4	5~29	30~				
A.B.C. 農 林 水 産 業	33	16	7	0	10	25	7	7	1	10	332	
D. 鉱 業	20	7	13	0	0	14	9	5	0	0	53	
E. 建 設 業	726	415	289	22	0	723	421	282	20	0	5,092	
F. 製 造 業	769	304	374	90	1	797	307	382	107	1	13,792	
G. 卸 売 業・小 売 業	2,297	1,903	366	24	4	2,241	1,820	396	20	5	8,313	
H. 金 融・保 険 業	50	14	29	5	2	68	25	36	6	1	754	
I. 不 動 産 業	84	72	10	0	2	99	85	11	1	2	303	
J. 運 輸・通 信 業	97	32	33	4	28	104	40	36	6	22	1,437	
K. 電 気・ガ ス・水 道 業	10	0	4	1	5	11	1	3	1	6	185	
L. サ ー ビ ス 業	1,135	811	187	18	119	1,216	867	211	21	117	8,222	
M. 公 務	58	0	0	0	58	59	0	0	0	59	1,207	
N. 分 類 不 能 の 産 業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
合 計	5,279	3,574	1,312	164	229	5,357	3,582	1,369	183	223	39,690	

資料：事業所統計

産業大分類	平成3年					平成8年						
	事業所数	従業者規模別事業所数			従業者数	売上金額 (百万円)	事業所数	従業者規模別事業所数			従業者数	売上金額 (百万円)
		民間						公務・地方 公共団体	民間			
	1~4	5~29	30~			1~4	5~29	30~				
A.B.C. 農 林 水 産 業	22	5	7	0	10	20	5	8	0	7	194	
D. 鉱 業	5	2	3	0	0	7	1	6	0	0	89	
E. 建 設 業	783	441	314	28	0	826	447	353	26	0	6,110	
F. 製 造 業	860	338	411	110	1	717	300	317	99	1	13,033	
G. 卸 売 業・小 売 業	2,233	1,682	514	31	6	2,208	1,585	583	35	5	10,776	
H. 金 融・保 険 業	71	23	40	7	1	82	33	45	3	1	864	
I. 不 動 産 業	129	111	16	0	2	133	119	12	0	2	309	
J. 運 輸・通 信 業	100	37	36	9	18	104	39	36	11	18	1,291	
K. 電 気・ガ ス・水 道 業	13	1	4	1	7	10	0	2	1	7	187	
L. サ ー ビ ス 業	1,286	886	249	33	118	1,348	902	296	30	120	10,325	
M. 公 務	61	0	0	0	61	56	0	0	0	56	1,336	
N. 分 類 不 能 の 産 業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
合 計	5,563	3,526	1,594	219	224	5,511	3,431	1,658	205	217	44,514	

資料：事業所統計

産業大分類	平成13年					平成18年						
	事業所数	従業者規模別事業所数			従業者数	売上金額 (百万円)	事業所数	従業者規模別事業所数			従業者数	売上金額 (百万円)
		民間						公務・地方 公共団体	民間			
	1~4	5~29	30~			1~4	5~29	30~				
A.B.C. 農 林 水 産 業	32	13	13	0	6	33	10	17	1	0	5	337
D. 鉱 業	5	1	4	0	0	2	0	2	0	0	0	23
E. 建 設 業	797	469	311	17	0	728	473	242	13	0	0	4,032
F. 製 造 業	624	273	257	93	1	581	255	235	90	0	1	10,431
G. 卸 売 業・小 売 業	2,195	1,493	644	52	6	1,988	1,317	616	44	3	8	12,155
H. 金 融・保 険 業	70	23	43	3	1	63	26	34	3	0	0	609
I. 不 動 産 業	126	111	12	1	2	126	109	15	0	0	2	307
J. 運 輸・通 信 業	115	37	45	13	20	87	30	44	13	0	0	1,240
K. 電 気・ガ ス・水 道 業	12	0	3	0	9	8	3	1	0	0	4	122
L. サ ー ビ ス 業	1,446	938	320	39	149	1,511	961	360	51	0	139	13,772
M. 公 務	57	0	0	0	57	53	0	0	0	0	53	1,373
N. 分 類 不 能 の 産 業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	5,479	3,358	1,652	218	251	5,180	3,184	1,566	215	3	212	44,401

資料：事業所統計

ア 事業所数・従業者数・売上金額 (H21～H24)

産業大分類	平成21年					産業大分類	平成24年							
	事業所数	従業者規模別事業所数			従業者数		売上金額 (百万円)	事業所数	従業者規模別事業所数			従業者数	売上金額 (百万円)	
		1～4	5～29	30～	公務・地方 公共団体			1～4	5～29	30～	公務・地方 公共団体	従業者数	売上金額 (百万円)	
A.B.農林漁業	43	20	9	4	5	474	A.B.農林漁業	36	22	10	2	-	569	-
C.鉱業・採石業・砂利採取業	6	2	4	0	0	55	C.鉱業・採石業・砂利採取業	2	0	2	0	-	23	-
D.建設業	713	324	153	11	0	3,887	D.建設業	635	285	132	8	-	3,591	-
E.製造業	571	204	165	74	1	9,775	E.製造業	553	183	169	74	-	9,643	192,873
F.電気・ガス・熱供給・水道業	9	4	1	1	3	151	F.電気・ガス・熱供給・水道業	5	3	1	1	-	144	-
G.情報通信業	45	17	15	3	0	388	G.情報通信業	36	15	8	2	-	262	-
H.運輸業・郵便業	65	14	35	10	0	1,193	H.運輸業・郵便業	59	14	33	8	-	1,154	-
I.卸売業・小売業	1,315	556	336	29	1	8,518	I.卸売業・小売業	1,186	461	329	29	-	7,993	162,484
J.金融業・保険業	68	18	31	5	0	819	J.金融業・保険業	62	16	29	7	-	796	-
K.不動産業・物品賃貸業	203	72	19	2	2	710	K.不動産業・物品賃貸業	181	61	22	2	-	650	-
L.学術研究・専門・技術サービス業	225	121	32	0	4	830	L.学術研究・専門・技術サービス業	208	107	34	1	-	804	-
M.宿泊業・飲食サービス業	622	206	140	10	7	3,617	M.宿泊業・飲食サービス業	599	204	141	8	-	3,583	-
N.生活関連サービス業・娯楽業	469	163	65	7	7	1,977	N.生活関連サービス業・娯楽業	444	147	68	5	-	1,861	-
O.教育・学習支援業	143	31	18	3	53	725	O.教育・学習支援業	87	26	23	3	-	765	-
P.医療・福祉	327	96	92	30	56	5,556	P.医療・福祉	283	83	113	33	-	5,578	-
Q.複合サービス事業	54	22	21	2	0	517	Q.複合サービス事業	51	18	22	2	-	552	-
R.サービス業 (他に分類されないもの)	330	165	56	4	10	1,891	R.サービス業 (他に分類されないもの)	323	166	49	7	-	1,896	-
S.公務 (他に分類されるものを除く)	53	0	0	0	53	1,338	S.公務 (他に分類されるものを除く)	-	-	-	-	-	-	-
合計	5,261	2,035	1,192	195	202	42,421	合計	4,750	1,811	1,185	192	-	39,864	355,357

※H24の公務・地方公共団体は非公表

資料：経済センサス・商業統計・工業統計

産業大分類	平成26年					産業大分類	平成28年							
	事業所数	従業者規模別事業所数			従業者数		売上金額 (百万円)	事業所数	従業者規模別事業所数			従業者数	売上金額 (百万円)	
		1～4	5～29	30～	公務・地方 公共団体			1～4	5～29	30～	公務・地方 公共団体	従業者数	売上金額 (百万円)	
A.B.農林漁業	42	17	23	2	6	617	A.B.農林漁業	35	16	17	2	-	564	-
C.鉱業・採石業・砂利採取業	1	0	1	0	0	12	C.鉱業・採石業・砂利採取業	2	0	2	0	-	25	-
D.建設業	598	386	201	11	0	3,412	D.建設業	569	357	201	11	-	3,155	-
E.製造業	542	259	207	74	1	9,314	E.製造業	520	235	207	77	-	9,114	193,363
F.電気・ガス・熱供給・水道業	8	3	3	2	3	237	F.電気・ガス・熱供給・水道業	7	4	2	1	-	150	-
G.情報通信業	31	21	7	2	0	227	G.情報通信業	28	17	8	2	-	225	-
H.運輸業・郵便業	58	13	35	10	0	1,186	H.運輸業・郵便業	61	16	35	10	-	1,108	-
I.卸売業・小売業	1,197	708	464	23	0	7,998	I.卸売業・小売業	1,143	669	438	28	-	7,704	194,309
J.金融業・保険業	63	19	37	5	0	772	J.金融業・保険業	70	22	40	6	-	898	-
K.不動産業・物品賃貸業	185	147	33	5	1	774	K.不動産業・物品賃貸業	184	144	36	4	-	798	-
L.学術研究・専門・技術サービス業	225	167	56	2	6	989	L.学術研究・専門・技術サービス業	214	161	52	1	-	846	-
M.宿泊業・飲食サービス業	660	435	207	17	5	3,875	M.宿泊業・飲食サービス業	631	407	203	16	-	3,828	-
N.生活関連サービス業・娯楽業	451	355	82	7	5	1,832	N.生活関連サービス業・娯楽業	439	345	84	6	-	1,829	-
O.教育・学習支援業	143	68	56	19	50	1,889	O.教育・学習支援業	96	58	30	5	-	779	-
P.医療・福祉	410	159	206	43	51	7,246	P.医療・福祉	382	160	183	35	-	6,783	-
Q.複合サービス事業	52	27	23	2	0	844	Q.複合サービス事業	43	25	16	2	-	744	-
R.サービス業 (他に分類されないもの)	318	229	75	9	8	1,868	R.サービス業 (他に分類されないもの)	306	218	73	10	-	1,777	-
S.公務 (他に分類されるものを除く)	48	17	20	11	48	1,338	S.公務 (他に分類されるものを除く)	-	-	-	-	-	-	-
合計	5,032	3,030	1,736	244	184	44,424	合計	4,730	2,854	1,627	216	-	40,327	387,672

※H28の公務・地方公共団体は非公表

資料：経済センサス・商業統計・工業統計

イ 産業中分類別工業出荷額 (H2～H5)

(単位：100万円)

	平成2年		平成3年		平成4年		平成5年	
	(対27年物価指数= 1.049)		(対27年物価指数= 1.060)		(対27年物価指数= 1.050)		(対27年物価指数= 1.034)	
	出荷額	デフレーター補正值	出荷額	デフレーター補正值	出荷額	デフレーター補正值	出荷額	デフレーター補正值
合計	266,984	254,513	283,977	267,903	259,327	246,978	245,497	237,425
12 食料	15,723	14,989	15,006	14,157	9,025	8,595	10,224	9,888
13 飲料	2,644 +X	2,520 +X	3,458 +X	3,262 +X	2,581 +X	2,458 +X	2,517 +X	2,434 +X
14 繊維	X	X	X	X	X	X	X	X
15 衣服	3,043 +X	2,901 +X	3,191 +X	3,010 +X	2,957 +X	2,816 +X	2,798 +X	2,706 +X
16 木材	3,880 +X	3,699 +X	8,281 +X	7,812 +X	7,618 +X	7,255 +X	7,346 +X	7,104 +X
17 家具	5,848 +X	5,575 +X	1,363 +X	1,286 +X	1,212 +X	1,154 +X	1,148 +X	1,110 +X
18 紙	2,993 +X	2,853 +X	3,282 +X	3,096 +X	2,982 +X	2,840 +X	2,849 +X	2,755 +X
19 印刷	2,329 +X	2,220 +X	2,533 +X	2,390 +X	2,550 +X	2,429 +X	2,499 +X	2,417 +X
20 化学	X	X	321 +X	303 +X	X	X	X	X
21 石油	X	X	X	X	X	X	X	X
22 プラスチック	7,904	7,535 +X	8,451	7,973	9,176	8,739	6,979	6,750
28 ゴム	X	X	X	X	X	X	X	X
24 皮	X	X	X	X	X	X	X	X
25 土石	3,305	3,151	3,707	3,497	4,180	3,981	3,609	3,490
26 鉄鋼	-	-	-	-	-	-	-	-
27 非鉄	2,232 +X	2,128 +X	5,103	4,814	745 +X	710 +X	495 +X	479 +X
28 金属	1,867 +X	1,780 +X	4,514	4,258	2,154 +X	2,051 +X	4,736 +X	4,580 +X
29 機械	35,729	34,060	38,188	36,026	33,273 +X	31,689 +X	27,538 +X	26,632 +X
30 電機	135,296	128,976	144,155	135,995	134,043	127,660	129,809	125,541
31 輸送	26,960	25,701	28,872	27,238	28,123	26,784	26,948	26,062
32 精密	4,096 +X	3,905 +X	5,413 +X	5,107 +X	5,024	4,785	4,395 +X	4,250 +X
33 武器	-	-	-	-	-	-	-	-
34 その他	4,114 +X	3,922 +X	4,983 +X	4,701 +X	4,723 +X	4,498 +X	4,155 +X	4,018 +X

※ Xは秘匿欄 小数点以下は切り捨て

資料：工業統計調査

イ 産業中分類別工業出荷額 (H6~H13)

(単位:100万円)

	平成6年		平成7年		平成8年		平成9年	
	(対27年物価指数= 1.017)		(対27年物価指数= 1.008)		(対27年物価指数= 0.992)		(対27年物価指数= 0.998)	
	出荷額	デフレーター補正值	出荷額	デフレーター補正值	出荷額	デフレーター補正值	出荷額	デフレーター補正值
合計	251,527	247,323	267,355	265,233	289,456	291,790	310,642	311,265
12 食料	16,629	16,351	25,728	25,524	28,577	28,807	29,208	29,267
13 飲料	2,499 +X	2,457 +X	2,399 +X	2,380 +X	2,769 +X	2,791 +X	2,411 +X	2,416 +X
14 繊維	X	X	X	X	X	X	X	X
15 衣服	2,268 +X	2,230 +X	2,242 +X	2,224 +X	2,261 +X	2,279 +X	2,008 +X	2,012 +X
16 木材	7,836 +X	7,705 +X	3,086 +X	3,062 +X	7,883 +X	7,947 +X	7,511 +X	7,526 +X
17 家具	1,031 +X	1,014 +X	5,128 +X	5,087 +X	664 +X	669 +X	1,121 +X	1,123 +X
18 紙	2,967 +X	2,917 +X	3,150 +X	3,125 +X	3,100 +X	3,125 +X	3,156 +X	3,162 +X
19 印刷	2,243 +X	2,206 +X	2,356 +X	2,337 +X	2,344 +X	2,363 +X	2,989	2,995
20 化学	X	X	X	X	106	107	111	111
21 石油	X	X	X	X	X	X	X	X
22 プラスチック	7,319	7,197	7,596 +X	7,536 +X	8,802	8,873	7,482 +X	7,497 +X
28 ゴム	X	X	X	X	X	X	X	X
24 皮	X	X	X	X	X	X	X	X
25 土石	5,749	5,653	4,527 +X	4,491 +X	4,048 +X	4,081 +X	3,623 +X	3,630 +X
26 鉄鋼	-	-	-	-	-	-	-	-
27 非鉄	539 +X	530 +X	1,694 +X	1,681 +X	2,407	2,426	1,549 +X	1,552 +X
28 金属	4,509	4,434	6,401	6,350	7,158	7,216	7,554	7,569
29 機械	26,628 +X	26,183 +X	33,667 +X	33,400 +X	39,881	40,203	41,146 +X	41,228 +X
30 電機	130,156	127,980	125,349	124,354	138,504	139,621	157,593	157,909
31 輸送	25,734	25,304	26,695	26,483	25,193	25,396	27,572	27,627
32 精密	4,836 +X	4,755 +X	7,108 +X	7,052 +X	6,602 +X	6,655 +X	6,376 +X	6,389 +X
33 武器	-	-	-	-	-	-	-	-
34 その他	4,357 +X	4,284 +X	4,095 +X	4,063 +X	3,898	3,929	3,442 +X	3,449 +X

※ Xは秘匿欄 小数点以下は切り捨て

資料:工業統計調査

(単位:100万円)

	平成10年		平成11年		平成12年		平成13年	
	(対27年物価指数= 0.983)		(対27年物価指数= 0.969)		(対27年物価指数= 0.969)		(対27年物価指数= 0.947)	
	出荷額	デフレーター補正值	出荷額	デフレーター補正值	出荷額	デフレーター補正值	出荷額	デフレーター補正值
合計	276,402	281,182	267,226	275,775	277,552	286,431	271,331	286,516
12 食料	31,492	32,037	31,982	33,005	31,794	32,811	29,732 +X	31,396 +X
13 飲料	1,856 +X	1,888 +X	2,222 +X	2,293 +X	1,528 +X	1,577 +X	1,896 +X	2,002 +X
14 繊維	X	X	-	-	-	-	-	-
15 衣服	1,835 +X	1,867 +X	1,776 +X	1,833 +X	1,550 +X	1,600 +X	1,399 +X	1,477 +X
16 木材	2,619 +X	2,664 +X	2,787 +X	2,876 +X	2,187 +X	2,257 +X	1,947 +X	2,056 +X
17 家具	4,058 +X	4,128 +X	3,978 +X	4,105 +X	3,527 +X	3,640 +X	2,293 +X	2,421 +X
18 紙	2,535 +X	2,579 +X	2,419 +X	2,496 +X	2,096 +X	2,163 +X	1,900 +X	2,006 +X
19 印刷	2,880	2,930	2,714	2,801	2,518	2,599	1,926 +X	2,034 +X
20 化学	85 +X	86 +X	75 +X	77 +X	83 +X	86 +X	X	X
21 石油	X	X	X	X	X	X	X	X
22 プラスチック	8,294	8,437 +X	7,912	8,165	7,198 +X	7,428 +X	6,628 +X	6,999 +X
28 ゴム	X	X	X	X	X	X	-	-
24 皮	X	X	X	X	X	X	X	X
25 土石	3,044 +X	3,097 +X	2,964 +X	3,059 +X	2,987 +X	3,083 +X	1,699 +X	1,794 +X
26 鉄鋼	X	X	X	X	X	X	-	-
27 非鉄	1,262 +X	1,284 +X	1,187 +X	1,225 +X	400 +X	413 +X	X	X
28 金属	7,079	7,201	7,155	7,384	1,769 +X	1,826 +X	8,711 +X	9,199 +X
29 機械	37,893 +X	38,548 +X	34,050 +X	35,139 +X	33,066 +X	34,124 +X	33,622 +X	35,504 +X
30 電機	117,623	119,657	120,573	124,430	133,626	137,901	134,107	141,612
31 輸送	24,364	24,785	20,890	21,558	22,549	23,270	20,137 +X	21,264 +X
32 精密	5,766 +X	5,866 +X	6,193 +X	6,391 +X	4,985 +X	5,144 +X	3,185 +X	3,363 +X
33 武器	-	-	-	-	-	-	-	-
34 その他	3,171 +X	3,226 +X	3,343 +X	3,450 +X	1,456 +X	1,503 +X	X	X

※ Xは秘匿欄 小数点以下は切り捨て

資料:工業統計調査

イ 産業中分類別工業出荷額 (H14~H19)

(単位:100万円)

	平成14年		平成15年		平成16年		平成17年	
	(対27年物価指数= 0.928)		(対27年物価指数= 0.919)		(対27年物価指数= 0.931)		(対27年物価指数= 0.946)	
	出荷額	デフレーター補正值	出荷額	デフレーター補正值	出荷額	デフレーター補正值	出荷額	デフレーター補正值
合計	245,268	264,297	247,016	268,788	252,331	271,032	231,794	245,025
9 食料	33,863 +X	36,490 +X	31,767 +X	34,567 +X	29,325 +X	31,498 +X	29,559	31,246
10 飲料	1,297 +X	1,398 +X	1,705 +X	1,855 +X	1,594 +X	1,712 +X	2,208	2,334
11 繊維	-	-	-	-	-	-	-	-
12 衣服	1,434 +X	1,545 +X	1,238 +X	1,347 +X	873 +X	938 +X	401	424
13 木材	1,652 +X	1,780 +X	1,563 +X	1,701 +X	1,673 +X	1,797 +X	1,740	1,839
14 家具	1,915 +X	2,064 +X	239 +X	260 +X	238 +X	256 +X	345	365
15 紙	1,781 +X	1,919 +X	1,816 +X	1,976 +X	1,717 +X	1,844 +X	1,960	2,072
16 印刷	1,873 +X	2,018 +X	2,394 +X	2,605 +X	1,901 +X	2,042 +X	2,228	2,355
17 化学	X	X	X	X	X	X	X	X
18 石油	X	X	X	X	X	X	X	X
19 プラスチック	6,402 +X	6,899 +X	10,240 +X	11,143 +X	8,639 +X	9,279 +X	8,679	9,174
20 ゴム	-	-	-	-	-	-	-	-
21 皮	X	X	X	X	X	X	X	X
22 土石	602 +X	649 +X	1,418 +X	1,543 +X	749 +X	805 +X	1,871	1,978
23 鉄鋼	-	-	-	-	-	-	-	-
24 非鉄	X	X	994 +X	X +X	X	X	3,288	3,476
25 金属	7,073 +X	7,622 +X	5,124 +X	5,576 +X	4,788 +X	5,143 +X	4,438	4,691
26 機械	27,232 +X	29,345 +X	35,551 +X	38,684 +X	35,583 +X	38,220 +X	41,283	43,640
27 電機	70,431 +X	75,895 +X	65,713 +X	71,505 +X	85,056 +X	91,360 +X	64,724	68,419
28 情報	1,264 +X	1,362 +X	141 +X	153 +X	2,081 +X	2,235 +X	3,429	3,625
29 電子	42,235 +X	45,512 +X	44,525 +X	48,449 +X	36,270 +X	38,958 +X	29,866	31,571
30 輸送	20,088 +X	21,647 +X	21,642 +X	23,550 +X	24,588 +X	26,410 +X	25,881	27,358
31 精密	4,143 +X	4,464 +X	4,566 +X	4,968 +X	1,721 +X	1,849 +X	2,095	2,215
32 その他	1,010 +X	1,088 +X	-	-	X	X	985	1,041

※平成14年より項目欄変更、Xは秘匿欄 小数点以下は切り捨て

資料:工業統計調査

(単位:100万円)

	平成18年		平成19年	
	(対27年物価指数= 0.967)		(対27年物価指数= 0.984)	
	出荷額	デフレーター補正值	出荷額	デフレーター補正值
合計	225,435	233,128	241,180	245,102
9 食料	29,157	30,152	28,449	28,912
10 飲料	2,204	2,279	2,293	2,330
11 繊維	-	-	-	-
12 衣服	404	418	460	467
13 木材	1,649	1,705	1,629	1,655
14 家具	434	449	379	385
15 紙	2,090	2,161	5,485	5,574
16 印刷	2,173	2,247	2,142	2,177
17 化学	X	X	X	X
18 石油	X	X	X	X
19 プラスチック	8,459	8,748	10,032	10,195
20 ゴム	-	-	-	-
21 皮	X	X	X	X
22 土石	2,174	2,248	2,406	2,445
23 鉄鋼	-	-	-	-
24 非鉄	11,385	11,774	11,745	11,936
25 金属	4,835	5,000	5,941	6,038
26 機械	53,067	54,878	53,904	54,780
27 電機	38,255	39,560	46,209	46,960
28 情報	2,851	2,948	2,939	2,987
29 電子	29,535	30,543	24,923	25,328
30 輸送	28,150	29,111	31,767	32,284
31 精密	375	388	1,718	1,746
32 その他	1,282	1,326	1,241	1,261

※Xは秘匿欄 小数点以下は切り捨て

資料:工業統計調査

イ 産業中分類別工業出荷額 (H20~H27)

(単位:100万円)

	平成20年		平成21年		平成22年		平成23年	
	(対27年物価指数= 1.029)		(対27年物価指数= 0.975)		(対27年物価指数= 0.974)		(対27年物価指数= 0.988)	
	出荷額	デフレーター補正值	出荷額	デフレーター補正值	出荷額	デフレーター補正值	出荷額	デフレーター補正值
合計	212,584	206,593	186,960	191,754	208,167	213,724	202,193	204,649
9 食料品	28,335	27,536	31,902	32,720	33,334	34,224	33,932	34,344
10 飲料・たばこ・飼料	1,697	1,649	2,512	2,576	2,205	2,264	2,895	2,930
11 繊維	440	428	374	384	394	405	494	500
12 木材・木製品(家具除く)	1,321	1,284	1,242	1,274	962	988	1,043	1,056
13 家具・装備品	350	340	324	332	333	342	213	216
14 パルプ・紙・紙加工品	5,951	5,783	7,130	7,313	10,322	10,598	8,386	8,488
15 印刷・同関連	2,254	2,190	2,095	2,149	2,071	2,126	1,365	1,382
16 化学	X	X	X	X	X	X	X	X
17 石油製品・石炭製品	X	X	X	X	X	X	X	X
18 プラスチック製品	9,517	9,249	9,584	9,830	9,218	9,464	9,243	9,355
20 なめし皮・同製品・毛皮	X	X	X	X	X	X	X	X
21 窯業・土石製品	2,461	2,392	1,803	1,849	1,924	1,975	1,173	1,187
23 非鉄金属	15,458	15,022	7,800	8,000	10,894	11,185	6,658	6,739
24 金属製品	4,881	4,743	2,970	3,046	4,412	4,530	3,269	3,309
25 はん用機械器具	2,208	2,146	2,664	2,732	1,587	1,629	1,901	1,924
26 生産用機械器具	37,719	36,656	25,940	26,605	25,175	25,847	28,911	29,262
27 業務用機械器具	7,303	7,097	2,144	2,199	4,536	4,657	10,356	10,482
28 電子部品・デバイス・電子回路	26,271	25,531	22,358	22,931	40,680	41,174	41,021	41,519
29 電気機械	25,737	25,012	35,441	36,350	24,662	25,320	15,696	15,887
30 情報通信機械器具	3,769	3,663	2,468	2,531	3,734	3,834	3,160	3,198
31 輸送用機械器具	29,498	28,667	19,708	20,213	22,369	22,966	23,381	23,665
32 その他の製造業	1,187	1,154	1,623	1,665	1,548	1,589	1,542	1,561

※平成20年より項目欄変更
Xは秘匿欄 小数点以下は切り捨て

資料:工業統計調査

(単位:100万円)

	平成24年		平成25年		平成26年		平成27年	
	(対27年物価指数= 0.980)		(対27年物価指数= 0.991)		(対27年物価指数= 1.023)		(対27年物価指数= 1.000)	
	出荷額	デフレーター補正值	出荷額	デフレーター補正值	出荷額	デフレーター補正值	出荷額	デフレーター補正值
合計	192,873	196,809	193,142	194,896	195,067	190,681	-	-
9 食料品	33,692	34,380	32,852	33,150	34,694	33,914	-	-
10 飲料・たばこ・飼料	3,037	3,099	3,286	3,316	4,160	4,066	-	-
11 繊維	X	X	X	X	X	X	-	-
12 木材・木製品(家具除く)	934	953	910	918	657	642	-	-
13 家具・装備品	366	373	402	406	428	418	-	-
14 パルプ・紙・紙加工品	12,736	12,996	18,368	18,535	13,992	13,677	-	-
15 印刷・同関連	1,850	1,888	1,995	2,013	1,695	1,657	-	-
16 化学	X	X	X	X	5,703	5,575	-	-
17 石油製品・石炭製品	X	X	X	X	X	X	-	-
18 プラスチック製品	9,864	10,065	8,927	9,008	9,914	9,691	-	-
20 なめし皮・同製品・毛皮	X	X	X	X	X	X	-	-
21 窯業・土石製品	1,783	1,819	1,892	1,909	2,101	2,054	-	-
23 非鉄金属	1,859	1,897	1,658	1,673	1,594	1,558	-	-
24 金属製品	3,655	3,730	3,752	3,786	3,889	3,802	-	-
25 はん用機械器具	3,265	3,332	3,313	3,343	3,526	3,447	-	-
26 生産用機械器具	20,235	20,648	17,977	18,140	24,222	23,677	-	-
27 業務用機械器具	9,660	9,857	3,647	3,680	12,167	11,893	-	-
28 電子部品・デバイス・電子回路	37,561	38,328	30,248	30,523	32,276	31,550	-	-
29 電気機械	20,306	20,720	32,466	32,761	18,583	18,165	-	-
30 情報通信機械器具	1,267	1,293	893	901	1,182	1,155	-	-
31 輸送用機械器具	22,508	22,967	22,412	22,616	22,007	21,512	-	-
32 その他の製造業	1,222	1,247	1,499	1,513	1,363	1,332	-	-

※平成20年より項目欄変更
Xは秘匿欄 小数点以下は切り捨て

資料:工業統計調査
※平成27年は経済センサス活動調査の実施年につき工業統計調査は中止となります

イ 産業中分類別工業出荷額 (H28~H30)

(単位:100万円)

	平成28年		平成29年		平成30年	
	(対27年物価指数= 0.965)		(対27年物価指数= 0.987)		(対27年物価指数= 1.013)	
	出荷額	デフレーター補正值	出荷額	デフレーター補正值	出荷額	デフレーター補正值
合 計	193,362	193,362	204,815	212,244	212,426	215,224
9 食料品	39,644	39,644	51,501	53,369	42,314	42,871
10 飲料・たばこ・飼料	5,794	5,794	5,039	5,222	5,001	5,067
11 繊維	X	X	X	X	X	X
12 木材・木製品(家具除く)	1,265	1,265	965	1,000	714	723
13 家具・装備品	293	293	430	446	377	382
14 パルプ・紙・紙加工品	11,121	11,121	10,843	11,236	9,491	9,616
15 印刷・同関連	2,013	2,013	1,672	1,733	2,228	2,257
16 化学	7,578	7,578	7,844	8,128	8,215	8,323
17 石油製品・石炭製品	X	X	X	X	X	X
18 プラスチック製品	10,145	10,145	12,003	12,438	12,433	12,597
20 なめし皮・同製品・毛皮	X	X	X	X	X	X
21 窯業・土石製品	1,550	1,550	1,569	1,626	2,210	2,239
23 非鉄金属	2,817	2,817	546	566	1,506	1,526
24 金属製品	3,394	3,394	4,626	4,794	4,871	4,935
25 はん用機械器具	3,038	3,038	3,072	3,183	5,105	5,172
26 生産用機械器具	34,973	34,973	38,143	39,526	49,253	49,902
27 業務用機械器具	13,389	13,389	12,820	13,285	4,612	4,673
28 電子部品・デバイス・電子回路	28,139	28,139	20,985	21,746	22,439	22,735
29 電気機械	2,413	2,413	5,552	5,753	11,713	11,867
30 情報通信機械器具	485	485	2,559	2,652	1,021	1,034
31 輸送用機械器具	22,310	22,310	22,263	23,070	20,553	20,824
32 その他の製造業	1,951	1,951	1,413	1,464	6,234	6,316

※平成20年より項目欄変更
Xは秘匿欄 小数点以下は切り捨て

資料:工業統計調査

ウ 産業中分類別商業販売額 (H3~H14)

(単位:100万円)

	平成3年	
	(対27年物価指数= 0.943)	
	販売額	デフレータ補正值
合 計	208,244	220,831
卸 売 業 小 計	98,439	104,389
49 各種商品卸売業	X	X
50 繊維・機械器具・建築材料等卸売業	56,722 +X	60,151 +X
51 衣服・食料・家具等卸売業	39,860 +X	42,269 +X
52 代理商、仲立業	X	X
小 売 業 小 計	109,804	116,441
53 各種商品小売業	X	X
54 織物・衣服・身の回り品小売業	12,724	13,493
55 飲食品小売業	34,338	36,414
56 自動車・自転車小売業	22,429	23,785
57 家具・建具・じゅう器小売業	8,763	9,293
58 その他の小売業	7,803 +X	8,275 +X

資料:商業統計調査

※昭和60年より項目欄変更

Xは秘匿欄の為、合計が合わない項目があります。小数点以下は切り捨て

(単位:100万円)

	平成6年		平成9年		平成11年		平成14年	
	(対27年物価指数= 0.977)		(対27年物価指数= 0.995)		(対27年物価指数= 0.998)		(対27年物価指数= 0.975)	
	販売額	デフレータ補正值	販売額	デフレータ補正值	販売額	デフレータ補正值	販売額	デフレータ補正值
合 計	226,457	231,788	233,041	234,212	231,135	231,598	219,619	225,250
卸 売 業 小 計	112,979	115,639	108,591	109,137	106,997	107,211	88,212	90,474
48 各種商品卸売業	-	-	X	X	X	X	-	-
49 繊維・衣服等卸売業	-	-	X	X	X	X	X	X
50 飲食品卸売業	38,363	39,266	36,850 +X	37,035 +X	40,276 +X	40,357 +X	28,380 +X	29,108 +X
51 建築材料、鉱物金属等卸売業	26,141 +X	26,756 +X	25,973	26,104	23,947 +X	23,995 +X	25,404	26,055
52 機械器具卸売業	23,695 +X	24,253 +X	27,007 +X	27,143 +X	22,770 +X	22,816 +X	21,267 +X	21,812 +X
53 その他の卸売業	17,330 +X	17,738 +X	16,279 +X	16,361 +X	13,061 +X	13,087 +X	2,255 +X	2,313 +X
小 売 業 小 計	113,478	116,149	124,450	125,075	124,139	124,388	130,107	133,443
54 各種商品小売業	2,543	2,603	X	X	2,223 +X	2,227 +X	8,305	8,518
55 織物・衣服・身の回り品小売業	12,118 +X	12,403 +X	11,505 +X	11,563 +X	9,753 +X	9,773 +X	11,241 +X	11,529 +X
56 飲食品小売業	35,621	36,460	37,265	37,452	38,543	38,620	34,618	35,506
57 自動車・自転車小売業	20,370 +X	20,850 +X	24,899 +X	25,024 +X	19,710 +X	19,749 +X	23,026 +X	23,616 +X
58 家具・じゅう器等小売業	8,973 +X	9,184 +X	186 +X	187 +X	11,100 +X	11,122 +X	11,775 +X	12,077 +X
59 その他の小売業	33,853	34,650	42,921	43,137	39,748	39,828	41,141	42,196

資料:商業統計調査

※平成6年より項目欄変更

Xは秘匿欄の為、合計が合わない項目があります。小数点以下は切り捨て

ウ 産業中分類別商業販売額 (H16~H28)

(単位:100万円)

	平成16年		平成19年	
	(対27年物価指数= 0.972)		(対27年物価指数= 0.972)	
	販売額	デフレータ補正值	販売額	デフレータ補正值
合 計	200,805	206,590	199,405	205,149
卸 売 業 小 計	75,195	77,361	78,646	80,912
48 各種商品卸売業	X	X	X	X
49 繊維・衣服等卸売業	X	X	184 +X	189 +X
50 飲食品卸売業	23,320 +X	23,992 +X	20,167 +X	20,748 +X
51 建築材料、鉱物金属等卸売業	16,820 +X	17,305 +X	25,360 +X	26,091 +X
52 機械器具卸売業	21,267 +X	21,880 +X	22,218 +X	22,858 +X
53 その他の卸売業	2,255 +X	2,320 +X	10,717 +X	11,026 +X
小 売 業 小 計	125,609	129,227	120,759	124,238
55 各種商品小売業	8,181 +X	8,417 +X	7,177 +X	7,384 +X
56 織物・衣服・身の回品小売業	11,115 +X	11,435 +X	9,886 +X	10,171 +X
57 飲食品小売業	32,115 +X	33,040 +X	29,028 +X	29,864 +X
58 自動車・自転車小売業	19,479 +X	20,040 +X	16,852 +X	17,337 +X
59 家具・じゅう器等小売業	12,226 +X	12,578 +X	9,486 +X	9,759 +X
60 その他の小売業	41,155 +X	42,341 +X	48,330 +X	49,722 +X

資料:商業統計調査

※平成6年より項目欄変更

Xは秘匿欄の為、合計が合わない項目があります。小数点以下は切り捨て

(単位:100万円)

	平成24年		平成26年		平成27年		平成28年	
	(対27年物価指数= 0.962)		(対27年物価指数= 0.992)		(対27年物価指数= 1.000)		(対27年物価指数= 0.999)	
	販売額	デフレータ補正值	販売額	デフレータ補正值	販売額	デフレータ補正值	販売額	デフレータ補正值
合 計	162,484	168,902	178,535	179,975	-	-	194,309	194,504
卸 売 業 小 計	67,067	69,716	76,148	76,762	-	-	82,162	82,244
50 各種商品卸売業	X	X	X	X	-	-	X	X
51 繊維・衣服等卸売業	149	155	126	127	-	-	128 +X	128 +X
52 飲食品卸売業	24,644	25,617	16,264	16,395	-	-	20,039 +X	20,059 +X
53 建築材料、鉱物・金属等卸売業	15,929	16,558	21,221	21,392	-	-	22,371 +X	22,393 +X
54 機械器具卸売業	16,266	16,909	24,209	24,404	-	-	25,582 +X	25,608 +X
55 その他の卸売業	10,078	10,476	14,328	14,444	-	-	14,041 +X	14,055 +X
小 売 業 小 計	95,417	99,186	102,387	103,213	-	-	112,147	112,259
56 各種商品小売業	X	X	7,514	7,575	-	-	7,004 +X	7,011 +X
57 織物・衣服・身の回品小売業	8,905 +X	9,257 +X	8,041 +X	8,106 +X	-	-	8,151 +X	8,159 +X
58 飲食品小売業	22,940 +X	23,846 +X	24,192 +X	24,387 +X	-	-	27,315 +X	27,342 +X
59 機械器具卸売業	17,833 +X	18,537 +X	20,575 +X	20,741 +X	-	-	25,586 +X	25,612 +X
60 その他の小売業	X	X	41,003	41,334	-	-	42,714 +X	42,757 +X
61 無店舗小売業	2,024 +X	2,104 +X	1,063 +X	1,072 +X	-	-	1,378 +X	1,379 +X

資料:商業統計調査

※平成24年より項目欄変更

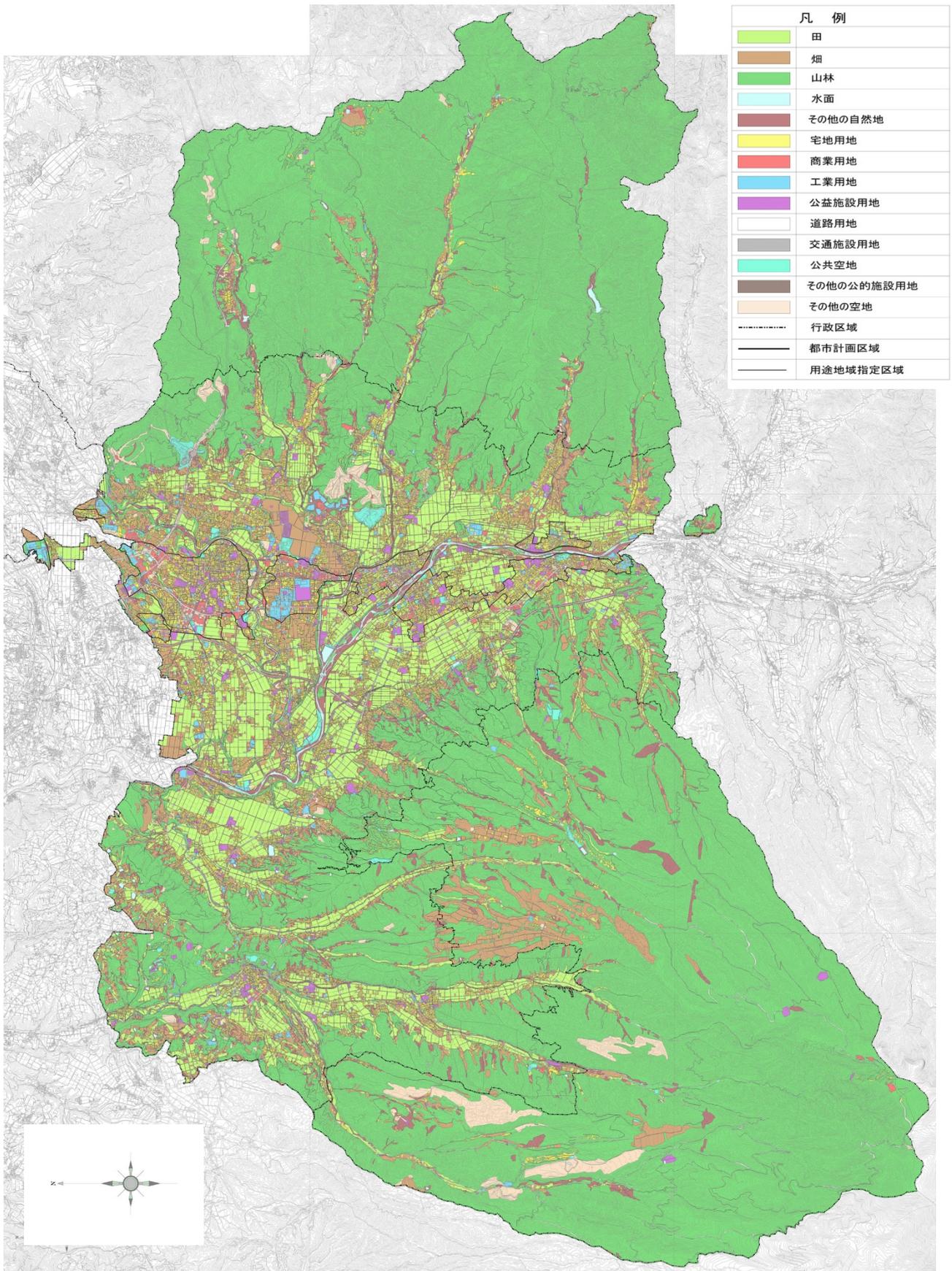
Xは秘匿欄の為、合計が合わない項目があります。小数点以下は切り捨て

※平成27年は経済センサス活動調査の実施年につき商業統計調査は中止となります

3 土地利用

(1) C0302 土地利用現況

ア 土地利用現況



資料：住宅地図、航空写真、現地調査

図3-1 土地利用現況図

イ 土地利用別面積

市街地区区分	自然的土地利用							小計	合計	可住地	非可住地
	農地			山林	水面	その他自然地	小計				
	田	畑	小計								
用途地域指定区域	85.8	142.4	228.2	24.3	7.5	17.3	277.3				
用途地域指定外区域	3,906.8	2,284.0	6,190.8	6,784.5	257.5	899.1	14,131.9				
都市計画区域合計	3,992.6	2,426.4	6,419.0	6,808.8	265.0	916.4	14,409.2				
都市計画区域外	204.2	937.2	1,141.4	20,758.1	54.4	510.4	22,464.3				
合計	4,196.8	3,363.6	7,560.4	27,566.9	319.4	1,426.8	36,873.5				

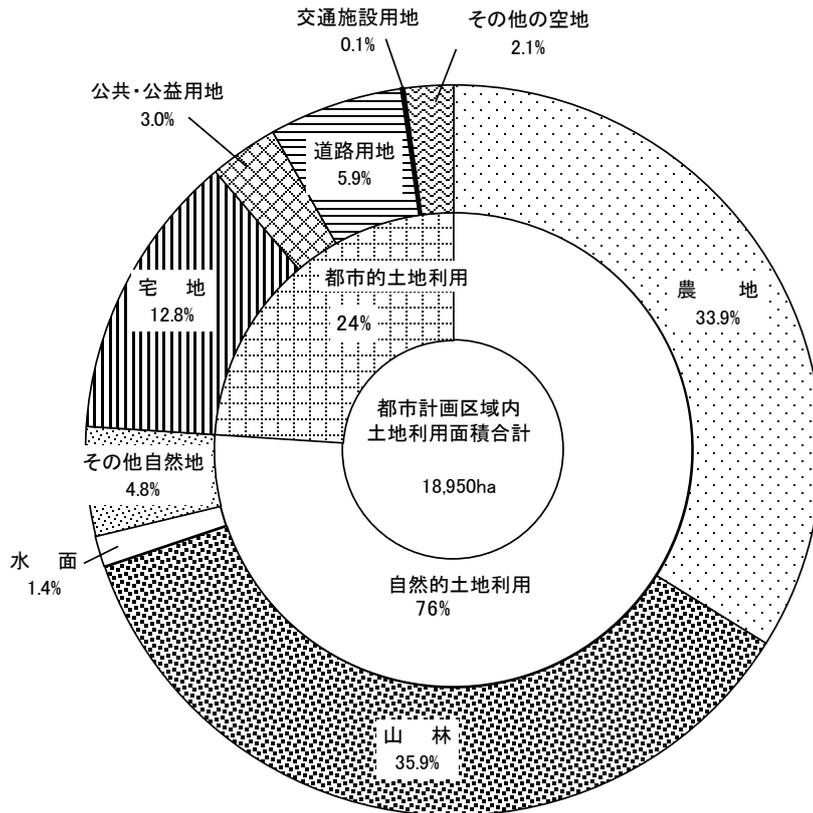
市街地区区分	都市的土地利用										合計	可住地	非可住地
	宅地				公共・公益用地	道路用地	交通施設用地	その他公的施設用地	その他の空地	小計			
	住宅用地	商業用地	工業用地	小計									
用途地域指定区域	460.7	139.7	107.5	707.9	152.4	187.6	11.4	0.0	72.4	1,131.7	1,409.0	966.0	443.0
用途地域指定外区域	1,381.5	128.7	199.9	1,710.1	421.7	930.2	16.5	0.0	330.6	3,409.1	17,541.0	14,983.1	2,557.9
都市計画区域合計	1,842.2	268.4	307.4	2,418.0	574.1	1,117.8	27.9	0.0	403.0	4,540.8	18,950.0	15,949.1	3,000.9
都市計画区域外	179.9	19.5	12.8	212.2	50.8	266.2	0.4	0.0	407.1	936.7	23,401.0	22,506.7	894.3
合計	2,022.1	287.9	320.2	2,630.2	624.9	1,384.0	28.3	0.0	810.1	5,477.5	42,351.0	38,455.8	3,895.2

注1. 「公共・公益用地」は土地利用現況図の「公益施設用地」と「公共空地」の合計。

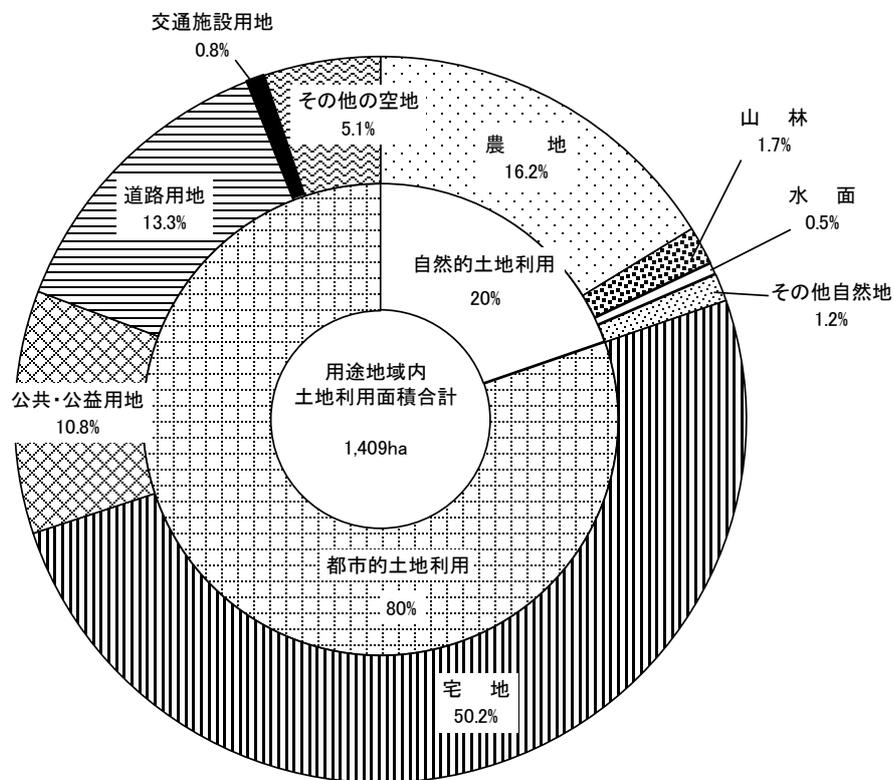
資料：住宅地図、航空写真、現地調査

注2. 非可住地は、以下のとおりとする。

「水面」、「その他自然地」、「商業用地」の内で敷地面積1ha以上の大規模施設用地、「公共・公益用地」、「道路用地」、「交通施設用地」、「その他公的施設用地」。これらのほか、土地利用状況に関係なく全ての工業専用地域。



資料：住宅地図、航空写真、現地調査

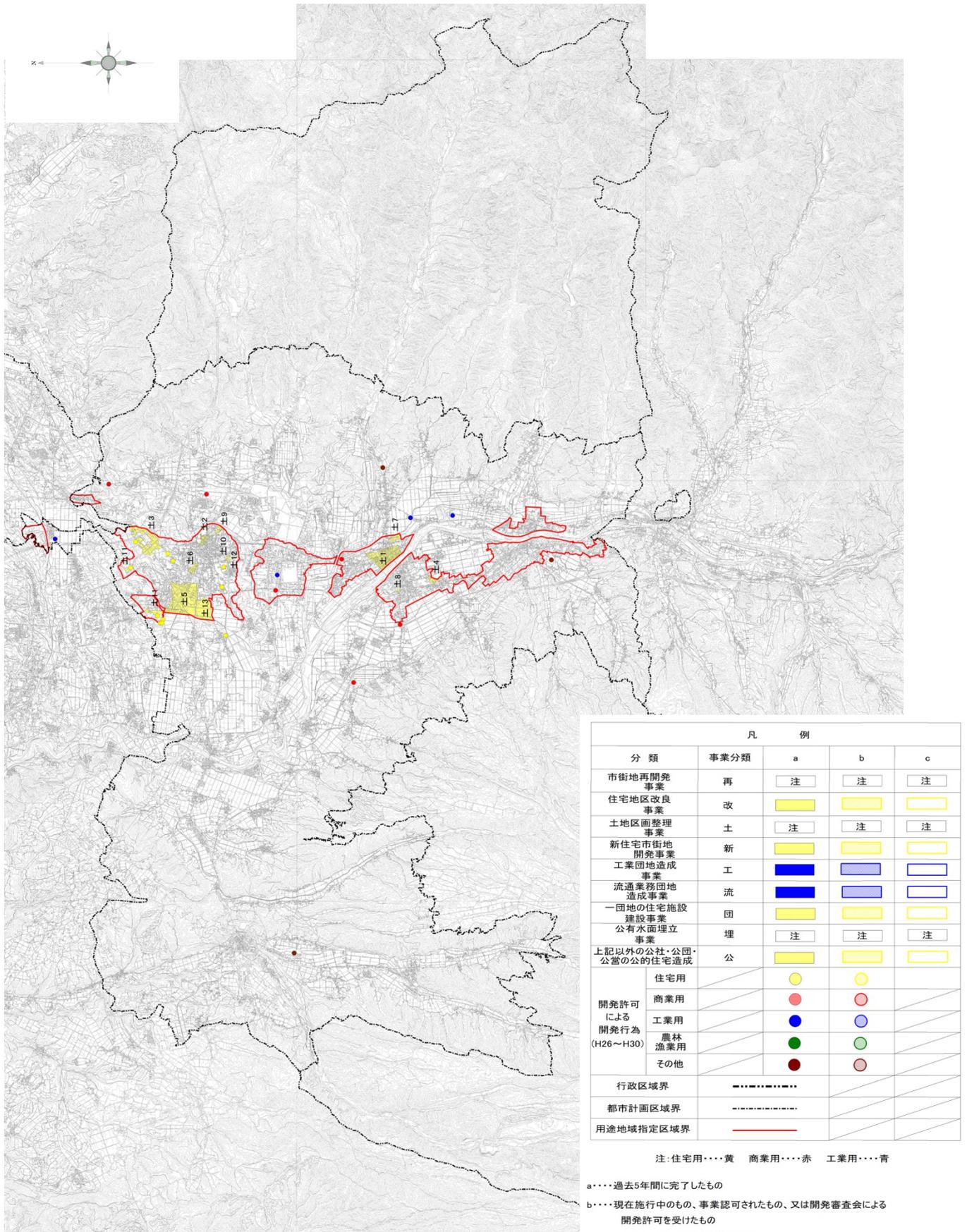


資料：住宅地図、航空写真、現地調査

図3-2 土地利用面積比（都市計画区域・用途地域）

(2) C0304 宅地開発状況

ア 宅地開発位置図



資料：庁内資料

図3-3 宅地開発位置図

イ 個別調書

原簿対照番号	事業方法	事業主体	(注1) 事業面積	事業期間	主な用途	人口(注4)		農地等残存面積					(注3) 備考
						現在	計画	田	畑	山林	(注2) その他	合計	
						人	人	m ²					
1	土地区画整理事業	市	30.7	昭和48年度～昭和62年度	住宅系		100	2,184	2,626	0	505	5,315	中込橋場
2	土地区画整理事業	組合	4.4	昭和59年度～昭和62年度	住宅系		329	4,376	3,360	2,784	1,860	12,380	大和町
3	土地区画整理事業	市	25.9	平成元年度～平成7年度	住宅系		1,280	16,887	78,399	243	5,693	101,222	岩村田北部第一
4	土地区画整理事業	組合	3.7	平成元年度～平成5年度	住宅系		360	246,645	4,544	0	0	251,189	取出町東田
5	土地区画整理事業	市	60.0	平成6年度～平成14年度	住宅系		1,952	0	4,145	0	11,719	15,864	佐久駅周辺 都市計画決定H7.3.23
6	土地区画整理事業	市	4.4	平成8年度～平成13年度	住宅系		320	0	0	0	0	0	岩村田西本町沿道
7	土地区画整理事業	組合	3.8	平成9年度～平成12年度	住宅系		365	4,604	27,227	0	0	31,831	平賀新町
8	土地区画整理事業	市 (同意施行者)	0.7	平成14年度～平成17年度	住宅系		27	0	397	0	432	829	野沢本町沿道整備
9	土地区画整理事業	組合	3.0	平成16年度～平成22年度	住宅系		220	0	1,816	5,577	29,691	37,084	花園
10	土地区画整理事業	市	1.5	平成18年度～平成22年度	住宅系		-	0	1,002	0	0	1,002	岩村田相生町南
11	土地区画整理事業	市	5.5	平成19年度～平成27年度	住宅系		220	908	46,354	6,144	0	53,406	近津
12	土地区画整理事業	市 (同意施行者)	0.2	平成20年度～平成22年度	住宅系		-	0	0	0	0	0	一本柳
13	土地区画整理事業	組合	21.4	平成29年度～令和4年度	住宅系		500	171,505	24,429	0	249	196,183	佐久平駅南 都市計画決定H30.1.9

注1. 土地区画整理事業については仮換地指定時も記す。

注2. 田・畑・山林以外の自然的土地利用。

注3. 市街化調整区域外の開発については、その旨記す。

また、都市計画決定したものについては、その告示年月日を記す。

注4. 工業系の開発については従業者数を記す。

資料：庁内資料

ウ 開発許可状況

単位：上段(㎡)、下段(件)

年次	都市計画区域					合計
	住宅	商業	工業	農林漁業	その他	
昭和50年～昭和60年	454,027 (34)	57,336 (12)	283,928 (16)	6,667 (1)	73,362 (5)	875,320 (68)
昭和61年	0 (0)	4,073 (1)	0 (0)	0 (0)	28,600 (1)	32,673 (2)
昭和62年	0 (0)	10,048 (2)	14,276 (2)	4,646 (1)	0 (0)	28,970 (5)
昭和63年	52,301 (4)	4,202 (1)	30,293 (2)	0 (0)	4,507 (1)	91,303 (8)
平成元年	32,808 (3)	4,024 (1)	3,656 (1)	0 (0)	24,744 (1)	65,232 (6)
平成2年	0 (0)	76,523 (2)	4,723 (1)	0 (0)	8,405 (1)	89,651 (4)
平成3年	36,078 (6)	6,494 (1)	26,796 (2)	0 (0)	23,583 (2)	92,951 (11)
平成4年	68,902 (3)	44,796 (5)	16,355 (2)	0 (0)	26,772 (3)	156,825 (13)
平成5年	39,227 (2)	31,168 (2)	18,500 (3)	0 (0)	56,775 (1)	145,670 (8)
平成6年	216,668 (7)	26,419 (3)	20,994 (2)	0 (0)	0 (0)	264,081 (12)
平成7年	42,375 (7)	12,386 (2)	4,479 (1)	0 (0)	16,326 (3)	75,566 (13)
平成8年	33,359 (4)	71,841 (1)	14,015 (1)	0 (0)	9,509 (1)	128,724 (7)
平成9年	25,608 (2)	27,649 (3)	31,929 (3)	0 (0)	0 (0)	85,186 (8)
平成10年	0 (0)	34,315 (4)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	34,315 (4)
平成11年	47,184 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	47,184 (1)
平成12年	20,449 (3)	3,563 (1)	10,500 (1)	0 (0)	0 (0)	34,512 (5)
平成13年	26,291 (4)	15,559 (2)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	41,850 (6)
平成14年	11,940 (2)	37,966 (3)	3,285 (1)	0 (0)	0 (0)	53,191 (6)
平成15年	21,334 (4)	9,754 (1)	0 (0)	0 (0)	3,498 (1)	34,586 (6)
平成16年	4,476 (1)	4,975 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	9,451 (2)
平成17年	0 (0)	28,998 (2)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	28,998 (2)
平成18年	0 (0)	4,879 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	4,879 (1)
平成19年	4,818 (1)	16,968 (1)	34,043 (1)	0 (0)	0 (0)	55,829 (3)
平成20年	8,807 (2)	12,142 (2)	13,432 (1)	0 (0)	7,043 (1)	41,424 (6)
平成21年	24,594 (2)	20,100 (1)	0 (0)	0 (0)	4,884 (1)	49,578 (4)
平成22年	0 (0)	3,872 (1)	3,637 (1)	0 (0)	9,223 (1)	16,732 (3)
平成23年	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	47,540 (2)	47,540 (2)
平成24年	0 (0)	36,748 (3)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	36,748 (3)
平成25年	0 (0)	9,751 (1)	15,728 (1)	0 (0)	51,268 (1)	76,747 (3)
平成26年	0 (0)	4,310 (1)	7,490 (1)	0 (0)	0 (0)	11,800 (2)
平成27年	5,380 (1)	9,220 (1)	0 (0)	0 (0)	13,042 (2)	27,642 (4)
平成28年	7,083 (1)	19,360 (1)	11,699 (2)	0 (0)	0 (0)	38,142 (4)
平成29年	19,093 (5)	12,460 (2)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	31,553 (7)
平成30年	20,065 (4)	6,276 (1)	4,812 (1)	0 (0)	25,954 (1)	57,107 (7)

資料：庁内資料

エ 面整備実績

完了年次	市街化開発事業等 (注1)	公的宅地開発 (注2)	開発許可等 (注3)	合計	累計	備考 (注4)
	ha	ha	ha	ha	ha	
平成2年以前	35.1	0.0	109.3	144.4	144.4	
2～7	29.6	0.0	82.5	112.1	256.5	
8～12	3.8	0.0	33.0	36.8	293.3	
13～17	65.1	0.0	16.8	81.9	375.2	
18～22	4.7	0.0	16.8	21.5	396.8	
23～27	5.5	0.0	20.0	25.5	422.3	

資料：庁内資料

注1.「公的宅地開発」「開発許可」以外のもの。

注2.市街地開発事業によらない、公団・公社・市町村等の公的住宅造成

注3.開発許可による開発行為、及び「(旧)住宅地造成事業に関する法律」により許可された宅地造成。

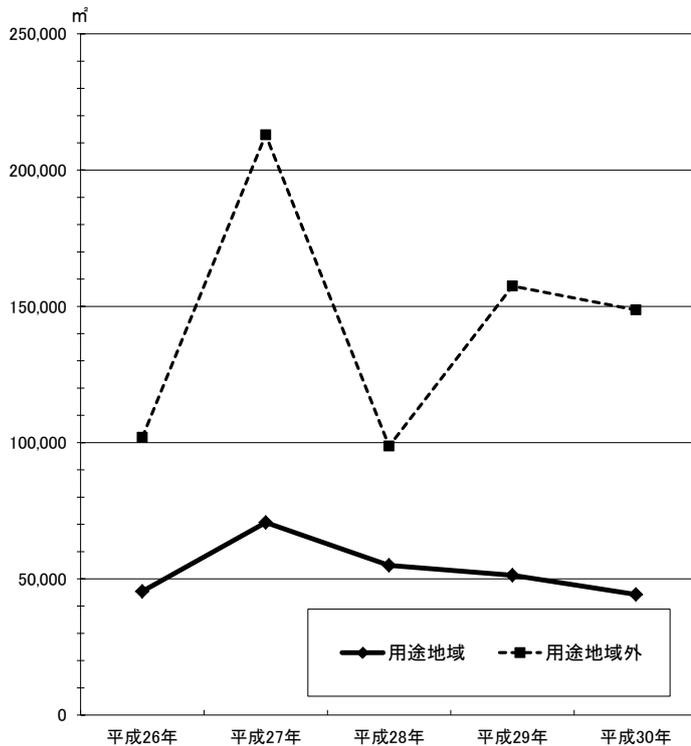
注4.市街化調整区域における実績があれば、その面積を記入。

(3) C0305 農地転用状況

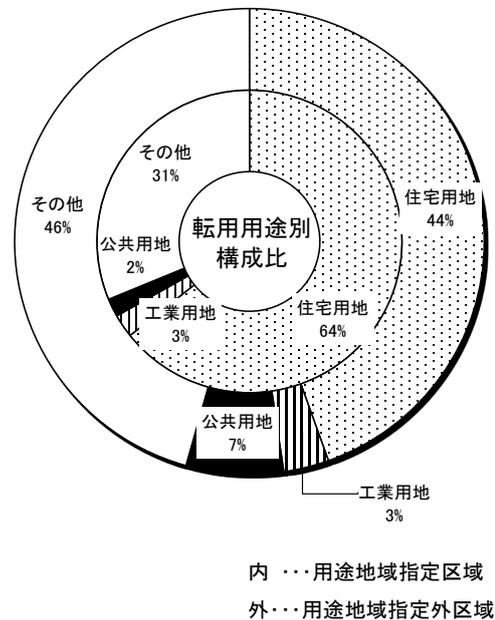
区域区分	転用用地	住宅用地		工業用地		公共用地		その他		合計		前年末の農地面積	(注) 転用率
		件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積		
		件	m ²	件	m ²	件	m ²	件	m ²	件	m ²	m ²	%
用途地域指定区域	平成26年	55	21,300.59	0	0.00	4	2,043.61	28	22,091.00	87	45,435.20	2,493,035.17	1.8
	平成27年	92	42,641.35	5	4,336.00	6	2,294.00	40	21,386.68	143	70,658.03	2,422,377.14	2.9
	平成28年	74	30,172.85	3	2,288.00	0	0.00	38	22,487.39	115	54,948.24	2,367,428.90	2.3
	平成29年	58	42,210.62	0	0.00	0	0.00	18	9,100.00	76	51,310.62	2,316,118.28	2.2
	平成30年	83	35,159.16	0	0.00	3	869.00	17	8,220.30	103	44,248.46	2,271,869.82	1.9
	合計	362	171,484.57	8	6,624.00	13	5,206.61	141	83,285.37	524	266,600.55		10.7
用途地域指定外区域	平成26年	117	53,007.00	9	4,951.00	4	6,361.06	56	37,632.22	186	101,951.28	43,965,726.28	0.2
	平成27年	207	73,241.55	11	10,374.00	11	11,537.00	159	117,833.29	388	212,985.84	43,752,740.44	0.5
	平成28年	136	54,096.49	0	0.00	5	1,314.00	86	43,321.10	227	98,731.59	43,654,008.85	0.2
	平成29年	134	66,260.56	5	7,191.00	1	2,705.00	121	81,309.47	261	157,466.03	43,496,542.82	0.4
	平成30年	185	73,992.55	0	0.00	17	26,274.00	92	48,436.23	294	148,702.78	43,347,840.04	0.3
	合計	779	320,598.15	25	22,516.00	38	48,191.06	514	328,532.31	1,356	719,837.52		1.6
合計	平成26年	172	74,307.59	9	4,951.00	8	8,404.67	84	59,723.22	273	147,386.48	46,458,761.45	0.3
	平成27年	299	115,882.90	16	14,710.00	17	13,831.00	199	139,219.97	531	283,643.87	46,175,117.58	0.6
	平成28年	210	84,269.34	3	2,288.00	5	1,314.00	124	65,808.49	342	153,679.83	46,021,437.75	0.3
	平成29年	192	108,471.18	5	7,191.00	1	2,705.00	139	90,409.47	337	208,776.65	45,812,661.10	0.5
	平成30年	268	109,151.71	0	0.00	20	27,143.00	109	56,656.53	397	192,951.24	45,619,709.86	0.4
	合計	1,141	492,082.72	33	29,140.00	51	53,397.67	655	411,817.68	1,880	986,438.07		2.1

資料：農地法4.5条受付簿

(注1) 転用率＝過去1年間の農地転用面積／前年末の農地面積×100
 ＝5年間の合計農地転用面積／5年前の農地面積×100
 (注2)平成26年の前年末農地面積欄(平成26年農地面積)は平成26年度基礎調査より抽出。



資料：農地法 4.5 条受付簿



資料：農地法 4.5 条受付簿

図3-4 農地転用の面積による推移及び転用目的構成比

(4) C0307 新築状況

ア 地区別新築件数及び新築面積表

地区名	新築件数					敷地面積計 m ²	平均敷地積 m ²	建築面積計 m ²	平均延床面積率 %	延床面積計 m ²	平均容積率 %
	合計	住宅	商業	工業	その他						
用途地域指定区域合計	1,114	882	96	30	106	1,606,793.46	1,442.36	235,964.08	14.7	443,933.37	27.6
用途地域指定外区域合計	1,886	1,564	54	71	197	1,691,796.11	897.03	224,639.06	13.3	322,031.35	19.0

資料：H26～H30建築確認申請

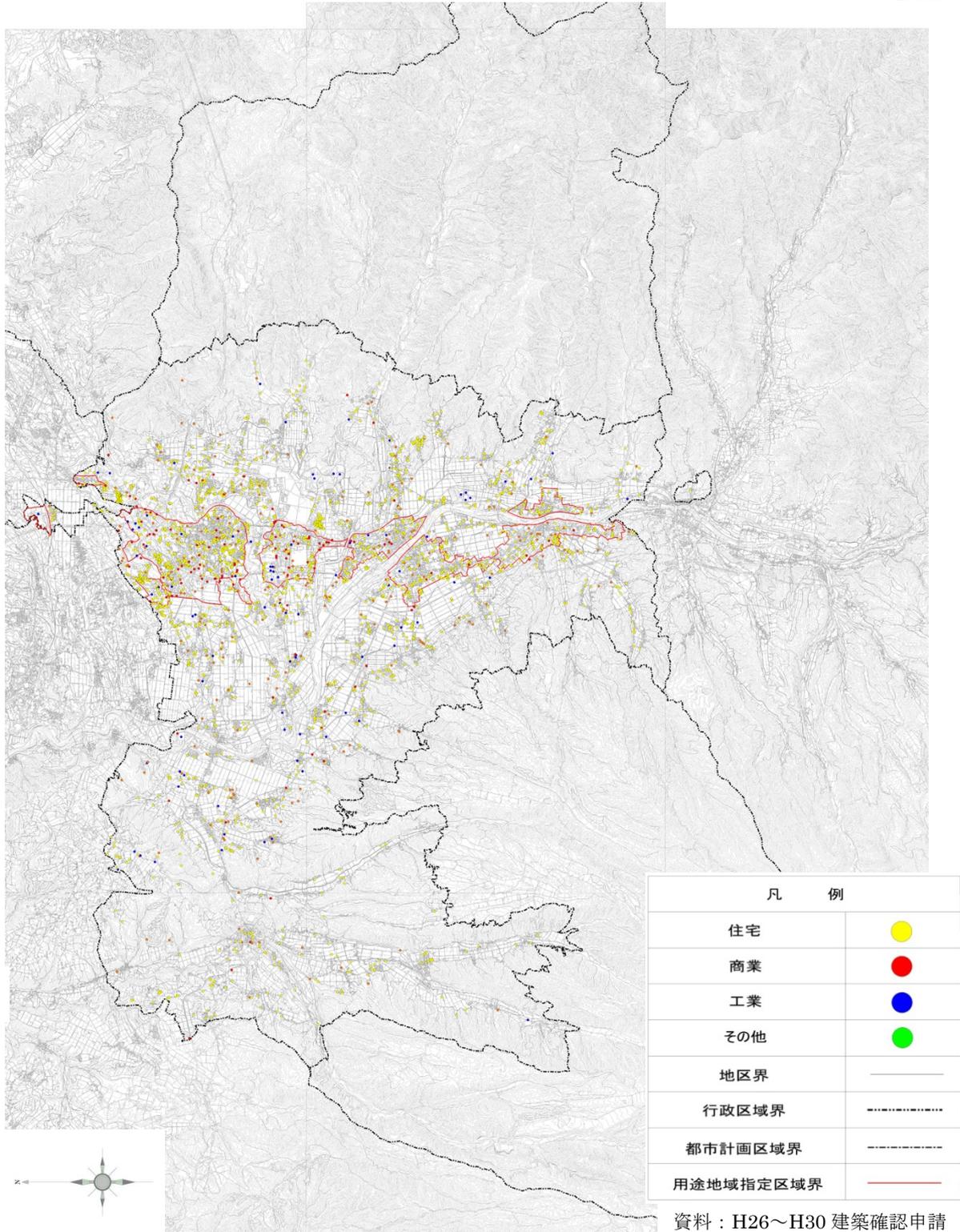


図3-5 新築建物分布図

(5) C0308 条例・協定

ア 都市計画に関する条例・要綱等

① 都市計画に関する条例・要綱等

(注1) 決定主体	条例・要綱等の名称	公布・決定年月日				(注2) 対象範囲	概要・趣旨等
		当	初	終	更		
市	佐久市都市計画審議会条例	平成 17 年 4 月 1 日				佐 久 市	都市計画法第77条の2第1項の規定により市に設置する都市計画審議会について
市	佐久市都市計画審議会運営規則	平成 17 年 4 月 1 日				佐 久 市	佐久市都市計画審議会条例の規定により佐久市都市計画審議会の運営について
市	佐久市都市計画公聴会規則	平成 17 年 4 月 1 日				佐 久 市	都市計画法第16条の規定により市長が開催する佐久市都市計画公聴会の運営等に関する必要な事項について
市	佐久市地区計画等の案の作成 手続に関する条例	平成 17 年 4 月 1 日				佐 久 市	都市計画法第16条第2項の規定により、地区計画等の案の内容となるべき事項の提示方法及び意見の提出方法について
市	佐久市土地区画整理事業助成 要綱	平成 17 年 4 月 1 日	平成 19 年 6 月 29 日			土地区画整理事業区域	土地区画整理事業の施行者に対し、土地区画整理法第75条に規定する技術的援助又は補助金若しくは利子補給金の交付をすることについて
市	佐久市都市計画事業土地区画整 理事業施行条例	平成 18 年 12 月 20 日	平成 28 年 11 月 1 日			佐 久 市	土地区画整理法第3条第4項の規定により佐久市が施行する土地区画整理事業に 関し、法第53条第2項に規定する事項その他必要な事項を定める
市	佐久市土地区画整理審議会運 営規則	平成 18 年 12 月 20 日				佐 久 市	佐久市都市計画事業土地区画整理事業施行条例の規定により設置する土地区画整 理審議会の議事手続その他審議会の運営について
市	佐久市土地区画整理事業に伴う 損失補償要綱	平成 17 年 4 月 1 日				土地区画整理事業区域	土地区画整理法に基づき佐久市が施行する土地区画整理事業により生ずる損失の 補償に関し必要な事項を定める
市	佐久市土地区画整理審議会委員 選挙規則	平成 18 年 12 月 20 日	平成 25 年 11 月 15 日			佐 久 市	佐久市都市計画事業土地区画整理事業施行条例に規定する宅地所有者及び借地権 者から各別に選挙される委員の選挙について
市	佐久市建築物における駐車施設 の附置等に関する条例	平成 17 年 4 月 1 日				佐 久 市	駐車場法第20条、第20条の2及び第20条の3の規定により、建築物又はその建築物 の敷地内における自動車の駐車のための施設の附置、管理等について必要な事項 を定める
市	佐久市建築物における駐車施設 の附置等に関する条例施行規則	平成 17 年 4 月 1 日	平成 27 年 12 月 24 日			佐 久 市	佐久市建築物における駐車施設の附置等に関する条例の施行に関し必要な事項に ついて
市	公有地の拡大の推進に関する法 律施行令第3条第3項ただし書の 規定による規模を定める条例	平成 24 年 3 月 28 日				佐 久 市	公有地の拡大の推進に関する法律施行令第3条第3項ただし書について
市	公有地の拡大の推進に関する法 律施行令第4条ただし書の規定 による規模を定める規則	平成 24 年 3 月 28 日				佐 久 市	公有地の拡大の推進に関する法律施行令第4条ただし書について
市	佐久市高齢者、障害者等の移動等 円滑化のために必要な特定公園施設 の設置の基準に関する規則	平成 25 年 3 月 18 日				佐 久 市	佐久市公園条例第3条の6の規定に基づき、移動等円滑化のために必要な特定公 園施設の設置に関する基準について
市	佐久市景観条例	平成 21 年 3 月 18 日	平成 24 年 3 月 28 日			佐 久 市	景観計画の策定、行為の規制、景観重要建造物等の指定等に関し必要な事項を定 めるとともに、景観資産の指定その他の事項を定めることにより、地域の特性を生か した景観の育成を図り、もって市民の生活の向上に資する
市	佐久市景観育成住民協定認定 要綱	平成 21 年 3 月 18 日				佐 久 市	佐久市景観条例第32条に規定する景観育成住民協定の認定に関し必要な事項を定 める
市	佐久市公園条例	平成 19 年 3 月 23 日	令和 元年 7 月 1 日			佐 久 市	都市公園法及び地方自治法の規定に基づき、都市公園及び都市公園以外の公園の 設置及び管理に関し必要な事項を定める
市	佐久市公園条例施行規則	平成 17 年 4 月 1 日	平成 24 年 12 月 21 日			佐 久 市	佐久市公園条例の施行に関し必要な事項について
市	佐久市駅前広場条例	平成 17 年 4 月 1 日	令和 元年 7 月 1 日			佐 久 市	公衆の利便並びに通行の安全及び円滑を図る
市	佐久市駅前広場条例施行規則	平成 17 年 4 月 1 日	平成 31 年 3 月 22 日			佐 久 市	佐久市駅前広場条例の施行に関し必要な事項について
市	佐久市地域景観整備事業補助 金交付要綱	平成 17 年 4 月 1 日				佐 久 市	長野県景観条例第12条の規定による景観形成重点地域及び条例第18条の規定に より認定された景観形成住民協定等によって景観形成を推進し、魅力あふれる佐久 市実現に資するために行う事業に対し補助金を交付することについて
市	佐久市屋外広告物事務取扱規則	平成 17 年 4 月 1 日	平成 29 年 8 月 4 日			佐 久 市	長野県屋外広告物条例の規定による事務の取扱い等に関し必要な事項を定める
市	佐久市建築協定条例	平成 17 年 4 月 1 日				佐 久 市	建築基準法第69条の規定する建築物に関する協定の実施に関し必要な事項につい て
市	佐久市建築行為に係る道路後退 取扱要綱	平成 17 年 4 月 1 日				佐 久 市	建築行為に係る道路後退部分を確保することにより、狭い道路の幅を促進し、 もって住みよいまちづくりを寄与する
市	佐久市都市計画特別業務地区内 の建築制限等に関する条例	平成 17 年 4 月 1 日				佐久市都市計画特別 業務地区	佐久市都市計画特別業務地区内における建築物の建築の制限について
市	佐久市地区計画の区域内におけ る建築物の制限に関する条例	平成 23 年 10 月 3 日				地区計画区域内	地区計画の区域内における建築物の敷地、構造、建築設備及び用途に関する制限 について
市	佐久市特定用途制限地域におけ る建築物の制限に関する条例	平成 26 年 3 月 24 日	平成 30 年 3 月 22 日			特定用途制限地域 内	建築基準法第49条の2及び第50条の規定に基づき、都市計画法第8条第1項第2号 の2に掲げる特定用途制限地域内における建築物の用途等の制限に関し必要な 事項を定める
市	佐久市自然環境保全条例	平成 18 年 3 月 24 日				佐 久 市	自然環境の保全に関し、市、市民及び事業者の責務を明らかにするとともに、自然環 境の保全に関する施策を総合的に推進するために必要な事項を定める
市	佐久市緑の街づくり要綱	平成 17 年 4 月 1 日				佐 久 市	自然と調和し、潤いと安らぎのある公園都市の形成を図ることを目的として実施する 緑の街づくりの推進について基本方針を定める
市	佐久市開発指導要綱	平成 18 年 3 月 24 日	平成 30 年 6 月 1 日			佐 久 市	開発行為及び建築物等建築行為を行う者に対し、市民の生活環境の保全、良好な 自然環境の保護及び災害の防止等を基本とした指導を行い、安全で快適な都市づく りを達成する
市	佐久市開発指導基準	平成 18 年 3 月 24 日	平成 25 年 5 月 27 日			佐 久 市	佐久市開発指導要綱に基づき行政指導について
県	長野県立自然公園条例	昭和 35 年 7 月 18 日	平成 29 年 10 月 16 日			長 野 県	自然公園法の規定に基づき、長野県立自然公園の指定、保護、利用等に関し、必要 な事項を定める
県	長野県都市計画審議会条例	昭和 44 年 3 月 31 日	平成 14 年 3 月 25 日			長 野 県	都市計画法第77条第3項の規定により、長野県都市計画審議会の組織及び運営に 関し必要な事項を定める
県	長野県自然環境保全条例	昭和 46 年 7 月 13 日	平成 24 年 3 月 22 日			長 野 県	県自然環境保全地域、郷土環境保全地域、大規模開発調整区域の指定等
県	長野県景観条例	平成 4 年 3 月 19 日	平成 29 年 3 月 23 日			長 野 県	景観法の規定に基づき景観計画の策定、行為の規制、景観重要建造物等の指定等 に関し必要な事項を定めるとともに、景観資産の指定その他の事項を定める
県	長野県屋外広告物条例	平成 5 年 10 月 18 日	令和 元年 7 月 16 日			長 野 県	屋外広告物法の規定に基づき、屋外広告物の表示及び屋外広告物を掲出する物件 の設置並びにこれらの維持並びに屋外広告物の規制に関し、必要な事項を定める
県	長野県福祉のまちづくり条例	平成 7 年 3 月 30 日	平成 27 年 12 月 17 日			長 野 県	障害者等が安心して行動でき、社会に参加できる福祉のまちづくりに関し、県、市町村、県民及び 事業者の責務を明らかにするとともに、福祉のまちづくりのための施策及び障害者等が安全かつ 容易に利用できる施設の整備について必要な事項を定める
県	都市計画法に基づく開発許可等 の基準に関する条例	平成 16 年 3 月 29 日	平成 19 年 10 月 22 日			長 野 県	都市計画法第33条第3項及び第4項並びに第34条第11号及び第12号並びに都市計 画法施行令第36条第1項第3号のハの規定により、開発許可等の基準に関し必要な 事項を定める

(注1) 県条例か市町村条例かを区別するため決定主体を示す。
(注2) 条例が適用される区域を示す。

出典：長野県規程、佐久市規程

イ 建築協定・緑地協定

番号	協定の名称	決定年月日	期 限	協定の内容	備 考
1	取出町東田地区緑ゆたかな街づくり協定	平成 6 年 2 月 4 日	10年間 ただし、協定締結者の過半数の 廃止の意思がない場合更に10年 間延長	建築物、緑化に対するの基準	
2	フォレストヒルズHIRAI景観形成住民協定	平成 9 年 12 月 16 日	20年間 住民の3分の2以上の合意で更 新	土地利用、建築物、緑化に関するの基準	
3	歴史の里「宮東」住宅地建築協定	平成 6 年 9 月 16 日	10年間 ただし有効期間の継続に異議申 出がない場合は10年間延長	建ぺい率、容積率、建築物の高さ、建物用 途等の制限	
4	ふれあいの里上原景観形成住民協定	平成 5 年 12 月 27 日	10年間 ただし、協定締結者の過半数の 廃止の意思がない場合更に10年 間延長	屋外広告物、建築物に関する基準	
5	ふれあいの里駒寄景観形成住民協定	平成 5 年 12 月 27 日	10年間 ただし、協定締結者の過半数の 廃止の意思がない場合更に10年 間延長	屋外広告物、建築物に関する基準	
6	ふれあいの里中原景観形成住民協定	平成 8 年 3 月 13 日	10年間 ただし、協定締結者の過半数の 廃止の意思がない場合更に10年 間延長	屋外広告物、建築物、一般廃棄物集積場 所に関する基準	

資料：庁内資料

ウ 地区計画等

通し番号	地区計画等の名称	決 定 期 日	計 画 の 内 容	備 考
1	佐久平駅周辺地区地区計画	平成 9 年 3 月 7 日	建築物の用途の制限、建築物の敷地面積の最低限度、壁面の位置の制 限、建築物等の形態又は意匠の制限、建築物等の高さの最高限度、かき 又ははさくの構造の制限	佐久駅周辺土地区画整理事業 (施行面積約60.0ha)
2	アヴェニュー佐久平地区地区計画	平成 13 年 7 月 2 日	建築物の用途の制限、建築物の建ぺい率の最高限度、建築物の容積率 の最高限度、建築物の敷地面積の最低限度、壁面の位置の制限、建築 物の高さの最高限度、建築物等の形態又は意匠の制限、かき又ははさくの 構造の制限	
3	岩村田相生町南地区地区計画	平成 19 年 2 月 14 日	建築物等の用途の制限、建築物の敷地面積の最低限度、建築物の壁面 の位置の制限、建築物等の高さの最高限度、建築物等の形態又は意匠 の制限、かき又ははさくの構造の制限	岩村田相生町南土地区画整理事業 (施行面積約1.5ha)
4	原東1号線沿線地区地区計画	平成 20 年 3 月 13 日	建築物等の用途の制限、建築物の壁面の位置の制限、建築物等の高さ の最高限度、建築物等の形態又は意匠の制限、かき又ははさくの構造の制 限	都市計画道路原東1号線沿線 (両側25m)
5	近津地区地区計画	平成 22 年 6 月 16 日	建築物等の用途の制限、建築物の敷地面積の最低限度、建築物の壁面 の位置の制限、建築物等の高さの最高限度、建築物等の形態又は意匠 の制限、かき又ははさくの構造の制限	近津土地区画整理事業 (施行面積5.5ha)
6	北中込地区地区計画	平成 23 年 6 月 17 日	建築物の用途の制限、建築物の壁面の位置の制限、建築物等の高さの 最高限度、建築物の形態又は意匠の制限	
7	佐久平駅南地区地区計画	平成 30 年 1 月 9 日	建築物等の用途の制限、建築物の壁面の位置の制限、建築物等の高さ の最高限度、建築物等の形態又は意匠の制限、かき又ははさくの構造の制 限	佐久駅南土地区画整理事業 (施行面積21.4ha)

注：地区整備計画を定めていない地区計画については備考にその旨を記入する。

資料：庁内資料

工 地域地区

都市地域(用途地域指定外区域・用途地域指定区域面積)

用途地域指定外区域 (ha)	用途地域指定区域面積 (ha)													備 考
	総面積	第1種低層 住居専用地域	第2種低層 住居専用地域	第1種中高層 住居専用地域	第2種中高層 住居専用地域	第1種 住居地域	第2種 住居地域	準住居 地域	近隣商業 地域	商業 地域	準工業 地域	工業 地域	工業専用 地域	
17,541	1,409	117	6.6	145	30	418	81	110	75	59	229	92	46	用途地域決定 年月日 当初H10.1.30 最終H31.2.14 人口総数 (33,221人)

資料：庁内資料

都市地域(特別用途地区)

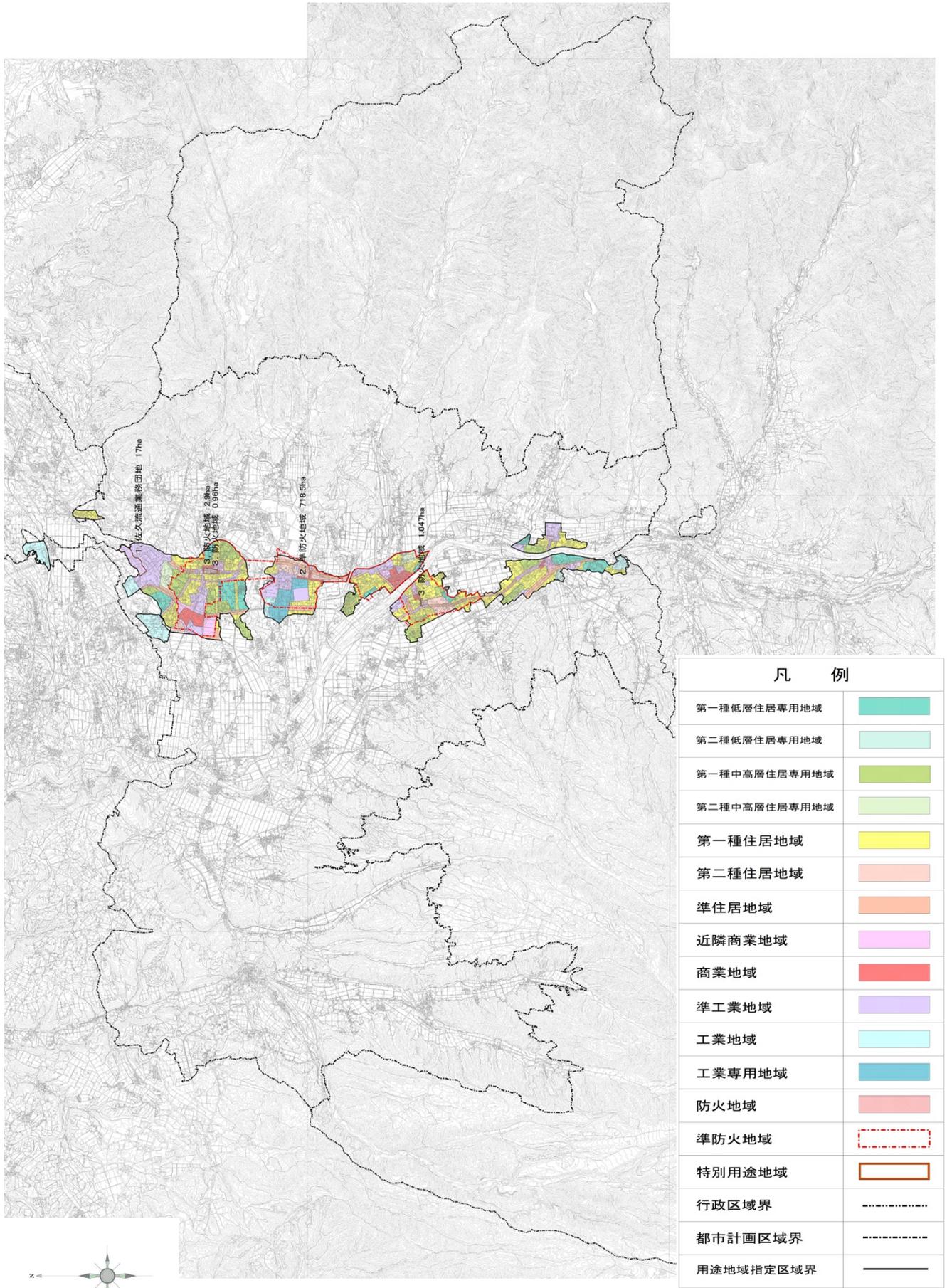
図面番号	地区名称	特別用途地区 (ha)									決 定 日 年 月 日	最 終 決 定 年 月 日
		総面積	文 教 地 区	特 別 業 務 地 区	特 別 工 業 地 区	娯 楽 レ ク リ エ ー シ ョ ン 地 区	小 売 店 舗 地 区	事 務 所 区	厚 生 地 区	観 光 地 区		
1	佐久流通業務団地	17	—	—	17	—	—	—	—	—		—

資料：庁内資料

都市地域(防火地域・準防火地域)

図面番号	指定年月日	最終決定年月日	防火地域面積 (ha)		備 考
			防 火 地 域	準 防 火 地 域	
2	昭和38年10月18日	平成30年1月9日	—	718.5	
3	昭和40年11月24日	平成8年12月6日	4.9	—	3ヶ所

資料：庁内資料



資料：庁内資料

図3-6 地域地区

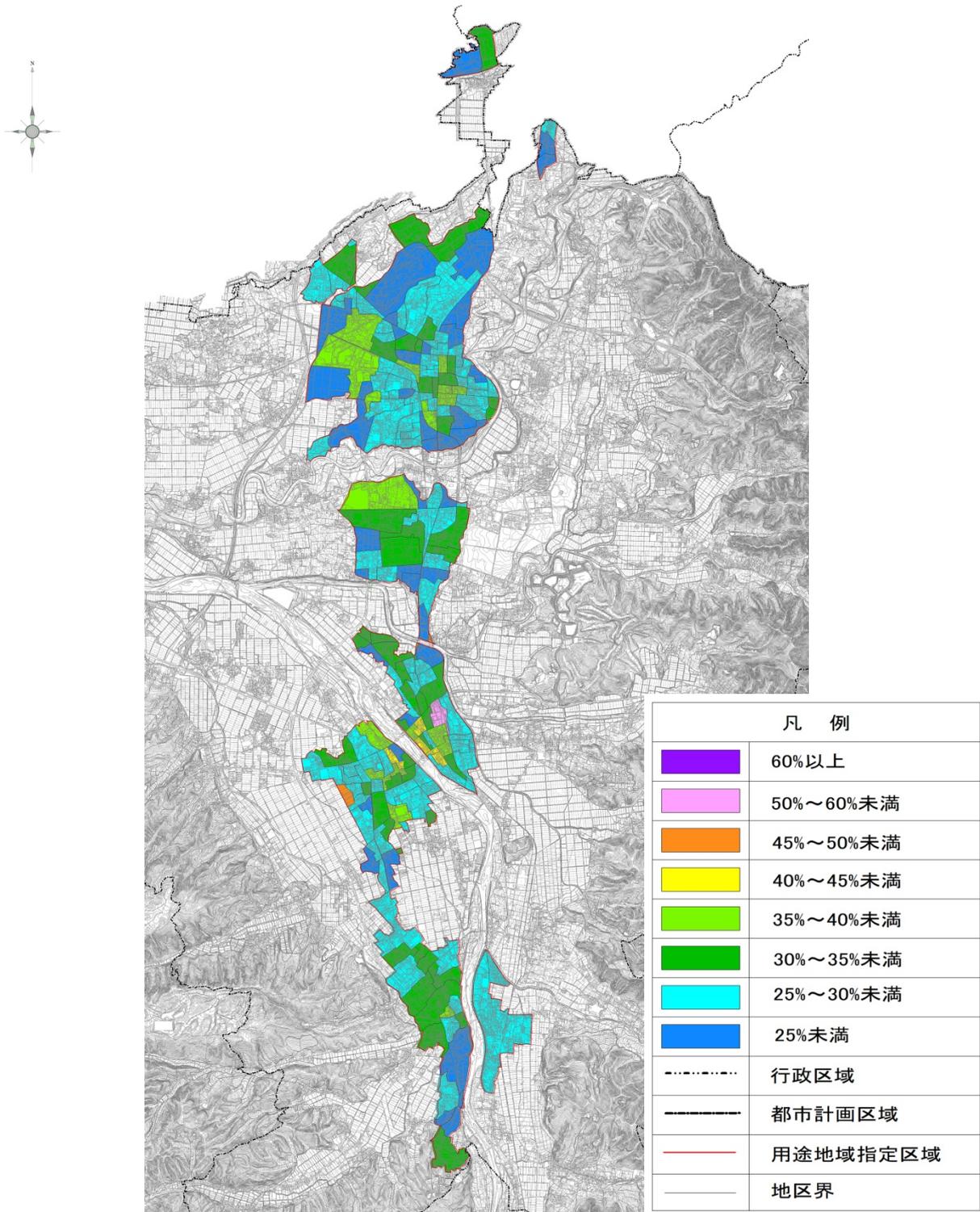
4 建物

(1) C0401 建物用途別現況

ア 地区別建ぺい率現況

資料：土地・家屋課税データ、住宅地図

地区名	ネット建ぺい率			前回建ぺい率 (B)	建ぺい率の増減 (A) - (B)	グロス建ぺい率	
	宅地面積合計 ㎡	建築面積合計 ㎡	建ぺい率(A) %			地区面積 ha	建ぺい率 %
用途地域全域	8,387,322.30	2,429,814.26	29.0	27.1	1.9	1,409.0	17.2



資料：土地・家屋課税データ、住宅地図

図4-1 地区別建ぺい率現況図

イ 地区別容積率現況

資料：土地・家屋課税データ、住宅地図

地区名	ネット容積率			前回容積率 (B) %	容積率の増減 (A) - (B) %	グロス容積率	
	宅地面積合計 m ²	延床面積合計 m ²	容積率 (A) %			地区面積 ha	容積率 %
用途地域全域	8,387,322.30	3,907,794.38	46.6	39.4	7.2	1,409.0	27.7

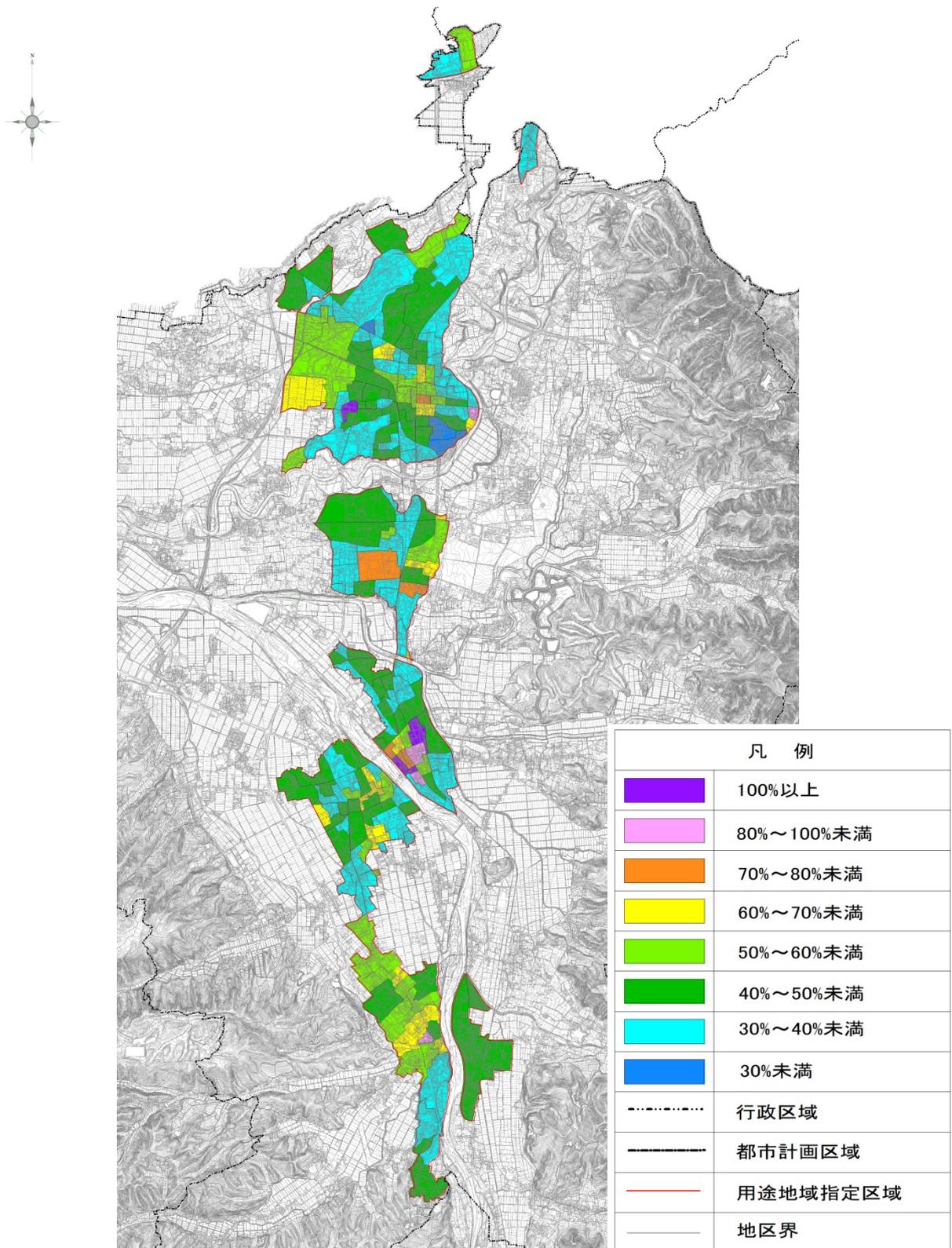


図4-2 地区別容積率現況図

資料：土地・家屋課税データ、住宅地図

ウ 木造率現況

資料:土地・家屋課税データ、住宅地図

地区名	全建物棟数	全建物延床面積	木造建物			
			棟数	比率	延床面積	比率
用途地域全域	棟 29,533	m ² 1,783,357.5	棟 15,000	% 50.8	m ² 1,628,018.5	% 91.3

エ 用途別の建物延床面積現況

資料:土地・家屋課税データ、住宅地図

地区名	住宅		工場・倉庫併用住宅		専用工場・倉庫		店舗・事務所併用住宅		専用店舗・事務所		その他		合計	
	延面積	比率	延面積	比率	延面積	比率	延面積	比率	延面積	比率	延面積	比率	延面積	比率
用途地域全域	m ² 2,066,262.07	% 52.9	m ² 16,266.37	% 0.4	m ² 508,898.45	% 13.0	m ² 106,144.64	% 2.7	m ² 594,144.12	% 15.2	m ² 616,078.73	% 15.8	m ² 3,907,794.38	% 100.0

オ 建物年齢別現況

資料:家屋課税データ

地区名	全建物棟数	0～4年		5～9年		10～14年		15～19年		20～24年		25～29年		30年以上		不明	
		棟数	比率	棟数	比率	棟数	比率										
用途地域全域	棟 29,533	棟 1,080	% 3.7	棟 1,039	% 3.5	棟 1,235	% 4.2	棟 1,576	% 5.3	棟 1,665	% 5.6	棟 1,678	% 5.7	棟 10,213	% 34.6	棟 11,047	% 37.4

(2) C0402 大規模小売店舗等の立地状況

番号	所在地	店舗名称	建物設置者	住所	開店日	業態	店舗面積	核テナント	立地法届出
1	野沢129-1	ツルヤ野沢店	諏訪倉庫株式会社	岡谷市郷田1-3-1	H5.6.26	スーパー	3,233	株式会社ツルヤ	○
2	岩村田北1-13-1外	ダイレックス佐久インター店	株式会社インズ	埼玉県本庄市早稲田の杜1-2-1	H5.12.22	専(家電)	3,270	ダイレックス株式会社	○
3	小田井613-1外	佐久小田井ショッピングセンター	株式会社サワマテリアル	佐久市野沢94-1	H9.11.20	専(ホームセンター)	17,646	トステムビバ株式会社	○
4	岩村田字水引1420-2外	イオンモール佐久平	イオンテール株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1-5-1	H11.4.15	スーパー	31,718	イオンテール株式会社	○
5	佐久平駅南25-3外	カインズホーム佐久平店	株式会社インズ	埼玉県本庄市早稲田の杜1-2-1	H11.7.7	専(ホームセンター)	10,000	株式会社インズ	○
6	岩村田北陸新幹線佐久駅周辺土地区	エイシア佐久モール店	株式会社エイシア	群馬県前橋市亀里町900	H11.9.2	スーパー	4,300	株式会社エイシア	
7	野沢1-315-1外	西友野沢店	合同会社西友	東京都北区赤羽2-1-1	H11.11.12	スーパー	3,567	合同会社西友寺島薬局株式会社	○
8	岩村田字西長塚1735-1外	アクロスプラザ佐久	三菱UFJリース株式会社	東京都千代田区丸の内1-5-1	H14.11.29	専(その他)	3,762	日本トイザらス株式会社 株式会社フーズリテイリング	○
9	岩村田字下樋田1788-2外	ヤマダ電機テックランド佐久店	株式会社ヤマダ電機	群馬県高崎市栄町1-1	H15.12.12	専(家電)	3,328	株式会社ヤマダ電機	○
10	臼田下の宮1975-1外	ウスダショッピングタウン	井出 公一 外5	佐久市臼田649	H5.10.14	専(ホームセンター)	4,058	株式会社ケーヨー	
11	臼田伊勢宮2254	臼田ショッピングセンター	株式会社ツルヤ	小諸市御幸町2-1-20	H6.12.15	スーパー	3,042	株式会社ツルヤ	○
12	田口5566外	マツヤ臼田店	株式会社トリシア	松本市大字今井7155-28	H10.4.11	スーパー	3,122	株式会社マツヤ	○
13	長土呂字下蟹沢251-1外	ニトリ佐久平店	株式会社ニトリ	北海道札幌市手稲区新発寒六条1-5-8	H20.11.12	専(家具)	3,544	株式会社ニトリ	○
14	中込447-5外	佐久中込ショッピングセンター	株式会社アップランド ウエルシア関東株式会社	松本市大字今井7155-28 埼玉県さいたま市見沼区東大宮4-47-7	H26.5.10	スーパー	3,671	株式会社アップランド	○

資料：大規模小売店舗立地法に基づく届出状況

5 都市施設

(1) C0501 都市施設の位置内容等

ア 道路 (1/2)

決定年月日(注1)	都市施設名称		都市計画決定事項				事業期間(注2)		備考	
	番号	路線名								
平成8年11月28日	1・4・1	八千穂佐久線	当初	県	835号	L=11,500m W=20.5m(全長 20,850m)	平成10年4月8日	～(新直轄)	L=6,800m	(施工中) 市内延長 15,400m
平成14年10月24日			変更	県	548号	車線数 4	平成16年1月30日		L=11,500m	整備率85.5% 改良済13,167m
平成25年7月11日			変更	県	396号	起点町村名変更				
昭和37年3月16日	3・3・2	小諸佐久田線	当初	建	606号	L=5,250m W=12m	平成3年11月28日	～平成10年3月31日	L=385m	整備率93.6% 改良済12,060m
昭和47年7月31日			変更	県	474号	L=9,600m W=22m	平成7年2月27日	～平成13年3月31日	L=1,485m	
昭和53年9月14日			変更	県	444号	L=8,860m W=25m	国道141号バイパス		L=5,605m	
昭和57年7月26日			変更	県	514号	L=10,560m W=25m	平成16年度	～平成21年度	L=3,100m	
平成6年3月22日			変更	県	266号	L=10,520m W=25m(全長 12,890m)				
平成8年10月21日			変更	県	737号	都市計画区域の一部削除				
平成14年10月24日			変更	県	548号	車線数 4				
昭和37年3月16日	3・3・3	原東1号線	当初	建	606号	L=5,950m W=12・16m	国道141号バイパス		L=1,200m	整備率67.2% 改良済3,630m
昭和39年3月19日			変更	建	662号	L=6,350m W=12・16m	昭和45年2月16日	～平成49年3月31日	L=1,600m	
昭和46年10月4日			変更	県	552号	L=5,400m W=22m	国道254号バイパス		L=215m	
平成14年10月24日			変更	県	548号	車線数 4	平成18年2月6日	～平成22年3月31日	L=1,009m	
平成31年2月14日			変更	県	67号	幹線道路との平面交差箇所の変更				
昭和57年7月15日	3・3・31	仙稜湖線	当初	県	499号	L=1,150m W=25m	昭和62年6月15日	～平成5年3月31日	L=270m	完了
平成14年10月24日			変更	県	548号	車線数 4	平成11年10月20日	～平成7年3月31日	L=287m	(区画整理事業)
									L=593m	国補道路整備事業
平成8年11月28日	3・3・37	佐久南インター線	当初	県	835号	L=3,010m W=28m	平成11年度	～	L=1,200m	(施工中)
平成14年10月24日			変更	県	548号	車線数 4	平成16年度	～	L=760m	整備率77.7% 改良済2,340m
平成31年2月14日			変更	県	67号	L=2,810m(終点変更)				
昭和47年7月31日	3・4・5	環線	当初	県	474号	L=1,590m W=18m	昭和63年11月24日	～平成7年3月31日	L=330m	完了
平成14年10月24日			変更	県	548号	車線数 2	平成7年2月7日	～平成18年3月31日	L=360m	
							平成11年12月2日	～平成18年3月31日	L=370m	
							平成6年	～平成22年3月31日	L=360m	
昭和37年3月16日	3・4・7	西本町荒瀬線	当初	建	606号	L=990m W=16m	昭和50年11月6日	～昭和63年3月31日	L=320m	完了
平成8年7月1日			変更	県	512号	L=980m W=16m	昭和63年11月24日	～平成9年3月31日	L=244m	
平成14年10月24日			変更	県	548号	車線数 2	平成6年2月7日	～平成14年3月31日	L=117m	(区画整理事業)
							平成8年12月24日	～平成14年3月31日	L=226m	(区画整理事業)
昭和37年3月16日	3・4・9	橋場中央線	当初	建	606号	L=2,388m W=16m	昭和45年6月3日	～昭和54年3月31日	L=1,150m	整備率48.4% 改良済1,330m
昭和39年3月19日			変更	建	662号	L=2,740m W=16m	昭和50年1月25日	～昭和63年3月31日	L=338m	(区画整理事業)
昭和49年10月28日			変更	県	665号	L=2,750m W=16m	昭和54年6月27日	～平成5年3月31日	L=276m	
平成14年10月24日			変更	県	548号	車線数 2	平成2年10月9日	～平成13年3月31日	L=235m	
							平成10年1月8日	～平成14年3月31日	L=188m	(野浜橋)
							平成20年4月4日	～平成26年3月31日	L=165m	(高岡踏切)
平成31年2月14日			変更	市	4号	L=1,100m W=16m				
昭和37年3月16日	3・4・11	御代田佐久線	当初	建	606号	L=4,380m W=12m	昭和46年11月18日	～昭和55年3月31日	L=500m	整備率51.1% 改良済3,773m
昭和49年3月11日			変更	県	135号	L=7,380m W=16m(全長 11,260m)	昭和56年10月12日	～平成1年3月31日	L=383m	
平成14年10月24日			変更	県	548号	車線数 2			L=1,250m	
平成31年2月14日			変更	市	4号	環道整備による一部区間の変更				
平成6年3月22日	3・4・32	近津砂田線	当初	県	266号	L=1,290m W=16m	平成7年3月23日	～平成15年3月31日	L=829m	整備率94.8% 改良済1,460m(区画整理事業)
平成14年10月24日			変更	県	548号	車線数 2				
平成19年3月30日			変更	市	54号	L=1,540m W=16m 車線数2	平成20年1月17日	～平成24年3月31日	L=694m	8.514近津佐吉線との交差位置の変更
平成14年10月24日	3・4・33	相生赤岩線	当初	県	266号	L=1,490m W=16m				未改良
平成6年3月22日	3・4・34	佐久駅薬科口線	当初	県	266号	L=1,140m W=16m	平成10年10月12日	～平成14年3月31日	L=273m	完了
平成14年10月24日			変更	県	548号	車線数 2	平成7年3月23日	～平成15年3月31日	L=867m	(区画整理事業)
平成6年3月22日	3・4・35	柳原前田線	当初	県	266号	L=680m W=16m	平成7年3月23日	～平成15年3月31日	L=680m	完了(区画整理事業)
平成14年10月24日			変更	市	54号	車線数 2				
平成6年3月22日	3・4・36	佐久駅清沢口線	当初	県	266号	L=470m W=16m	平成7年3月23日	～平成15年3月31日	L=470m	完了(区画整理事業)
平成14年10月24日			変更	市	54号	車線数 2				
平成30年2月22日	3・4・38	佐久平駅前1号線	当初	県	2956号	L=450m W=16m				未改良
平成30年2月22日	3・4・39	佐久平駅前2号線	当初	県	2956号	L=470m W=16m				未改良
昭和39年3月19日	3・5・10	中込駅前線	当初	建	662号	L=1,190m W=16m	昭和50年1月25日	～昭和63年3月31日	L=400m	完了(区画整理事業)
昭和49年3月11日			変更	県	135号	駅前広場、3,100㎡追加				
昭和57年10月16日			変更	県	665号	駅前広場、3,100㎡追加				
昭和57年10月16日			変更	県	665号	駅前広場、3,100㎡追加				
平成14年10月24日			変更	県	548号	L=400m W=19m 車線数 2				
昭和37年3月16日	3・5・14	近津佐吉線	当初	建	606号	L=1,690m W=12m				整備率19.4% 改良済317m
昭和46年10月4日			変更	県	552号	L=1,730m W=12m				
昭和53年9月14日			変更	県	444号	L=1,880m W=12m				
平成13年3月30日			変更	市	54号	車線数 2				
昭和37年3月16日	3・5・15	中込田口線	当初	建	606号	L=8,750m W=12m 車線数2	平成20年1月17日	～平成24年3月31日	L=104m	3.4.32近津砂田線との交差位置の変更
昭和46年10月4日			変更	県	552号	L=8,750m W=12m(終点変更)	昭和43年12月17日	～昭和57年3月31日	L=560m	完了
平成14年10月24日			変更	県	548号	車線数 2	昭和54年9月4日	～昭和59年3月31日	L=280m	
昭和47年7月31日			変更	県	474号	L=8,960m W=12m	昭和55年9月4日	～昭和60年3月31日	L=280m	
平成6年12月15日			変更	県	884号	L=3,590m W=12m(全長 6,100m)	昭和63年11月24日	～平成3年3月31日	L=500m	
平成14年10月24日			変更	県	548号	車線数 2	昭和50年1月25日	～昭和63年3月31日	L=741m	(区画整理事業)
										県道改良事業
昭和37年3月16日	3・5・16	千歳線	当初	建	606号	L=1,580m W=12m				完了
昭和46年10月4日			変更	市	37号	L=1,300m W=12m				
平成14年10月24日			変更	県	548号	車線数 2				
平成18年12月14日			変更	市	595号	L=1,250m W=12m 車線数2	平成19年1月29日	～平成22年3月31日	L=68m	3.3.3原東1号線との交差位置の変更
昭和37年3月16日	3・5・17	清津駅前線	当初	建	606号	L=1,133m W=12m				未改良
昭和46年10月4日			変更	市	37号	L=1,380m W=12m				
平成14年6月6日			変更	市	42号	車線数 2				
平成30年2月22日	3・5・18	平込北高線	当初	建	2956号	L=340m W=16m				完了
昭和37年3月16日			変更	県	606号	L=3,085m W=12m	昭和38年4月1日	～昭和45年3月31日	L=3,330m	
昭和39年3月19日			変更	県	662号	L=3,320m W=12m	平成13年9月11日	～平成20年3月31日	L=123m	
平成13年7月12日			変更	県	324号	高梁橋橋脚高取、L=123m				
平成14年10月24日			変更	県	548号	車線数 2				

注1：当初決定・大規模な変更及び7年度以降の決定をい順に記入する。

注2：左側に事業開始年月日を記入。現在事業中のものは認可を受けた事業期間を記入する。

事業に着手されていないものは記入しない。また、計画決定時に既に完成しているものについては事業期間を記入せずその旨を備考欄に記入する。

区間・区域別に事業化されているものは、区間・区域別の事業期間を記入し、備考欄に区間区域を記入する。

資料：庁内資料

ア 道路 (2/2)

決定年月日(注1)	都市施設名称		都市計画決定事項				事業期間(注2)		備考	
	番号	路線名								
昭和37年3月16日	3-5-20	跡部白田線	当初	建	606号	L=4,654m W=12m	平成13年11月1日	～平成17年3月31日	L=436m	整備率30.3% 改良済643m
昭和39年3月19日			変更	建	662号	L=4,780m W=12m	平成18年11月24日	～平成22年3月31日	L=179m	
昭和46年10月8日			変更	市	37号	L=2,140m W=12m				
昭和47年8月17日			変更	市	44号	L=2,120m W=12m				
平成12年2月21日			変更	市	4号	交差点部変更				
平成30年2月22日			変更	県	2956号	L=1,270m W=12m				
昭和37年3月16日	3-5-23	木沢木田線	当初	建	606号	L=2,120m W=12m				未改良
平成14年6月6日			変更	市	42号	車線数 2				
昭和37年3月16日	3-5-24	根生木手線	当初	建	606号	L=1,705m W=12m				整備率42.6% 改良済810m
昭和46年10月4日			変更	県	552号	L=1,900m W=12m				
平成14年10月24日			変更	県	549号	車線数 2				
昭和37年3月16日	3-5-25	取出中央線	当初	建	606号	L=3,050m W=12m	国道142号バイパス		L=390m	整備率76.9% 改良済3,930m
昭和39年3月19日			変更	建	662号	L=2,980m W=12m(全長5,135m)	昭和55年9月2日	～昭和59年3月31日	L=493m	
平成14年10月24日			変更	県	549号	車線数 2	昭和63年11月24日	～平成9年3月31日	L=170m	
平成31年2月14日	3-4-25		変更	県	67号	L=4,950m W=16m(起点変更)	平成13年9月11日	～平成20年3月31日	L=420m	
昭和46年10月8日	3-5-29	住吉荒南線	当初	市	37号	L=440m W=12m				未改良
平成14年6月6日			変更	市	42号	車線数 2				
平成31年2月14日			変更	市	4号	L=190m W=12m				
平成1年7月8日	7-6-1	湖東線	当初	市	38号	L=660m W=10m	平成1年10月20日	～平成7年3月31日		完了(区画整理事業)
平成1年7月8日	7-6-2	湖西線	当初	市	38号	L=830m W=10m	平成1年10月20日	～平成7年3月31日		完了(区画整理事業)
平成1年7月8日	7-6-3	湖南線	当初	市	38号	L=490m W=8.5m	平成1年10月20日	～平成7年3月31日		完了(区画整理事業)
昭和49年10月28日	8-4-1	中込第1号線	当初	県	665号	L=100m W=18m	昭和50年1月25日	～昭和63年3月31日		完了(区画整理事業)
昭和49年10月28日	8-4-2	中込第3号線	当初	県	665号	L=190m W=18m	昭和50年1月25日	～昭和63年3月31日		完了(区画整理事業)
昭和49年10月28日	8-4-3	中込第2号線	当初	県	665号	L=120m W=13m	昭和50年1月25日	～昭和63年3月31日		完了(区画整理事業)
昭和50年10月25日			変更	県	697号	L=120m W=18m				完了(区画整理事業)
昭和49年10月28日	8-7-4	中込第4号線	当初	県	665号	L=20m W=6m	昭和50年1月25日	～昭和63年3月31日		完了(区画整理事業)
昭和49年10月28日	8-7-5	中込第5号線	当初	県	665号	L=20m W=6m	昭和50年1月25日	～昭和63年3月31日		完了(区画整理事業)
昭和37年3月16日	3-5-21	大森良白田線	当初	建	606号	L=1,256m				完了
昭和39年3月19日			変更	建	662号	L=1,380m(終点変更)				
昭和46年10月11日			変更	市	37号	L=1,480m(終点変更)				
昭和55年8月25日			変更	市	40号	千歳川架橋高限の案内 L=1,450m	昭和55年	～昭和62年		国道西住吉用途地域界
昭和61年11月1日			変更	市	34号	L=1,620m(起点変更)	昭和61年	～平成2年		国道西住吉用途地域界
昭和37年3月16日	3-5-22	白田駅中央線	当初	建	606号	L=783m	昭和35年	～昭和48年		白田駅～国道
昭和39年3月19日			変更	建	662号	L=950m(終点変更)	昭和62年	～平成9年の予定		国道～バイパス
昭和46年10月4日			変更	県	552号	L=890m(終点変更)				
平成元年2月27日			変更	県	155号	L=870m(終点変更)				
平成8年10月21日			変更	県	738号	橋梁の架設工(橋員変更)	平成8年	～平成12年		白田橋の架設
平成14年10月24日			変更	県	548号	車線数 2				完了
昭和37年3月16日	3-5-25	取出中央線	当初	建	606号	L=5,135m	昭和35年	～昭和42年		県道清瀬改良事業
昭和39年3月19日			変更	建	662号	区間ごとの橋員変更	昭和46年	～昭和62年		取道部分を除く取道部分
平成8年10月21日			変更	県	738号	L=5,110m(終点変更)	平成9年	～平成12年		完了

注1:当初決定・大規模な変更及び7年度以降の決定を古い順に記入する。

注2:左側に事業開始年月日を記入。現在事業中のものは認可を受けた事業期間を記入する。

事業に着手されていないものは記入しない。また、計画決定時に既に完成しているものについては事業期間を記入せずその旨を備考欄に記入する。
区間・区域別に事業化されているものは、区間・区域別の事業期間を記入し、備考欄に区間区域を記入する。

資料:庁内資料

イ 公園

決定年月日	都市施設名称	都市計画決定事項	事業期間	備考			
				公園開設	条例による供用	その他	
昭和31年1月14日	岩村田公園	当初 街区公園 面積約0.15ha 広場、遊具、植栽	昭和31年12月17日	～昭和59年3月	昭和45年11月9日	昭和51年11月1日	
昭和31年1月14日	中央公園	当初 街区公園 面積約0.15ha 広場、遊具、植栽	昭和31年12月17日	～昭和59年3月	昭和31年1月14日	昭和51年11月1日	中央児童公園から名称変更
昭和31年12月17日	壬城公園	追加 近隣公園 面積約0.76ha 広場、遊具、植栽	昭和51年6月3日	～昭和57年3月31日	昭和56年3月31日	昭和56年3月31日	浅間公園から名称変更
昭和45年11月9日	鼻頭公園	追加 地区公園 面積約4.9ha グランド、広場、遊具、植栽	昭和48年8月22日	～昭和57年3月	昭和45年11月9日	昭和51年11月1日	
昭和48年10月1日	若宮公園	追加 街区公園 面積約0.36ha 広場、遊具、植栽	昭和48年10月1日	～昭和59年3月	昭和48年10月1日	昭和51年11月1日	
昭和48年10月1日	城山公園	追加 街区公園 面積約0.48ha 広場、遊具、植栽	昭和48年12月27日	～昭和57年12月	昭和48年10月1日	昭和51年11月1日	
昭和52年6月30日	中嶋公園	追加 近隣公園 面積約1.7ha 広場、遊歩道、植栽、駐車場	昭和57年3月25日	～平成元年2月	昭和62年7月1日	昭和62年7月1日	
昭和53年11月30日	駒場公園	追加 総合公園 面積約11.3ha 各種広場、プール、図書館、植栽	昭和53年	～昭和58年	昭和55年12月1日	昭和55年12月1日	
昭和55年7月1日	成知公園	追加 街区公園 面積約0.45ha 広場、遊具、植栽	昭和55年12月4日	～昭和60年3月	昭和56年3月31日	昭和56年3月31日	
昭和56年3月1日	佐々木町公園	追加 街区公園 面積約0.28ha 広場、遊具、植栽	昭和58年7月8日	～平成3年3月5日	平成1年4月1日	平成元年4月1日	中込橋地区画整理事業
昭和56年3月1日	横町公園	追加 街区公園 面積約0.13ha 広場、遊具、植栽	昭和59年6月20日	～平成1年10月30日	昭和63年10月1日	昭和63年10月1日	中込橋地区画整理事業
昭和56年3月1日	成田公園	追加 街区公園 面積約0.20ha 広場、遊具、植栽	昭和56年6月	～昭和60年3月	昭和60年3月7日	昭和60年3月7日	中込橋地区画整理事業
昭和56年3月1日	橋場公園	追加 街区公園 面積約0.23ha 広場、遊具、植栽	昭和58年6月	～昭和62年3月	昭和62年7月1日	昭和62年7月1日	中込橋地区画整理事業
昭和56年3月1日	水上公園	追加 街区公園 面積約0.17ha 広場、遊具、植栽	昭和61年5月2日	～平成3年3月	昭和63年10月1日	昭和63年10月1日	中込橋地区画整理事業
昭和56年10月1日	宇とら公園	追加 街区公園 面積約0.29ha 広場、登山、遊具、植栽	昭和56年10月12日	～昭和57年3月	昭和57年3月31日	昭和57年3月31日	
平成4年6月29日	平尾山公園	追加 総合公園 面積約26.6ha アスレチック、センターハウス	平成4年	～平成10年3月	平成6年10月25日	平成6年10月25日	
平成6年10月4日	東田公園	追加 街区公園 面積約0.11ha 広場、遊具、植栽			平成7年4月1日	平成7年4月1日	取出町東田地区画整理事業
平成6年10月4日	久保田公園	追加 街区公園 面積約0.10ha 広場、植栽			平成7年4月1日	平成7年4月1日	岩村田北部第一区画整理事業
平成6年10月4日	仙操湖公園	追加 街区公園 面積約0.57ha 広場、植栽			平成7年4月1日	平成7年4月1日	岩村田北部第一区画整理事業
平成6年10月4日	曾根公園	追加 街区公園 面積約0.10ha 広場、植栽			平成7年4月1日	平成7年4月1日	岩村田北部第一区画整理事業
平成12年7月6日	佐久総合運動公園	追加 運動公園 面積約22.10ha マレットゴルフ場、野球場、陸上競技場、園路、芝生、広場、トイレ(防災)、駐車場	平成12年度	～令和2年度	平成22年8月21日	平成22年8月21日	一部供用
昭和48年10月1日	下の宮公園	当初 街区公園 面積約0.14ha 遊具、花壇				昭和49年4月1日	
昭和50年9月16日	稲荷山公園	当初 地区公園 面積約4.0ha 広場、遊具、池	昭和57年	～平成4年度		昭和63年4月26日	
昭和63年12月1日	下越公園	当初 街区公園 面積約0.12ha	昭和63年	～平成元年度		平成元年7月1日	

資料:庁内資料

ウ 下水道

決定年月日	都市施設名称	都市計画決定事項	事業期間	備考
昭和48年10月1日	佐久公共下水道	排水区域(雨水・汚水分流) 1,094ha (旧佐久市 844ha 旧臼田町 250ha) 下水管渠 雨水 133,110m 汚水 258,230m ポンプ施設 2ヶ所(1,570㎡) 処理施設 1ヶ所(1,570㎡)	昭和49年2月20日 ~ 昭和54年3月31日 期間の変更 昭和57年3月31日	
昭和56年9月28日	佐久公共下水道	処理施設敷地面積の変更 36,800㎡ → 47,000㎡	昭和49年2月20日 ~ 昭和60年3月31日	コンポスト化
昭和59年7月2日	佐久公共下水道	排水区域(雨水・汚水分流) 1,094ha → 1,368ha (旧佐久市 1,063ha 旧臼田町 305ha) 下水管渠 雨水 133,110m → 159,390m 汚水 258,230m → 238,220m ポンプ施設 2ヶ所(1,570㎡) → 3ヶ所(2,096㎡)	昭和49年2月20日 ~ 平成2年3月31日	区域拡大 ポンプ施設1ヶ所増
昭和62年1月8日	佐久公共下水道	排水区域(雨水・汚水分流) 1,368ha → 1,384ha (旧佐久市 1,079ha 旧臼田町 305ha) 下水管渠 雨水 159,390m → 160,680m 汚水 238,220m → 239,410m	昭和49年2月20日 ~ 平成2年3月31日	区域拡大
平成3年10月3日	佐久公共下水道	排水区域(雨水・汚水分流) 1,384ha → 1,506ha (旧佐久市 1,187ha 旧臼田町 319ha) 下水管渠 雨水 160,680m → 1,270m 汚水 239,410m → 15,250m ポンプ施設 3ヶ所(2,196㎡) → 2ヶ所(1,570㎡)	昭和49年2月20日 ~ 平成9年3月31日	区域拡大 ポンプ施設1ヶ所減 下水排除面積 100ha未満の幹線 を計画決定から除く
平成7年7月3日	佐久公共下水道	排水区域(雨水・汚水分流) 1,506ha → 1,935ha (旧佐久市 1,533ha 旧臼田町 402ha)	昭和49年2月20日 ~ 平成14年3月31日	区域拡大 原単位の見直し 幹線ルートの変更
平成11年12月9日	佐久公共下水道	排水区域(雨水・汚水分流) 1,935ha → 2,061ha (旧佐久市 1,640ha 旧臼田町 421ha)	昭和49年2月20日 ~ 平成18年3月31日	区域拡大 原単位の見直し 幹線の一部廃止
平成15年3月6日	佐久公共下水道	排水区域(雨水・汚水分流) 2,061ha → 2,118ha (旧佐久市 1,685ha 旧臼田町 433ha)	昭和49年2月20日 ~ 平成22年3月31日	区域拡大
平成20年12月17日	佐久市公共下水道	排水区域(雨水・汚水分流) 汚水2,118ha → 2,177ha 雨水変更なし(2,118ha) 下水道名称 佐久公共下水道→佐久市公共下水道 処理施設名称 佐久終末処理場→佐久市下水道管理センター	昭和49年2月20日 ~ 平成27年3月31日	汚水の排水区域拡大 名称の変更
平成6年11月24日	南佐久公共下水道	排水区域 227ha (旧臼田町 55ha 小海町 172ha)	平成7年3月2日 ~ 平成13年3月31日	
平成9年10月30日	南佐久公共下水道	排水区域 227ha (旧臼田町 55ha 小海町 172ha)	平成7年3月2日 ~ 平成15年3月31日	
平成11年9月30日	南佐久公共下水道	排水区域 227ha (旧臼田町 55ha 小海町 172ha)	平成7年3月2日 ~ 平成18年3月31日	
平成19年6月28日	南佐久公共下水道	排水区域 233ha (佐久市 61ha 小海町 172ha)	平成7年3月2日 ~ 平成27年3月31日	排水区域の拡大 南佐久汚水幹線の廃止
平成25年2月25日	佐久市公共下水道	排水区域(雨水・汚水分流) 汚水2,177ha→2,301ha 雨水変更なし(2,118ha)	昭和49年2月20日 ~ 平成31年3月31日	汚水の排水区域の拡大
平成26年11月25日	南佐久公共下水道	排水区域250ha(佐久市65ha 小海町185ha)	平成7年3月2日 ~ 令和3年3月31日	排水区域の拡大
決定年月日	都市施設名称	都市計画決定事項	事業期間	備考
平成27年6月2日	佐久市公共下水道	排水区域(雨水・汚水分流) 汚水2,301ha→2,362ha 雨水変更なし(2,118ha)	昭和49年2月20日 ~ 令和3年3月31日	汚水の排水区域の拡大
平成30年2月9日	佐久市公共下水道	排水区域(雨水・汚水分流) 汚水2,362ha→2,388ha 雨水変更なし(2,118ha) 処理施設敷 47,000㎡ → 45,000㎡	昭和49年2月20日 ~ 令和6年3月31日	汚水の排水区域の拡大 処理施設敷地面積の変更

資料：庁内資料

6 交通

(1) C0601 主要な幹線の断面交通量・混雑度・旅行速度

路線名	観測地点名	平日12時間 交通量	平日24時間 交通量	大型車混入率	混雑度	混雑時平均 旅行速度	位置図 対応番号
中部横断自動車道	佐久市伴野1115-3	7,931	9,747	15.6	0.71	69.4	1
上信越自動車道	～佐久市道6-74号佐久平SIC	14,495	23,694	31.4	0.56	89.8	2
上信越自動車道	佐久市道6-74号佐久平SIC～佐久軽井沢線佐久IC	14,357	23,536	31.4	0.26	89.4	3
上信越自動車道	佐久軽井沢線佐久IC～上信越自動車道	14,852	23,618	29.2	0.29	91.0	4
一般国道 141号	下小田切103-7(ローソン駐車場内)	17,815	24,407	9.4	1.85	26.1	5
一般国道 141号	跡部46-4	15,168	18,587	10.5	0.75	30.0	6
一般国道 141号	三塚126-1(跡部交差点)	11,775	14,483	6.6	0.35	34.0	7
一般国道 141号	岩村田1444-1	23,558	29,090	5.5	0.74	27.0	8
一般国道 142号	跡部46-4	15,089	18,559	13.9	0.50	35.8	9
一般国道 142号	伴野	12,198	15,187	15.5	1.24	38.1	10
一般国道 142号	桃沢992-1(グリーンマーケット駐車場内)	10,180	13,438	18.0	1.03	33.1	11
一般国道 142号	協和119-1(西友望月店駐車場内)	14,727	19,881	16.1	1.23	37.9	12
一般国道 142号	茂田井茂田井	9,905	12,872	27.1	0.93	49.6	13
一般国道 254号	平賀2954(JA平賀農業倉庫駐車場内)	6,311	8,141	16.4	0.59	39.7	14
一般国道 254号	跡部46-4	10,465	12,872	10.6	0.71	21.8	15
主要地方道 川上佐久線	下越198-3	4,771	5,725	8.1	0.65	36.2	16
主要地方道 川上佐久線	-	7,953	10,339	7.0	1.24	19.0	17
主要地方道 川上佐久線	平林1058-1(ソーラー施設入口)	2,043	2,431	11.5	0.27	60.3	18
主要地方道 佐久軽井沢線	岩村田北1丁目13-17(佐久IC東交差点)	13,990	17,488	4.5	1.27	20.2	19
主要地方道 佐久軽井沢線	小田井925?1	10,392	13,821	9.0	0.99	33.7	20
主要地方道 佐久軽井沢線	岩村田北1丁目13-17(佐久IC東交差点)	9,150	11,529	9.7	0.46	17.4	21
主要地方道 下仁田浅科線	新子田692(待避所)	3,211	3,950	12.7	0.46	31.7	22
主要地方道 下仁田浅科線	甲1821-1	11,341	15,084	11.8	1.31	35.5	23
主要地方道 佐久小諸線	伴野1965	2,744	3,457	2.5	0.44	27.0	24
主要地方道 佐久小諸線	塩名田	2,919	3,513	9.9	0.52	40.7	25
主要地方道 下仁田臼田線	田口247-イ	25	34	4.0	0.01	41.2	26
主要地方道 下仁田臼田線	下越198-3	4,880	5,758	8.6	0.56	19.6	27
一般県道 上原猿久保線	根々井36	8,847	10,616	6.5	0.94	27.5	28
一般県道 三分中込線	平賀724-5	6,021	7,526	8.6	0.91	38.0	29
一般県道 上小田切臼田停車場線	下小田切8-6地先(下小田切交差点)	3,759	4,398	5.9	0.50	28.7	30
一般県道 香坂中込線	香坂	611	690	16.2	0.10	44.2	31
一般県道 香坂中込線	猿久保307	12,138	15,503	3.4	0.52	29.6	32
一般県道 小諸中込線	常田418	2,200	2,706	2.4	0.32	29.5	33
一般県道 小諸中込線	中込1877-1	7,516	9,696	3.6	0.69	33.1	34
一般県道 本町中込停車場線	中込2-27-1(佐久ヤングプラザ駐車場内)	6,763	8,724	5.2	0.75	18.3	35
一般県道 相浜本町線	伴野805-3	758	902	1.2	0.11	30.3	36
一般県道 百沢臼田線	布施808-1(土屋歯科クリニック前)	2,196	2,635	5.9	0.25	40.9	37
一般県道 百沢臼田線	大沢1148(木内酒造合名会社敷地内)	993	1,192	8.0	0.12	35.6	38
一般県道 湯沢望月線	春日146-1(JALらからば東部農機センター前)	2,889	3,553	7.7	0.51	33.8	39
一般県道 雨境望月線	協和3151-1(大谷地公民館)	2,107	2,579	17.8	0.31	40.1	40
一般県道 塩名田佐久線	-	2,587	3,234	2.6	0.86	36.2	41
一般県道 塩名田佐久線	岩村田1763-1	7,254	9,358	6.1	0.79	26.8	42
一般県道 塩名田佐久線	根々井1221	2,712	3,336	5.8	0.34	24.4	43
一般県道 塩名田佐久線	岩村1349	3,900	4,680	3.4	0.38	7.7	44
一般県道 草越豊昇佐久線	上平尾967-1	8,317	10,812	6.0	1.43	42.1	45
一般県道 東部望月線	印内	3,102	3,332	14.8	0.39	41.8	46
一般県道 大木浅田切線	春日2232(いづみ屋旅館敷地内)	74	80	2.7	0.17	29.1	47

資料：H27全国道路・街路交通情勢調査

(2) C0603 鉄道・路面電車等の状況

※1日平均乗車人員

年次	中佐都駅	佐久平駅	岩村田駅	北中込駅	滑津駅	中込駅	太田部駅	竜岡城駅	臼田駅	青沼駅	備考
昭和 55 年	93	—	2,070	281	70	1,921	17	128	1,688	126	
昭和 56 年	100	—	2,078	288	74	1,772	15	94	1,626	128	
昭和 57 年	98	—	2,053	300	79	1,659	14	94	1,502	110	
昭和 58 年	76	—	2,010	285	81	1,632	17	124	1,468	100	
昭和 59 年	90	—	1,954	216	82	1,647	20	106	1,474	88	
昭和 60 年	68	—	1,898	213	48	1,641	12	64	1,434	58	
昭和 61 年	68	—	1,822	194	41	1,578	15	56	1,338	64	
昭和 62 年	62	—	1,687	162	38	1,528	16	50	1,230	52	
昭和 63 年	90	—	1,961	247	64	1,538	22	94	1,240	94	
平成 元 年	75	—	1,923	219	68	1,544	24	88	1,254	82	
平成 2 年	78	—	1,996	245	71	1,597	14	78	1,262	80	
平成 3 年	93	—	2,084	318	74	1,642	21	104	1,358	88	
平成 4 年	99	—	2,155	333	63	1,644	21	110	1,338	104	
平成 5 年	105	—	2,003	318	56	1,661	22	132	1,264	90	
平成 6 年	120	—	1,888	341	57	1,660	22	142	1,236	92	
平成 7 年	103	—	1,984	354	58	1,640	24	152	1,206	100	
平成 8 年	95	—	2,019	358	63	1,622	26	166	1,128	112	
平成 9 年	83	—	1,934	314	59	1,505	30	160	1,018	110	
平成 10 年	60	1,675	1,780	285	55	1,420	30	194	976	102	
平成 11 年	51	2,093	1,705	265	42	1,406	32	302	908	102	
平成 12 年	51	2,308	1,683	279	53	1,321	26	372	776	108	
平成 13 年	54	2,463	1,635	286	53	1,285	23	414	672	98	
平成 14 年	—	2,597	1,564	—	—	1,255	—	—	315	—	
平成 15 年	—	2,676	1,535	—	—	1,245	—	—	311	—	
平成 16 年	—	2,708	1,367	—	—	1,197	—	—	290	—	
平成 17 年	—	2,698	1,328	—	—	1,144	—	—	270	—	
平成 18 年	—	2,769	1,278	—	—	1,078	—	—	243	—	
平成 19 年	—	2,815	1,307	—	—	1,029	—	—	238	—	
平成 20 年	—	2,827	1,288	—	—	1,027	—	—	245	—	
平成 21 年	—	2,661	1,224	—	—	1,005	—	—	244	—	
平成 22 年	—	2,664	1,190	—	—	996	—	—	254	—	
平成 23 年	—	2,682	1,211	—	—	1,009	—	—	265	—	
平成 24 年	—	2,770	1,233	—	—	1,025	—	—	236	—	
平成 25 年	—	2,843	1,263	—	—	1,015	—	—	237	—	
平成 26 年	—	2,832	1,207	—	—	987	—	—	240	—	
平成 27 年	—	2,937	1,257	—	—	995	—	—	235	—	
平成 28 年	—	3,006	1,251	—	—	994	—	—	225	—	
平成 29 年	—	3,042	1,261	—	—	1,015	—	—	223	—	
平成 30 年	—	3,113	1,314	—	—	998	—	—	208	—	

資料：JR東日本（—は無人駅の為、集計不明・佐久平駅は平成9年に開業の為平成10から集計）

(3) C0604 バスの状況

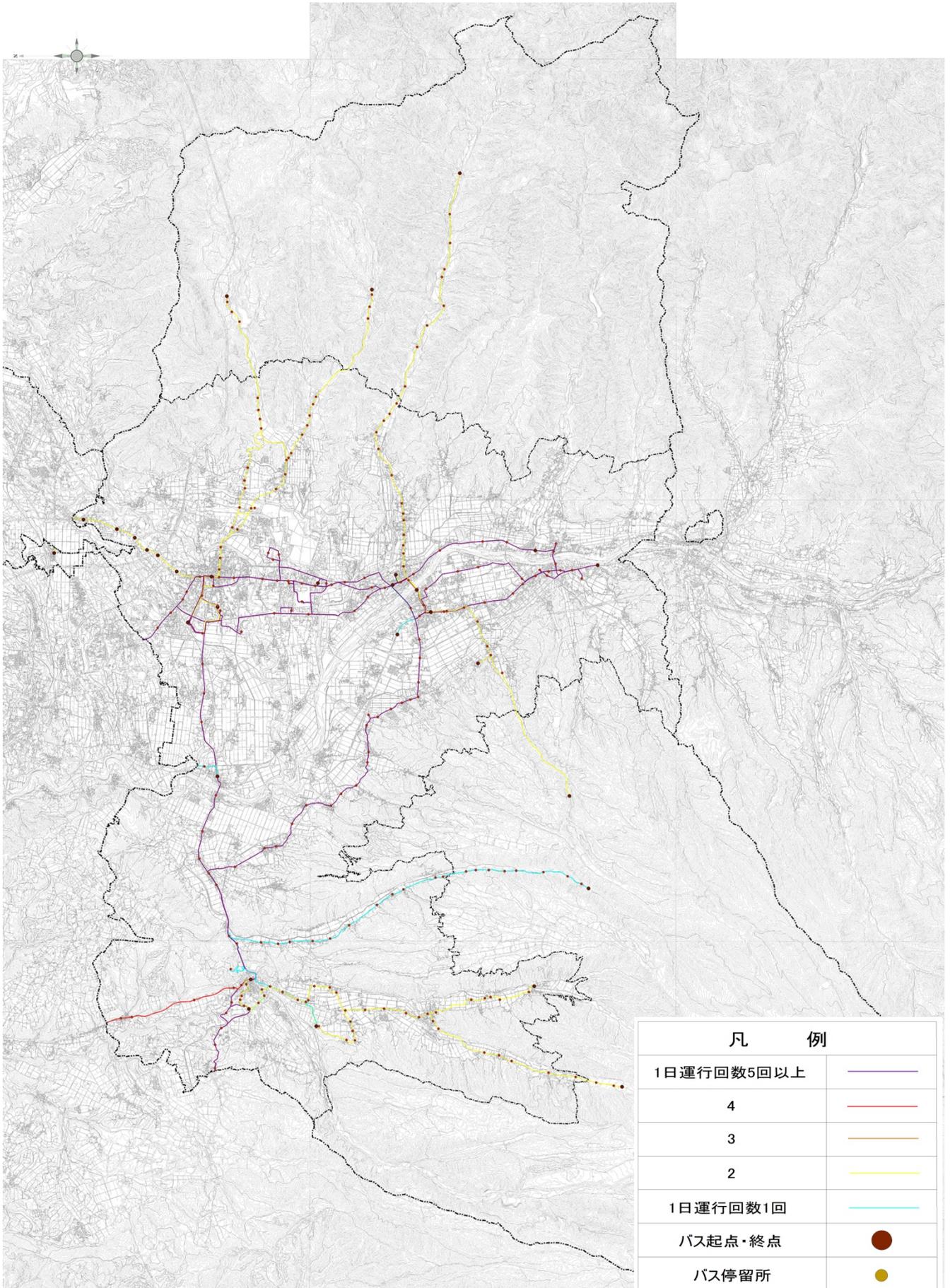


図6-1 バスの状況

資料：庁内資料

7 地価

(1) C0701 地価の状況 (1/2)

調査地点番号	地番又は住居表示	年度	価格 (円/㎡)	5年間の 価格変化率(%)	土地利用の状況	調査種別
1	中込字東大塚手前3178番4	平成 12 年度	71,700		用途地域(第二種住居地域) 住宅(木造2階建) 中規模一般住宅、アパート等が混在する既成住宅地域	長野県地価調査
	中込字東大塚手前3178番4	平成 17 年度	45,800	△ 36.1		
	中込字東大塚手前3178番4	平成 22 年度	36,000	△ 21.4		
	中込字東大塚手前3178番4	平成 27 年度	30,200	△ 16.1		
2	根々井字辰ノ口320番24外	平成 12 年度	53,000		用途地域外 住宅(木造2階建) 中規模一般住宅が建ち並ぶ区画整然とした住宅地域	長野県地価調査
	根々井字辰ノ口320番24外1筆	平成 17 年度	40,000	△ 24.5		
	根々井字辰ノ口320番24外1筆	平成 22 年度	30,700	△ 23.3		
	根々井字辰ノ口320番24外1筆	平成 27 年度	25,300	△ 17.6		
3		平成 12 年度			用途地域(第一種住居地域) 住宅(軽量鉄骨造2階建) 中規模一般住宅の中に高層施設等が見られる利便性のよい住宅地域	長野県地価調査
		平成 17 年度				
	岩村田字下塚本1349番10外1筆	平成 22 年度	49,300			
	岩村田字下塚本1349番10外1筆	平成 27 年度	43,900	△ 11.0		
4	下平尾字下大久保604番5外2筆	平成 12 年度	50,500		用途地域外 住宅(木造1階建) 中規模一般住宅の地に農地等が見られる住宅地域	長野県地価調査
	下平尾字下大久保604番5外2筆	平成 17 年度	37,300	△ 26.1		
	下平尾字下大久保604番5外2筆	平成 22 年度	27,800	△ 25.5		
	下平尾字下大久保604番5外2筆	平成 27 年度	23,200	△ 16.5		
5		平成 12 年度			用途地域外 住宅(軽量鉄骨造2階建) 中規模一般住宅が建ち並ぶ区画整然とした住宅地域	長野県地価調査
		平成 17 年度				
	三塚字泉野199番19	平成 22 年度	32,000			
	三塚字泉野199番19	平成 27 年度	26,600	△ 16.9		
6	田口字羽毛田端5002番8	平成 12 年度	36,700		用途地域外 住宅(軽量鉄骨造2階建) 中規模一般住宅が建ち並ぶ駅に近い住宅地域	長野県地価調査
	田口字羽毛田端5002番8	平成 17 年度	32,900	△ 10.4		
	田口字羽毛田端5002番8	平成 22 年度	25,800	△ 21.6		
	田口字羽毛田端5002番8	平成 27 年度	20,800	△ 19.4		
7	臼田字反田2220番	平成 12 年度	69,000		用途地域(第一種住居地域) 住宅(軽量鉄骨造2階建) 中規模一般住宅が建ち並ぶ既成住宅地域	長野県地価調査
	臼田字反田2220番	平成 17 年度	46,000	△ 33.3		
	臼田字反田2220番	平成 22 年度	34,600	△ 24.8		
	臼田字反田2220番	平成 27 年度	27,700	△ 19.9		
8	北川字勝間440番11	平成 12 年度	34,600		用途地域(第一種住居地域) 住宅(木造2階建) 主として中規模一般住宅が建ち並ぶ住宅地域	長野県地価調査
	北川字勝間440番11	平成 17 年度	30,500	△ 11.8		
	北川字勝間440番11	平成 22 年度	24,500	△ 19.7		
	北川字勝間440番11	平成 27 年度	20,800	△ 15.1		
9		平成 12 年度			用途地域外 共同住宅(木造2階建) 中規模一般住宅の多くある中に店舗兼住宅が混在する住宅地域	長野県地価調査
	望月字金井原126番3	平成 17 年度	33,700			
	望月字金井原126番3	平成 22 年度	27,500	△ 18.4		
	望月字金井原126番3	平成 27 年度	22,300	△ 18.9		
10		平成 12 年度			用途地域(第一種低層住居専用地域) 住宅(鉄骨鉄筋コンクリート造2階地下1階建) 中規模一般住宅等が建ち並ぶ区画整理済の住宅地域	長野県地価調査
		平成 17 年度				
	取出町字東田787番4	平成 22 年度	34,500			
	取出町字東田787番4	平成 27 年度	28,700	△ 16.8		
11		平成 12 年度			用途地域外 住宅(木造2階建) 農家住宅、一般住宅等が建ち並ぶ住宅地域	長野県地価調査
	布施字道陰神坂1190番1	平成 17 年度	10,300			
	布施字道陰神坂1190番1	平成 22 年度	9,750	△ 5.3		
	布施字道陰神坂1190番1	平成 27 年度	8,940	△ 8.3		
12		平成 12 年度			用途地域外 住宅(軽量鉄骨造2階建) 中規模一般住宅が建ち並ぶ郊外の区画整然とした新興住宅地域	長野県地価調査
	御馬寄字庄ノ上925番46	平成 17 年度	25,300			
	御馬寄字庄ノ上925番46	平成 22 年度	23,100	△ 8.7		
	御馬寄字庄ノ上925番46	平成 27 年度	19,800	△ 14.3		
13	中込2丁目14番地9外2筆	平成 12 年度	130,000		用途地域(商業地域) 店舗兼事務所(鉄骨造3階建) 各種店舗が建ち並ぶ街区整然とした商業地域	長野県地価調査
	中込2丁目14番地9外2筆	平成 17 年度	74,800	△ 42.5		
	中込2丁目14番地9外2筆	平成 22 年度	51,200	△ 31.6		
	中込2丁目14番地9外2筆	平成 27 年度	39,100	△ 23.6		

-は長野県地価調査、地価公示地点の変更に伴い不明
資料：都道府県地価調査

(1) C0701 地価の状況 (2/2)

調査地点番号	地番又は住居表示	年度	価格 (円/㎡)	5年間の 価格変化率(%)	土地利用の状況	調査種別
14	下越字上川原195番4	平成 12 年度	71,000	—	用途地域(近隣商業地域) 店舗兼住宅(木造2階建) 小売店舗等が建ち並ぶ駅前商店街の商業地域	長野県地価調査
	下越字上川原195番4	平成 17 年度	52,300	△ 26.3		
	下越字上川原195番4外1筆	平成 22 年度	36,100	△ 31.0		
	下越字上川原195番4外1筆	平成 27 年度	27,500	△ 23.8		
15	—	平成 12 年度	—	—	用途地域外 店舗(木造1階建) 中規模店舗等が多い国道沿いの路線商業地域	長野県地価調査
	—	平成 17 年度	—	—		
	協和字上沖118番5	平成 22 年度	36,100	—		
	協和字上沖118番5	平成 27 年度	28,500	△ 21.1		
16	—	平成 12 年度	—	—	用途地域(第一種住居地域) 店舗、事務所兼共同住宅(鉄骨造2階建) 国道沿いに店舗、事務所等が建ち並ぶ商業地域	長野県地価調査
	—	平成 17 年度	—	—		
	岩村田字塚本1307番14	平成 22 年度	63,000	—		
	岩村田字塚本1307番14	平成 27 年度	54,300	△ 13.8		
17	—	平成 12 年度	—	—	用途地域(準工業地域) 店舗(鉄骨造1階建) 低層の店舗、事務所等が建ち並ぶ郊外の路線商業地域	長野県地価調査
	—	平成 17 年度	—	—		
	—	平成 22 年度	—	—		
	岩村田北1丁目13番5	平成 27 年度	36,100	—		
18	—	平成 12 年度	—	—	用途地域(準工業地域) 店舗(鉄骨造2階建) 低層店舗、事務所、工場等が建ち並ぶ系統性の良い市道沿いの商業地域	長野県地価調査
	—	平成 17 年度	—	—		
	中込字西妻神3220番6	平成 22 年度	37,200	—		
	中込字西妻神3220番6	平成 27 年度	30,900	△ 16.9		
19	中込字前林1843番22	平成 12 年度	67,500	—	用途地域(第一種住居地域) 住宅(木造2階建) 中規模一般住宅が建ち並ぶ分譲住宅地域	地価公示
	中込字前林1843番22	平成 17 年度	51,000	△ 24.4		
	中込字前林1843番22	平成 22 年度	37,900	△ 25.7		
	中込字前林1843番22	平成 27 年度	30,900	△ 18.5		
20	野沢字居屋敷71番1	平成 12 年度	67,800	—	用途地域(第一種住居地域) 住宅(木造2階建) 中規模一般住宅が建ち並ぶ既成住宅地域	地価公示
	野沢字居屋敷71番1	平成 17 年度	51,700	△ 23.7		
	野沢字居屋敷71番1	平成 22 年度	39,300	△ 24.0		
	野沢字居屋敷71番1	平成 27 年度	31,800	△ 19.1		
21	岩村田字南羽毛平3215番4	平成 12 年度	67,900	—	用途地域(第一種中高層住居専用地域) 住宅(木造2階建) 中規模一般住宅が建ち並ぶ住宅地域	地価公示
	岩村田字南羽毛平3215番4	平成 17 年度	52,100	△ 23.3		
	岩村田字南羽毛平3215番4	平成 22 年度	40,000	△ 23.2		
	岩村田字南羽毛平3215番4	平成 27 年度	33,000	△ 17.5		
22	下小田切勝間503番8	平成 12 年度	40,300	—	用途地域(第一種住居地域) 住宅(木造2階建) 中規模一般住宅のほかアパート等もある住宅地域	地価公示
	下小田切勝間503番8	平成 17 年度	35,200	△ 12.7		
	下小田切勝間503番8	平成 22 年度	29,500	△ 16.2		
	下小田切勝間503番8	平成 27 年度	25,200	△ 14.6		
23	岩村田字中宿749番1外	平成 12 年度	150,000	—	用途地域(商業地域) 店舗兼住宅(鉄筋コンクリート造4階建) 低層の小売店舗等が建ち並ぶ商業地域	地価公示
	岩村田字中宿749番1外	平成 17 年度	75,000	△ 50.0		
	岩村田字中宿749番1外	平成 22 年度	48,800	△ 34.9		
	岩村田字中宿749番1外	平成 27 年度	40,400	△ 17.2		
24	臼田字堂屋敷222番2	平成 12 年度	93,500	—	用途地域(近隣商業地域) 店舗(鉄骨造3階建) 中小規模の小売店舗等が建ち並ぶ近隣商業地域	地価公示
	臼田字堂屋敷222番2	平成 17 年度	56,600	△ 39.5		
	臼田字堂屋敷224番1外	平成 22 年度	40,200	△ 29.0		
	臼田字堂屋敷224番1外	平成 27 年度	29,800	△ 25.9		
25	—	平成 12 年度	—	—	用途地域(準住居地域) 店舗(木造1階建) 店舗のほかにも事業所等も見られる路線商業地域	地価公示
	—	平成 17 年度	—	—		
	—	平成 22 年度	—	—		
	佐久市中込字大日3713番15外	平成 27 年度	39,700	—		
26	—	平成 12 年度	—	—	用途地域(近隣商業地域) 店舗(鉄骨造2階建) 低層の店舗、事務所等が多い国道沿いの商業地域	地価公示
	佐久平駅東15番3	平成 17 年度	131,000	—		
	佐久平駅東15番3	平成 22 年度	112,000	△ 14.5		
	佐久平駅東15番3	平成 27 年度	95,000	△ 15.2		

-は長野県地価調査、地価公示地点の変更に伴い不明資料：都道府県地価調査

8 自然環境

(1) C0802 気象状況

(i) 気象概況

年	気温 (°C)			降水量 (mm)			最多風向	最大風速時風向
	平均	最高	最低	総量	日最大降水量	降雪量		
平成 21 年	10.9	33.6	-13.5	834	60	-	E	ESE
平成 22 年	11.3	35.5	-13.2	1,210	50	-	E	SSW
平成 23 年	10.6	36.0	-13.9	931	63	-	W	WNW
平成 24 年	10.5	35.3	-15.7	836	49	-	E	WNW
平成 25 年	11.1	36.3	-15.2	935	130	-	W	NW
平成 26 年	10.5	35.1	-13.2	912	60	-	E	SW
平成 27 年	11.5	36.5	-11.6	836	39	-	E	SW
平成 28 年	11.7	34.3	-15.5	971	48	-	ENE	S
平成 29 年	10.8	34.4	-13.2	799	85	-	WNW,ENE	WNW
平成 30 年	11.9	36.7	-13.4	858	44	-	WNW,ENE	WSW

(注) 気象概況については、過去10年間の取りまとめを行う。なお、降雪量の観測は行っていない。

資料: 気象庁

観測地点: 長野地方気象台佐久地点

(ii) 気象概要(平成30年)

月	気温 (°C)			降水量 (mm)			最多風向	最大風速時風向
	平均	最高	最低	総量	日最大降水量	降雪量		
1	-1.6	13.2	-13.4	13.0	7.5	-	WNW	WSW
2	-1.2	11.8	-12.6	7.5	5.0	-	WNW	SW
3	5.7	24.3	-6.4	79.5	22.5	-	WNW	SW
4	12.1	30.2	-1.8	65.5	21.5	-	E	SSW
5	16.1	31.1	1.5	123.5	26.0	-	E	WSW
6	19.6	32.7	8.8	67.5	18.5	-	ENE	S
7	25.3	36.7	17.6	134.5	43.5	-	ENE	WNW
8	24.7	36.6	10.5	73.5	25.5	-	ENE	S
9	18.8	32.3	9.2	238.5	27.0	-	ENE	SSW
10	13.8	29.4	0.5	31.0	16.0	-	ENE	S
11	7.5	22.0	-4.7	9.5	7.5	-	WNW	NNW
12	2.2	22.7	-10.0	14.5	7.0	-	WNW	WSW

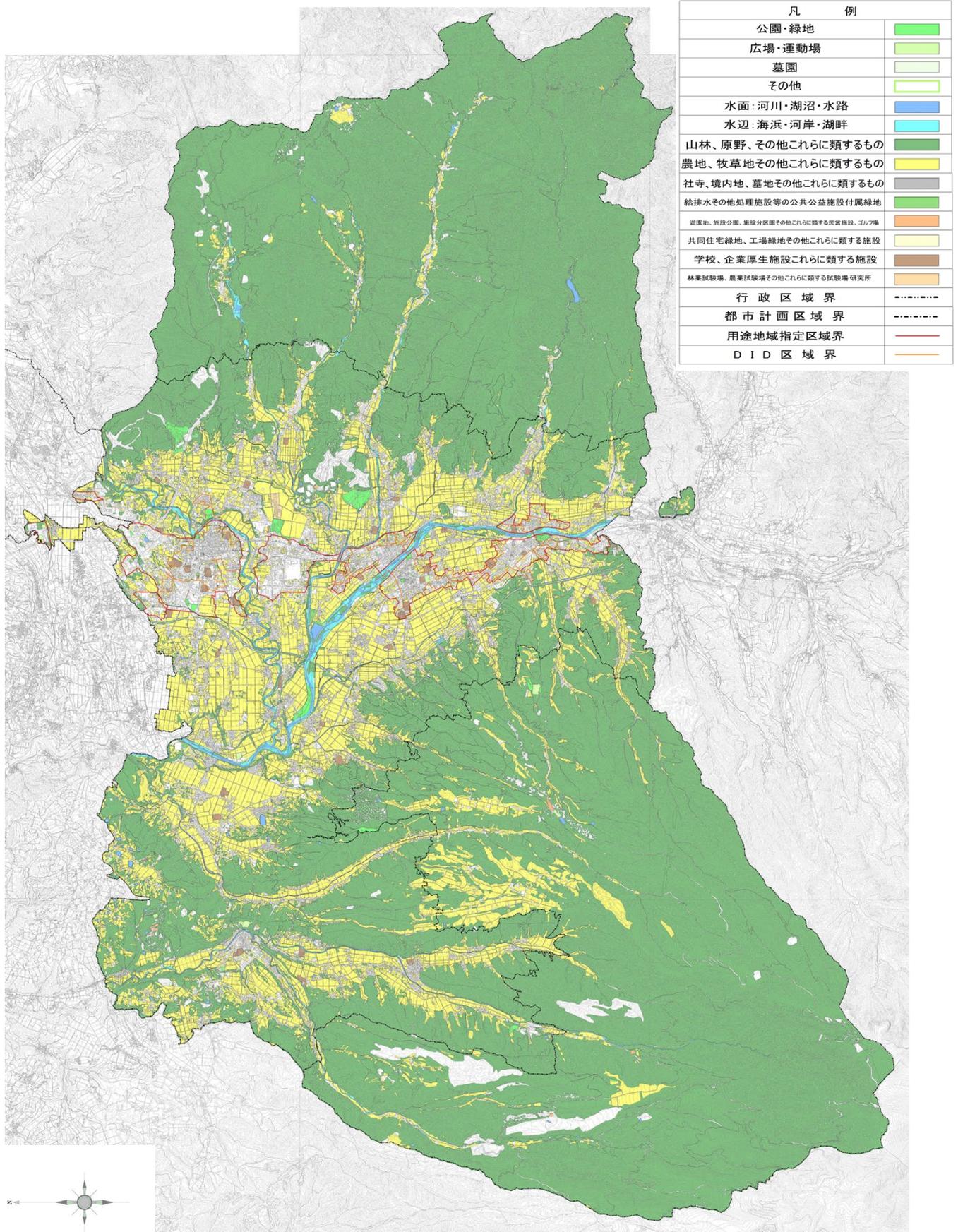
(注) 気象概況については、過去10年間の取りまとめを行う。なお、降雪量の観測は行っていない。

資料: 気象庁

観測地点: 長野地方気象台佐久地点

(2) C0803 緑の状況

ア 緑地現況図



資料：住宅地図、航空写真、現地調査

図 8 - 1 緑地総括図

イ 現存緑地量の計量

区 分		用 途 地 域 指 定 区 域			用途地域指定外区域 (4)	都市計画区域 (3) + (4) = (5)	備考
		人口集中地区(1) (DID)	(1)を除く区域 (2)	小 計 (1) + (2) = (3)			
公 共 緑 地	公園、緑地	6.4	11.5	17.9	94.6	112.5	
	広場、運動場	2.0	5.1	7.1	20.5	27.6	
	墓園	0.0	0.0	0.0	4.9	4.9	
	その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
そ の 他 の 緑 地	水面：河川、湖沼、水路	1.8	5.8	7.6	253.9	261.5	
	水辺：海浜、河岸、湖畔	0.1	3.1	3.2	232.6	235.8	
	山林、原野その他これらに類するもの	4.6	34.2	38.8	7,341.0	7,379.8	
	農地、牧草地その他これらに類するもの	49.3	180.4	229.7	6,102.3	6,332.0	
	社寺、境内地、墓地その他これらに類するもの	7.0	8.6	15.6	93.2	108.8	
	給排水その他処理施設等の公共公益施設付属緑地	0.5	0.7	1.2	19.2	20.4	
	遊園地、私設公園、私設分区分園その他これらに類する民営施設	0.2	0.3	0.5	8.3	8.8	
	共同住宅緑地、工場緑地その他これらに類する施設	0.7	4.2	4.9	11.9	16.8	
	学校、企業厚生施設その他これらに類する施設	31.6	15.8	47.4	71.5	118.9	
林業試験場、農事試験場その他これらに類する試験場研究所	0.0	0.0	0.0	17.2	17.2		

注) 土地利用図から各面積規模を算出。

資料：住宅地図、航空写真、現地調査

